上越教育大学年次報告書

（平成４年度版）

上　越　教　育　大　学

ま　え　が　き

本学は，新構想の開かれた大学として，学校教育に関する理論的・実践的な研究と教育を推進するために昭和53年に創立された。以来，現職教員を中心とする大学院に重点を置いて内容の充実に努め，15年の新しい歴史を刻んできた。教育大学としての目的を達するためのスタッフは，多分野にわたり，その専攻も多様である。その意味では本学は，教育のための小さな総合大学といってよいであろう。それだけに従来の伝統的な教育学部の築き上げてきた成果に学びつつ，その限界をいかに乗り越えて現代的課題に応えていくか。新構想大学の本来の目的をいかに実現していくかが問われている。

折から，平成３年２月「大学教育の改善について」の大学審議会の答申がだされ，大学改革に向かって積極的な動きが始まった。

本学はもともと，戦後の教員養成大学の在り方を反省し，その批判的検討の上に創設された。したがって，今次の大学設置基準の大綱化の方向に沿った教育課程が部分的には組み込まれていた。例えば一般教育科目，外国語科目，保健体育科目に専門教育科目の一部を加えて，本学独自の「教養基礎科目」群を設定したことがあげられる。その上に立って最近の社会状況の変化に対応し，入試改革や教員免許状取得条件の拡大，２学期制の導入，学部の卒業要件単位の削減などに取り組んできた。

さらに今次改革のもう一つの焦点である大学の自己点検・自己評価についても，本学においては，既に昭和61年度（昭和60年度版）から年次報告書を作成し，自己点検の試みを続け，社会からの批判を求めてきた。その継続の中から見出された新しい課題も少なくない。自己評価等委員会をはじめ全学を挙げて本年度の年次報告を更に検討し，新年度以降の新たな具体的目標を創出していかなければならないと考える次第である。

平成　5　年　12　月

上越教育大学長　加　藤　　章

上越教育大学年次報告書（平成４年度版）目次

ま　え　が　き

1　総　　論 …… 1
(1)　年度のハイライト …… 1
(2)　当面の課題 …… 1
(3)　管理運営の概要 …… 2
①　評議会及び将来計画検討委員会 …… 2
②　教　授　会 …… 2
③　大学院学校教育研究科委員会 …… 3
④　参　与　会 …… 3
⑤　自己評価等委員会 …… 4
⑥　人　　事 …… 4
⑦　財　　務 …… 5
(4)　国 際 交 流 …… 6
(5)　広 報 活 動 …… 7

2　研究・教育・社会的活動 …… 8
(1)　概　　観 …… 8
(2)　各部（系）の研究・教育・社会的活動 …… 9
◦学校教育研究系 …… 9
◦幼児・障害児教育研究系 …… 19
◦言語系教育研究系 …… 27
◦社会系教育研究系 …… 34
◦自然系教育研究部 …… 40
◦芸術系教育研究部 …… 47
◦生活・健康系教育研究部 …… 57
(3)　研 究 紀 要 …… 66
(4)　研究集会等 …… 67
(5)　教育課程の改善 …… 68
(6)　大学院の教育 …… 69
①　入学者選抜 …… 69

② 教務関係 ……70
③ 教育実習 ……72
④ 学位論文 ……73
(7) 学部の教育 ……83
① 入学者選抜 ……83
② 入学者選抜方法の研究 ……85
③ 教務関係 ……85
④ 教育実地研究 ……87
⑤ 卒業研究 ……88
(8) 海外教育（特別）研究 ……95
(9) 公開講座等 ……97
① 公開講座 ……97
② 文化講演会 ……97

3 厚生補導 ……99
(1) 厚生補導 ……99
(2) 大学会館 ……101
(3) 学生宿舎 ……102
(4) 就職 ……103

4 附属図書館 ……105

5 センター ……107
(1) 学校教育研究センター ……107
(2) 保健管理センター ……111
(3) 附属実技教育研究指導センター ……112
(4) 附属障害児教育実践センター ……114
(5) 情報教育研究・訓練センター ……116

6 附属学校 ……119
(1) 附属小学校 ……119
(2) 附属中学校 ……121
(3) 附属幼稚園 ……123

7 施設 ……125

8 事　務　局 ……126

9 資　　料 ……129

(1) 管理運営機構 ……129

(2) 予算及び決算 ……130

(3) 広報刊行物一覧 ……131

(4) 科学研究費補助金等による研究 ……132

(5) 教官の外国出張等 ……136

(6) 外国人留学生の在籍状況 ……137

(7) 平成5年度入学者選抜試験状況 ……138

(8) 在学者数 ……141

(9) 公開講座等 ……143

(10) 日本育英会奨学金受給状況 ……144

(11) 授業料免除実施状況 ……145

(12) 学生宿舎入居状況 ……146

(13) 平成4年度卒業者・修了者の就職状況 ……147

(14) 附属図書館利用状況 ……150

あ と が き

1　総　　論

(1)　年度のハイライト

上越教育大学の平成４年度の主要事項を時間の経過にしたがって記載する。

①　平成４年４月１日付けで附属幼稚園が設置され，３歳児14名が入園した。なお，平成５年３月10日には園舎が竣工し，平成５年４月から使用することになった。

②　平成４年５月１日からの土曜閉庁（附属学校は平成４年９月１日から毎月の第２土曜日を閉庁とした。）に伴い，附属図書館の20時の閉館時刻を22時に延長した。

③　附属実技教育研究指導センターにおける実技教育の幅広い企画・運営を行うため，「外国語教育」の分野を「言語系教育」の分野に改称した。

④　博士課程の設置は，新教育３大学の連合方式の方向で進めることにした。

⑤　平成３年度末に完成した広報委員会ビデオ専門部会制作の本学紹介ビデオ「子どもたちと明日を築く――上越教育大学――」の利用方法等を定め，学内外に公開した。

⑥　都道府県教育委員会（福島県，東京都，神奈川県及び岐阜県）と現職教員派遣の諸問題について懇談会を実施した。

⑦　平成４年度補正予算で，スポーツ科学実験棟の設置が認められ，平成５年度完成予定である。

⑧　松野純孝学長の任期満了に伴う学長候補者選挙（第１次選挙（平成５年１月18日），第２次選挙（平成５年１月20日））が実施され，加藤章氏が次期学長候補者に当選した。これに基づき第152回教授会（平成５年１月20日）において，同氏を学長候補者に決定し，就任交渉の結果，同氏から就任の承諾があった。

⑨　研究生受入れ制度の見直しを行い，平成５年４月１日から学部・大学院の区分をなくした。

⑩　学部入学試験委員会規程の制定（平成５年４月１日施行）

入学者選抜検討委員会及び入学者選抜委員会を整理統合し，入学者選抜に関する事項を一元的に所掌し，機能的な運営を図るため，学部入学試験委員会を設置した。

⑪　学部において，中学校教諭一種免許状（国語，社会，保健体育）及び高等学校教諭一種免許状（国語，地理歴史，公民，保健体育）授与の課程が平成５年４月１日付けで認定されることとなった。

(2)　当面の課題

本学も開設15年を迎えたが，年々初期の構想の実現に向けて努力を重ね，充実した内容を備えるに至った。その中の残された課題であった附属幼稚園の創設も実現し，本年度は，学内の一部を利用して保育活動を始めることになった。さらに，それと並行して新園舎の建設が本年度末竣工を目指して着手することになった。また，年来の希望であったスポーツ科学実験棟の設置も本

年度内に着工の見通しがついたことは喜ばしい。この二つの施設の完成によって本学の研究・教育活動が更に促進されることを期待している。

本年度から土曜閉庁が実施されることになるが,それに対応して学内運営が円滑に行われるよう配慮しなければならない。具体的には附属図書館の利用面など研究・教育活動に直接影響する部分を見直すことが肝要であろう。

また,年来の課題であった取得免許状の拡大について,中学校一種,高等学校一種の免許状が取得できる条件をカリキュラム上からも検討しておく必要がある。

さらに本年度は,「大学設置基準の大綱化」を踏まえた本学における自己評価等委員会の活動が期待される。早くから取り組まれてきた年次報告書を基盤に,自己点検項目をあらいだすための具体的な調査やその分析結果に期待したい。

最後に,平成元年10月設置されて以来検討が続けられてきた学内の博士課程委員会は,作業部会を置いて具体的な関連資料の収集や構想案作成を行っている。本年度中にその成果が公表されることを願うと同時に,できるだけ早く学内のコンセンサスを得るように努めることが必要であろう。それはまた現在の修士課程の充実なしには進展させることができないことも忘れてはならない重要な問題である。

⑶ 管理運営の概要

① 評議会及び将来計画検討委員会

ア 評議会

本学の評議会は,国立大学の評議会に関する暫定措置を定める規則第1条第2項の規定に基づき設置されている。

開催日は,原則として毎月第1水曜日であり,平成4年度においては,11回(第130回～第140回)開催した。(構成員及び各回の議題については,学報第40号～第43号参照)

平成4年度における評議会の主な審議事項は,①規則等の制定・改廃(学報第40号～第43号の学内規則等の項参照),②平成5年度歳出概算要求,平成4年度歳出学内予算(⑦財務の項参照),③中学校・高等学校教諭一種免許状授与の課程認定の検討等であった。

イ 将来計画検討委員会

この委員会は,本学独自の将来計画を策定し,さらに,本学の組織及び運営の現状を検討し,必要に応じてその改善策を策定するために,学長直属の委員会として昭和60年度に設置された。

平成4年度においては2回開催し,主に施設整備の将来構想等について検討した。

② 教授会

本学の教授会は,学長,副学長及び教授をもって組織し,原則として毎月第3水曜日に開催している。

平成４年度は14回（第143回～第156回）開催した。（各回の議題は，学報第40号～第43号参照）

平成４年度における教授会の主な審議事項は，①教員人事，②各種委員会委員の委嘱，③学長選考，④学生募集要項，⑤学生の入学，退学及び休学，⑥科目等履修生及び研究生の受入れ，⑦学部卒業判定，⑧学部教育課程等であった。

③　大学院学校教育研究科委員会

大学院の教育研究に関する重要事項を審議するため，研究科委員会を置き，研究科長（学長），副学長及び研究科担当を命じられた教授をもって組織し，原則として毎月第３水曜日に開催している。

平成４年度は13回（第130回～第142回）開催した。（各回の議題は，学報第40号～第43号参照）

平成４年度における研究科委員会の主な審議事項は，①大学院担当教員の判定，②各種委員会委員の委嘱，③大学院学生募集要項，④学生の入学，退学及び休学，⑤科目等履修生及び研究生の受入れ，⑥大学院修了判定，⑦大学院教育課程等であった。

④　参与会

本学は，国立学校設置法施行規則第29条の５の規定に基づき参与を置いており，参与会及びその他の機会をとおして種々指導助言を得ている。平成４年度においては，６月９日に参与会を開催し，①大学院博士課程の設置，②教授定員の充足，③国際交流，④大学の自己点検・評価，⑤産学共同，⑥生涯学習などについて指導助言を得た。

平成４年度における参与は，次のとおりである。

市川芳正	東京都教育委員会教育長（都道府県教育長協議会幹事長）（4.10.1～）
井内慶次郎	大学審議会委員（東京国立博物館長）
植木　公	上越市長
梅山郁雄	新潟県中学校長会長（上越市立城西中学校長）（4.6.1～）
金子　清	新潟県知事（～5.1.31）
黒羽亮一	学位授与機構教授（4.6.1～）
坂本光一	東京都教育委員会教育長（都道府県教育長協議会幹事長）（～4.8.31）
佐久間舜二	松下電器産業株式会社参与
辰野千壽	財団法人応用教育研究所長（前上越教育大学長）
蓮見音彦	日本教育大学協会長（東京学芸大学長）
平山征夫	新潟県知事（5.2.1～）

⑤　自己評価等委員会

この委員会は，本学の研究・教育水準の向上及び活性化を図るとともに，その社会的責任を果たすため，研究・教育活動等について自己点検及び自己評価を行うことを目的として，平成３年10月に設置された。

平成４年度においては，全教官を対象としたアンケート調査及び説明会の実施結果を基に，点検項目として①本学の理念，②学長選挙の方式，③副学長の任命方式と任期，④評議会・教授会の関係，⑤教授会構成員の見直し，⑥年次報告書の充実，⑦教授定員の充足，⑧教育課程の８項目を選定し，将来計画検討委員会その他の関係委員会等において検討することとした。

各項目についての検討状況は，次のとおりである。

(ｱ)　「①本学の理念」及び「⑧教育課程」については，委員会において，３回にわたり主に次の事項について検討を行ったが，引き続き検討することとした。

○本学の理念：本学の特色及び課題，初等教育の在り方，大学像，教員像，学生像

○教 育 課 程：教員免許状取得と単位の問題，教育実習，附属学校，一般教養

また，教育課程検討委員会において，一般教育科目，外国語科目，保健体育科目の在り方及び専門科目との関連並びに履修方法を検討中である。

(ｲ)　「⑥年次報告書の充実」については，昭和60年度版から毎年度年次報告書を発行し，平成４年９月には，平成３年度版を発行した。今後は，平成３年度版同様，委員会に「年次報告書検討・作成専門部会」を設置し，その充実方策を検討していく。

(ｳ)　「⑦教授定員の充足」については，平成４年５月既に講座別教員人事５か年計画を立て，定員充足に向けて実行段階に入り，成果はみられるが，学長と各部（系）部長・各講座主任の一層の連携が必要である。

(ｴ)　その他の事項については，平成５年度に順次検討することとした。

⑥　人　事

ア　学長候補者の選考

松野純孝学長が平成５年３月31日で任期満了となるため，教授会は，上越教育大学学長選考規則に基づき学長選挙管理委員会を設置し，次期学長候補者の選考を行った。

選考においては，本学講師以上の教員による第１次選挙（平成５年１月18日）を行い，新井郁男，加藤　章，松野純孝の３名を第１次学長候補者に決定した後，教授以上の教員による第２次選挙（平成５年１月20日）を行い，有効投票数の過半数を得た加藤　章を学長候補者に決定した。

イ　人事委員会

教授会に置かれる専門委員会として，教員の人事に関する事項を専門的に調査検討するため，人事委員会が設置されている。人事委員会は，教員の選考に当たっては，選考案件

ごとに教員選考審査会を設置して，候補者の業績審査等を付託し，同審査会の審査報告を基に審議を行っている。

委員会は，毎月１回，定例教授会開催日の１週間前の開催を原則としており，平成４年度は12回開催した。教員任用の審査件数は次のとおりである。

職　名	平　成　4　年　度							平　成　3　年　度						
	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任	件数	採用	昇任	転任	配置換	降任	併任
教　授	16		12		2	1	1	5		3		1		1
助教授	20	3	12	3	2			10	1	8		1		
講　師														
助　手	9	8		1				5	5					
その他	54	—	—	—	—	—	—	97	—	—	—	—	—	—
計	99							117						

注）「その他」は非常勤講師，外国人教師及び客員研究員を示す。

⑦　財　務

本学の「学内当初予算配分」，「概算要求」については，評議会の審議事項となっている。また，「学内当初予算配分」に当たって検討を要する事案については，評議会の付託により予算委員会で審議することになっている。

ア　学内予算配分

(ｱ)　平成４年度学内当初予算配分(案)は，平成４年６月３日第132回評議会で了承された。本学の共通経費の対象事項は，校費については教官当積算校費，大学院学生当積算校費及び学部学生当積算校費，職員旅費については教官研究旅費である。

(ｲ)　予算委員会では，次の事項について審議した。

ア）平成４年度の教官当積算校費の欠員留保額は，教官研究室冷房設備取設等に執行することとした。

イ）平成４年度学内当初予算配分に当たって，学生の教育用図書購入費の配分方法の見直しを行い，従来の定額から定率とした。また，「情報科学」及び「博物館学」の授業に要する経費として，新たに「生活科等関係経費」を計上した。

イ　概算要求

(ｱ)　平成５年度概算要求（案）は，平成４年６月３日第132回評議会で了承された。

(ｲ)　平成４年度の概算要求による新規増は，次のとおりである。

ア）実技教育研究指導センターの整備　　助教授　１人

イ）附属幼稚園の新設　３歳児１クラス20人，教頭１人，教諭１人

ウ）図書館設備費　図書購入費（10か年計画の10年次分）

⑷ 国際交流

ア　国際交流委員会の活動状況

当年度において本委員会が関与し，あるいは審議した主な事項は概ね次のとおりである。

㋐学生の海外留学に関すること，㋑外国人留学生（研究生及び科目等履修生）の受入れ等に関すること，㋒外国人研究者の招請及び受入れに関する間接の応対，㋓外国人来訪者の応接，㋔第10回海外教育（特別）研究の企画及び実施に関する事柄，㋕交流協定校セント・アンドルーズ教育大学（連合王国）との実質的提携の促進に関する諸件，㋖外国人留学生の見学旅行及び懇親会等の実施に関する事柄，㋗国際交流会館建設構想に向けての予備審議，㋘その他国際交流に関連した事柄。

イ　実施経過

㋐　国際交流会館への試案作りのため，委員会内に新たに「国際交流会館小委員会」を設けた（平成４年７月）。

㋑　平成５年度より「教員研修留学生」を受け入れることとし，６名（タイ３，ブルネイ１，韓国１，メキシコ１）を文部省に答申した（平成４年７月）。また，それに対応し得るように外国人留学生規則の一部改正を発議し，学内諸部局に付託した。

㋒　海外諸大学からの来訪者を応接した。①ブランドン大学（カナダ）ジョン・マレイ教授（平成４年４月30日），②カリフォルニア大学リヴァーサイド校（米国）ランドール・コリンズ教授（同５月１日），③遼寧師範大学（中国）梁啓昆副校長一行４名（同９月10日）。

㋓　「海外教育（特別）研究」をカナダにおいて行うよう準備し，実施した（P.95参照）。

㋔　大学間交流協定校セント・アンドルーズ教育大学の卒業生で当地区に在住する３名を招いて，懇親の会を催した（平成５年１月20日）。

㋕　留学生相互又は教官や地域市民との交流を図って，例年に準じ次の行事を行った。

①　新潟県水原町の瓢湖見学（平成４年12月14日），②留学生スキー教室（妙高高原池の平，平成５年２月27日～28日），③外国人留学生懇親会（平成５年３月４日）

ウ　学生の海外留学

派遣留学生　３名。瀧澤一幸・江端悦子（学校教育専修４年），松井真由美（生活・健康系（家庭）コース３年）

派遣大学及び派遣期間　①シンガポール教育大学（瀧澤一幸，松井真由美）　平成４年６月～同５年３月（10ヶ月）〔教員養成大学学部学生海外派遣制度による〕，②ブランドン大学（江端悦子）平成４年９月～同５年７月（11ヶ月）〔学生国際交流制度による〕

エ　評価及び課題

政府の所謂「21世紀外国人留学生10万人受入れ計画」に見るように，今後本学における外国人留学生の増加は必至の課題であり，更に当年度の実績が示すように外国人研究者の来訪も著増している（上記のほかにも，各教育研究部（系）への外国人来訪者が多かった）。このような客観情勢に対応するためには，国際交流会館のような設備の必要性は言うまでもない

が，更に学内全般の機構や体制を一層国際交流に適応できるように作っていかなければならないことは明らかである。当年度はその第１歩を突きつけられたような年だった。海外教育（特別）研究にしても，当年度は宿年のシンガポールに代えて，カナダの本学協定校訪問という画期を開いた。それに呼応するかのように，学生の海外留学希望も従来のシンガポール一辺倒からカナダへ，スコットランドへと多様化してきた。当年度の申請が採択されて，明年度は本学初めての海外研究者公式招聘が実現する（協定校ブランドン大学ダイネス準教授)。色々な意味で当年度は非常に充実した国際交流の年であった。しかしそれだけに，明年度以降に向けて担わねばならない課題もまた著しく大きくなったと自覚しなければならない。

⑸ 広報活動

ア　広報委員会

平成４年度において広報委員会では，前年度に本委員会の改組についての答申を行ったことを受けて，広報活動を有効かつ効率的に行うための方法及び具体策について検討を継続しつつ，大学院だより専門部会の活動を中心に行った。

本年度における本委員会の活動内容は，以下のとおりである。

(ア)　広報委員会の改組について評議会構成員との懇談の場において，本委員会での検討結果について説明が行われた。

(イ)　昨年度末に完成した上越教育大学広報ビデオ「子どもたちと明日を築く―上越教育大学―」の利用方法等を定め全学に紹介した。

(ウ)　大学院だより専門部会において「大学院だより」を昨年度と同様に年３回発行した。内容としては，本年度も大学院受験希望者に本学大学院の特色や大学院学生の研究及び生活の様子などを紹介することを主なねらいとした。31号では大学院学生の子育て，32号では外国人留学生の生活，33号ではスキーに親しむ生活などを紹介し，特に32号では，国際交流の観点から特集するなど誌面の充実を図った。

イ　その他の広報活動

国立教育会館筑波分館及び国立特殊教育総合研究所に設置されている「新教育大学紹介コーナー」に広報刊行物等を展示し，同施設に研修に訪れた現職教員に本学の情報を提供している。

なお，平成４年度において作成した広報刊行物は，P．131の「広報刊行物一覧」のとおりである。

2　研究・教育・社会的活動

(1) 概　観

本学の研究・教育の概略を今年度交付された科学研究費補助金等や本学を会場として開催された学会等，また本学教官の外国出張などを中心に概観する。平成4年度本学に交付された科学研究費補助金は全体で20件，金額にして25,400千円である。その内訳は

重点領域研究	1件	1,500千円
一般研究(B)	3件	8,500千円
一般研究(C)	10件	9,900千円
奨励研究(A)	6件	5,500千円

である。科学研究費補助金以外で本学が得た研究費は

特定研究経費	3件	9,010千円
教育方法等改善経費	7件	5,111千円
教育研究特別経費		13,480千円
奨学寄附金	7件	24,900千円
受託研究	1件	3,000千円

であり，今年度本学が獲得した研究費は総額80,901千円である。

次に本学を会場として開催された主な学会等は

日本科学教育学会第16回年会

日本デューイ学会第36回大会

日本教育工学会研究会

等である。

平成4年度の本学教官で外国出張した者は16名でその内訳は

文部省在外研究員	4名（長期2名，短期2名）
国際研究集会派遣研究員	1名
国際学術研究（科学研究費補助金）	1名
国際協力事業団	2名
国際交流基金	1名
海外教育（特別）研究	3名
米日財団教師教育助成	4名

で，出張先はアメリカ，ドイツ等9国である。また，文部省内地研究員として長期出張した者が1名いた。

⑵ 各部（系）の研究・教育・社会的活動

○ 学校教育研究系

＜教育基礎講座＞

ア 教官名簿

田村鍾次郎	教 授	教育心理学	前田 幹	教 授	教育学
新井 郁男	教 授	教育社会学（併任4.4.1～5.3.31）	杵淵 俊夫	助教授	教育学
阿部 勲	助教授	発達心理学	増井 三夫	助教授	教育史
遠藤 由美	助教授	社会心理学・青年心理学	中山勘次郎	助 手	教育心理学（5.4.1他講座へ異動）

イ 講座等の概括

大学院生の論文指導は，１年次学生には構想発表会（２回），２年次学生には中間発表会（２回）により，講座の全教官による集中的な指導を行うと共に，指導教官を中心とする個別指導を常時行った。学部４年次学生の卒業研究の指導は，指導教官による個別指導により常時行った。

各教官はそれぞれの分野で研究を精力的にすすめ，関係機関紙・学会等で成果を発表している。なお，教官の消息として次のことがある。

本学副学長の新井郁男氏は，併任教授として，本講座の授業を担当した。増井三夫助教授は文部省在外研究員として，平成４年10月から10カ月間の予定でドイツへ出張した。遠藤由美助教授は平成５年１月，博士（教育学）の学位を京都大学から授与された。

ウ 各教官の研究・教育・社会的活動

○田 村 鍾次郎

編著として「体験学習を創る（東洋館出版社）」を出版した。共同研究報告として「青年期13年間の進路経歴（国立教育研究所紀要・第120集）」を作成した。また，日本進路指導学会第12回大会において，座長をつとめ，「文科系・理科系の適性の予測」の題名による研究発表を行った。

本学における講義等のうち，「教育心理学特論（大学院）」「教育心理学（学部）」はいずれも受講者が100名を超えているので，毎回，質問票を配布して，主要な質疑に次回，回答をする工夫を行った。学外においては，長岡技術科学大学で，「教育心理学」の集中講義を例年どおり行った。

前年度に引きつづいて，日本進路指導学会常任理事，川崎市総合教育センター運営委員会委員，日本進路指導協会評議員としての諸活動を行った。

○前 田 幹

教育人間学の継続研究。「生涯学習の位置づけ」（新潟県立生涯学習センター）。『教職に関する科目研究』（上越教育大学，「教職に関する科目」プロジェクト研究」研究代表者）

○新 井 郁 男

⑴昭和59年３月に刊行した『教育学基礎資料』（新井郁男・岩崎三郎・牧昌晃編著，樹村房）について，その後の教育改革等の動向をふまえて大改訂の作業を行い，平成５年３月に第２版を刊行した。⑵平成４年11月にタイ文部省から招かれ，教師教育100周年記念式典において，教師教育

の歴史と展望について記念講演を行った。(3)新潟県生涯学習審議会会長として，新潟県における生涯学習のあり方についてのまとめを作成し，平成５年３月に知事への答申を行った。(4)文部省の教職員定数に関する協力者会議に委員として，ティーム・ティーチングなど個に応じた指導方法のあり方についての検討に参画した。(5)12年前に始めた共同調査「高齢化社会における生きがいと学校時代の体験」の結果を代表としてとりまとめ，刊行の準備を完了した。（平成５年12月に刊行の予定。）(6)城内小学校（新潟県六日町）における単位時間の弾力的運用に関する実践に対する指導助言を行った。（平成５年８月に報告書が刊行された。）

○杵　淵　俊　夫

1.）研究活動　①　日本デューイ学会第36回大会を招致し開催する（1992.10.9-10.）。

②　論文：「反省的意識の働きに先行するもの――日常普段の生活過程における行動の特徴――（その１）」（上越教育大学研究紀要　第12巻第２号，1993.3.）

③　『教育学論集　第６集』（1993.3.）を研究室より編集・刊行し，論文を掲載する。「われわれの『能力』観の根底に潜むもの――道徳主義的な人間選別の思想（『人材』論）と，差別的な『性役割』観――」。

2.）教育活動　大学院「教育学特論」では，わが社会に特有の集団経営の慣行に基づく「人材」観と，それと連動して機能している「能力」観・「学力」観及び「性役割」観等を考察した。

学部「教育本質論」においては，教育的な「コミュニケーション」のメカニズムを中心として，人間生活における「教育」活動の意義を考察した。

○阿　部　　勲

児童・生徒の行動の自律化の過程を，自己強化のメカニズムを通して分析する試みを，昨年に引き続き行ってきた。

○増　井　三　夫

1.　1992年10月より1993年８月までベルリン自由大学及びプロイセン国立枢密文書館等で文部省在外研究。研究テーマは「ドイツ近代国家成立期における教育システムの研究」

2.　その他　「極右――ネオナチの跳梁――『デア・ターゲスシュピーゲル』紙（ベルリン）を読む――」（西洋教育史研究第22号　1993年に掲載予定）

○遠　藤　由　美

論文：①「自己認知と自己評価の関係」（教育心理学研究，40，157-163.）②「Self-esteem and negative ideal selves in adults」（Japanese Journal of Psychology, 34, 39-43.）③「自己評価基準としての負の理想自己」（心理学研究，63，214-217.）④「理想自己の構造と機能に関する実証的研究」（京都大学学位論文，1993，1.）

著書：①「個性化された評価基準からの自尊感情再考」（遠藤・井上・蘭編『セルフ・エスティームの心理学』ナカニシヤ出版）　②「自己概念の発達」「性役割の発達と教育」（北尾他『発達・学習・教育――新しい教育心理学』　福村出版）

○中　山　勘次郎

論文：①「達成動機と親和動機との関連に関するわが国の研究の展望」　上越教育大学紀要，12(1)，221-234（1992．9)。②「児童の動機づけ志向性と交友関係について」　教育心理学研究，40，　369-376（1992．12)。③「児童の動機づけ志向性と有能感•統制感との関連」　上越教育大学研究紀要，12(2)，103-113（1993．3)。④「学級不適応児に対する構成的グループ•エンカウンター経験の効果」　筑波大学発達臨床心理学研究，4，　33-42（1993．3)。

＜教育経営講座＞

ア　教官名簿

村田　貞雄	教　授	教育政策	若井　彌一	助教授	教育行政
西　　穣司	助教授	学校経営	蘭　　千壽	助教授	社会心理学
古賀　一博	助教授（5.2.1採用）	教育制度論・比較教育学	荻原　克男	助　手（5.3.31辞職）	教育行財政

イ　講座等の概括

本講座の授業科目は，教育経営を対象とした全学問領域，即ち教育制度・比較教育，教育政策，教育行政，学校経営，学級経営を網羅し，各教官がその専門分野に応じて研究した成果に基づき教育に当たっている。研究・教育活動の方針は，教育経営事象を広い視野から多角的に解明することを基本としている。

大学院の授業科目「課題研究」は，修士論文との連続性を考え，１年次に全教官による集団的な指導体制のもとでテーマを決定させ，その後，各研究室における自主ゼミに移行する。４月18日㈯•19日㈰に学部生を含めた合宿研修を池の平の白樺荘で実施した。１年次院生には「課題研究」のスタート，４年次学部生には卒業研究の，２年次院生には修士論文の中間発表になる。平成４年度の修士論文は，質量共に重厚な力作が多く，満足な成果をあげることができた。

大学院の「教育計画特論」は，信州大学教育学部教授馬場将光氏を招いて７月13日㈪から16日㈭までの４日間実施した。また，「教育制度特論」は，広島大学教育学部助教授二宮　皓氏を招いて平成５年１月31日㈰から２月３日㈬までの４日間実施したが，いずれも院生に好評であった。

大野雅敏氏の後任として，古賀一博助教授が平成５年２月１日付けで採用された（教育制度論，比較教育学など担当)。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○村　田　貞　雄

研究・教育活動　大学院の「教育政策演習」用の教材テキストとして使用するために，Sybille Strutz und Knut Nevermann；*Schulleitung——historisch gesehen*, Schulleiter Handbuch,Bd. 34. Westermann, 1985. をほぼ翻訳し終わった。引き続き修正に努め，平成５年度の教材として使用する予定である。

○若　井　彌　一

〔著書・論文等〕　①「国・地方の教育経営と学校教育改革」（久高善行，仙波克也編，『教育経

営』，ミネルヴァ書房，'92年6月)。②「『教育原理』関係図書の分析」，「『教育原理』関係図書と『法学』図書の比較分析」(牧昌見編，『教職に関する科目　教育原理の研究』，ぎょうせい，'92年7月)。③『教員の人事行政――日本と諸外国』(佐藤全・国立教育研究所と共編，ぎょうせい，'92年12月)。④「情報化時代における著作権」(日本教育経営学会編，『日本教育経営学会紀要』第34号，第一法規出版)。⑤「子どもの人権――その内容と保障の課題」(高橋史朗編，『現代のエスプリ』第304号・特集"児童の権利条約"，至文堂，'92年11月)。⑥「教育時事問題の法的考察」連載第31回～第42回(『教職研修』'92年4月号～'93年3月号，教育開発研究所)。⑦「学校経営管理法規判例シリーズ」連載第13回～第24回(全国公立学校教頭会編，『学校運営』'92年4月号～'93年3月号)。　〔その他〕　新井郁男他編，『教育学基礎資料』(第2版，樹村房，'93年3月)のうち，「II．基本用語」の部分執筆。　〔教育(授業)活動〕　担当科目の概要については，本学『履修の手引』に記載したので省略する。

○西　　穣　司

前年度(1991年8月20日)より引き続き，1992年6月19日まで文部省在外研究員として，連合王国ケンブリッジ教育研究所(Cambridge Institute of Education)において，「イギリスの教師教育の思想的特質及び効果的方略に関する研究」に従事した。帰国後，連合王国滞在中に調査・収集した資料の整理・分析を継続して行い，その成果の一端として論文「イギリスの現職教育の現状――ケンブリッジ教育研究所の事例を中心に――」を執筆し，『日本教師教育学会年報』第2号(1993年7月発行予定)に投稿した。

〔発表論文〕　①「受講態度と効果」及び「担当教員――テキスト――受講生の対応関係」，牧昌見編著『教職に関する科目　教育原理の研究』ぎょうせい，1992年7月所収，pp.229-251及びpp.289-317．②「『新しい学力観』再考――旧来の学校観の変更なしに実現可能か――」，『教育創造』第112号，1992年12月所収，pp.74-77.

〔社会的活動〕　新潟県教育委員会主催の「平成4年度新潟県教育事情懇談会」(1992年2月17日，テーマ「教員の資質・指導力の向上について」)において，座長として運営に参画した。

○蘭　　千　壽

パーソン・ポジティヴィティの発達機序とその過程について理論化を行っている。学会・社会活動ではシンポジウム，口頭発表を行った。①(学会シンポジウム)「個別学級集団へのアプローチ」(日本教育心理学会第34回総会発表論文集，pp.S12-13.)を企画し発表した。「社会的アイデンティティー理論・自己カテゴリー化理論の現状と展望」(日本社会心理学会第33回大会発表論文集，pp.418-419.)で発表した。②(学会発表2件)「子どものパーソナリティ認知の動態的分析」(日心第56回大会発表論文集，p.204.)を発表し司会した。「パーソン・ポジティヴィティの基礎的研究(1)」(日教心第34回総会発表論文集，p.266.)を発表し司会した。③文部省科研の助成を受け「能力の自己評価の重層モデルに関する実験的研究」(一般研究(c))を行った。執筆活動は次のとおりである。④『セルフ・エスティームの心理学』(遠藤辰雄・井上祥治らと編著)ナカニシヤ出版(全285頁：分担分101頁)。⑤「対人関係のつまずき」木下芳子(編著)『対人関係と社会性

の発達（新児童心理学講座・第８巻)』（金子書房，pp.261-295.）⑥「個別学級集団へのアプローチ」（教育心理学年報第32集，pp.3-7.）⑦科研（一般研究(c)）報告書『能力の自己評価の重層モデルに関する実験的研究』（全58頁)。⑧『《発達段階別》学級づくりの第一歩――その心得――』（児童心理，1993年４月臨時増刊 604，pp.12-19.）⑨『子どもがまっすぐ育つお母さんの知恵10』（別冊 PHP. 第77号，pp.28-39.）

○古　賀　一　博

〔研究・教育活動〕平成４年度文部省科学研究費補助金（一般研究Ｃ）の交付を受け，「日米両国における教科書行政の法的原理と実際的態様に関する比較研究」のテーマの下，関係文献・資料の収集と分析を行い，その研究成果の一部（下記論文）を発表した。

〔著書・論文等〕「1950年代後半の米国カリフォルニア州における教科書抗争の実態」（『現代アメリカ教育行政の研究』，渓水社，平成４年３月)，「米国公立学校教員の任用システム」（『教員の人事行政―日本と諸外国―』，ぎょうせい，平成４年11月)。

〔学会活動〕以下，３件の学会発表を行った。1. 米国公立学校教員人事行政の特質と課題～メリーランド州モントゴメリー郡学区教員任用システムの事例を通して～，平成４年６月７日，日本教育経営学会第32回大会，2. 教員の人事行政に関する比較研究(共同発表)，平成４年10月１日，日本教育行政学会第27回大会，3. 米国公立学校教員人事行政にみる教員配置の問題点，平成４年10月11日，アメリカ教育学会第４回大会。なお，これらの発表は，平成元年～３年度文部省科学研究費補助金（総合研究Ａ・研究代表者　佐藤全）による研究成果の一部である。

○荻　原　克　男

〈刊行論文〉　「文部省設置法・文部省組織令概説」〔分担〕永井憲一編『基本法コンメンタール・教育関係法』（日本評論社，1992年10月）／「戦後教育行政秩序の変貌(1)――地教行法の制定と教育委員会関係団体の再編――」『上越教育大学研究紀要』第12巻第２号（1993年３月）

＜教育方法講座＞

ア　教官名簿

渋谷　憲一	教　授	教育評価・統計	高田喜久司	教　授	教育方法学
		(5.3.31限り停年退職)			
平山　満義	助教授	教育工学	小林　　恵	助教授	教育課程論
田中　　敏	助教授	学習心理学	比嵜間太白	助　手	認知心理学

イ　講座等の概括

教育方法講座の院生定員は10名にもかかわらず，毎年定員をオーバーした志願者があり，本年度は１年次生19名，２年次生20名の計39名（うち，現職教員37名）である。

大学院の修士論文指導は，テーマごとに指導教官を決め，個別指導を中心にして，さらに講座の教官全員による指導を修論構想発表，修論研究発表の場を通して厳しく行ってきた。

学部４年次生の卒業研究も，テーマごとに指導教官を定め，指導教官による個別の指導を常時行ってきた。

大学院生は全員精力的に修士論文に取り組み，そのうち数編は学会誌に掲載されるなど大き

な成果をあげている。しかし，講座のスタート時から今日まで院生の定員がオーバーしており，院生研究室が狭く全員が落ち着いて学習や研究のできる環境整備が切に望まれる状態にある。また，定員の倍増にもかかわらず，現スタッフでは一人当たりの院生指導の負担が極めて重く，研究がなかなか進みにくい状況におかれている。改めて専任教官の増員を強く要望し，講座の充実を一層図っていきたいと念じている。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○渋　谷　憲　一

生活科をはじめ新しい評価観・評価理論の構築とともに学校教育における評価活動の実践的な開発研究に取り組んでいる。従前より継続的に研究をすすめてきた生活科研究会（研究代表者として）の成果を生活科研究第５集『生活科単元の研究II』（1992. 3）を上越教育大学学校教育研究センター特別研究プロジェクト平成３年度報告書として刊行した。

また，私が附属小学校の校長在任中に研究をすすめてきた研究成果を，次の校長を引き継いだ加藤章（現学長）先生の配慮によって、私の監修のもと「子供が生き生きと活躍する授業――新しい学力観からのアプローチ――」（上越教育大学附属小学校著　1992. 5）を東京書籍より刊行した。現学長，附属小学校職員のご協力ご援助があったからであり感謝申し上げる次第である。

さらに，北海道から沖縄にわたり，各都道府県レベルの研修講座に講師として招かれ，新しい学力観と評価活動の在り方の理解・普及を深めるための指導と講演をしてきた。

○高　田　喜久司

〈プロジェクト論文〉(1)「『変わりゆく社会・子供』の実情と授業構成の視座」（本学教科教育に関するプロジェクト研究，平成４年３月）(2)「大学教授学の内実と教職教養科目」（本学「教職科目」に関するプロジェクト研究，平成５年３月）。〈雑誌等論文〉(1)「週刊教育資料」（編集・日本教育新聞社）に，シリーズ「めざせ！教師の自己変革」を企画・編集し，「問い直される学校知」，「マニュアル化された授業の功罪」等７編の論文執筆。(2)「小学校年間授業時数の運用他」（「『五日制』学校経営の組織と運営」，教育開発研究所，平成４年６月）(3)「個性を生かす教育の具体化」（『教職研修』，平成４年12月）(4)「授業で興味・関心を高めるには」（『小学校教育』，平成４年12月）(5)「『路地裏』の論理と教室からの教育改革」（本学附属小学校編・『教育創造』，平成５年３月）。〈教育〉　教育方法学特論，教授学演習等を講じ，学部生７名・院生８名の指導にあたる。〈社会的活動等〉　日本デューイ学会第36回大会準備委員長。県 NIE 研究指定校運営協議会会長。高校初任者研修，高校や郡 PTA 指導者研修会，県義務教育課・教育センターの各種研修講座で講義や講演。夏期大学や県内外の校内研修会，研究発表会で指導・講演。

○平　山　満　義

(1)シミュレーション・ゲーム様式 CAI 学習における教示効果についての研究（白石紳一と共著），平成４年12月，日本教育情報学会編『教育情報研究』第８巻，３号。

(2)「認知媒介的」教師効果研究パラダイムによる授業研究法――教師行動と生徒の認知処理過程の分析を中心に――，平成５年４月，日本教育方法学会編『教育方法学研究』第18巻。

(3)「学校教育研究科修士論文検索システム」のJNET（本学のネットワーク）への移植。本システムはSQL-DBにより構築され上教大，兵教大，鳴教大，広島大の4大学の修士論文(約3800件)を各研究棟の端末からアクセスできるようにした（本学の平成4年学内特別経費（代表者，村田貞雄)を利用)。これにより本学院生の修士論文に関する先行研究調査を一部支援できることになる。院生は先行研究の参照に，教官は院生指導用として積極的に利用して欲しい。

○小　林　　恵

現代アメリカのカリキュラム改革を主たる研究テーマとしている。本年度は特に1980年代後半から90年代にかけての基礎資料の収集，整理につとめた。これをもととして『米国の教育課程改革に対する批判的考察――「危機に立つ国家――教育改革の至上命令」を中心として――』を上越教育大学研究紀要第12巻第2号に執筆した。

教育活動としては大学院生一年生二名，二年生一名をゼミ形式で指導し，二年生の修士論文を完成させた。また院生の「教育課程演習」「教育課程特論」を担当し，学部生には「教育課程論」を講義した。

○田　中　　敏

平成4年8月20日"STAR version4.0"（一般頒布）　同年9月1日『新版・ユーザーのための教育・心理統計と実験計画法』（田中・山際，教育出版）　同年9月11日『ヴィゴツキー思想の限界としての動機論への内向』（日心第56回大会発表）　同年10月3日『新造語の創造的解釈過程の分析』（日教心第34回総会発表）　平成5年1月20日『若者たちを呼ぶコトバ』（日本理容美容教育センター，研修紀要，89，　24-27）　同年3月30日『アンバランスド・データに対する重みづけしない平均を用いた分散分析とSASのGLMプロシジャーの比較』（上越教育大学研究紀要，12(2)，143-148）

○比嘉間　太　白

1992年度の研究成果は以下のとおりである。

①「手順の説明における発話の機能」　教育心理学研究　第41巻第1号 pp.49-56.（1993年3月）

②「「説明」研究の傍流　エスノメソドロジーの視点から見た「説明」研究の展望」上越教育大学研究紀要　第12巻第2号 pp.149-156.（1993年3月）

③「知能心理学ハンドブック」　田研出版　（1992年9月）2章分担訳

＜生徒指導講座＞

ア　教官名簿

押谷　慶昭	教　授	道徳教育	松元　泰儀	助教授	生徒指導
勝倉　孝治	助教授	カウンセリング	犬塚　文雄	助教授	生徒指導
杉江　　征	助　手	生徒指導			

イ　講座等の概括

生徒指導講座が担当する領域は，生徒指導，進路指導，道徳教育，特別活動，カウンセリング，社会教育，同和教育など多岐にわたっているが，教官定員の関係から社会教育，同和教育，

臨床心理学は非常勤講師により教育指導を行わざるを得ない状況にあり，しかも隔年開講で運営している。講座の性格上，教官は学校教育現場が当面する教育課題の解決のための指導助言にかかわることが多く，教育委員会や教育研究団体との共同研究にも積極的に参加している。また，教官はそれぞれの学会に所属して研究活動を行い，口頭発表をはじめ論文によりその成果を公にしている。なお，学内の保健管理センターにおける学生相談のスタッフとして参画するとともに学外の教育相談機関に対しても指導助言・援助を行っている。

生徒指導コースの院生定員は10名であるが，1年次14名，2年次15名計29名が在籍しており，加えて学部4年生の卒業研究の指導もあって，教官の負担は多い状況にある。なお，院生のうち27名が現職教員であることも生徒指導コースの特色といえる。論文等の教育指導は，研究題目別に指導教官を定めて個別に行っているが，基本的には講座の教官が全員でこれに当たることとし，定期的に経過報告会，発表会等を開催して成果をあげている。また，今年度は現職教員の研究生3名を受け入れた。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○押　谷　慶　昭

道徳における資料論及び指導過程論について継続的に研究を進めるとともに道徳教育の方法論的検討を行った。これらを「新しい道徳教育とその評価」（指導と評価　39巻1号），「命を大切にする心の教育」（交通安全教育　12号）等にまとめて発表した。教育指導では，道徳教育論，特別活動論及び道徳教育特論，道徳教育演習等を担当したほか，小集団や個別指導により11名の論文指導，7名の卒業研究の指導を行った。昨年に引き続き附属中学校長を併任し，附属学校の教育研究，学校経営にかかわるとともに県内附属学校研究協議会の主管校としてその運営に参画したほか，長岡技術科学大学の非常勤講師及び新潟県道徳教育振興会議副会長をつとめた。また，新潟県立教育センター，福井県教育研究所，東京都立教育研究所の道徳教育研修講座に講師として出講し，講義，演習を担当した。学会における活動では日本道徳教育学会常任理事をつとめ，第40回（平成4年度秋季）大会では「各教科，特別活動と道徳教育」をテーマとするパネルディスカッションにパネリストとして参加して所論を発表したほか，第1回日本特別活動学会研究大会では研究発表の分科会司会者をつとめた。

○松　元　泰　儀

前年度に引き続き，児童・生徒の不適応行動のアセスメント及びトリートメントにつき，登校拒否児を中心に，事例（治療事例，スーパービジョン事例，上越児童相談所，市教育センター，中・高校への指導事例）の積み重ねの方法で，その心理機制，児童・生徒，父母に対する治療・援助のあり方及び学校教師のかかわり合い方につき，まとめの作業を行っている。また保健管理センター学生相談室における相談活動及び学外者を対象とした相談活動を行った。

教育活動としては，大学院では生徒指導演習，心理診断演習，進路指導特論を担当，いずれにおいても理論に加えて事例を通して検討すること，出来得る限り実際の事例に関われるよう配慮した。院生9名への課題研究指導。

社会的活動としては，新潟県教育センターの生徒指導講座の講師，上越児童相談所及び上越市教育センター適応指導教室への指導・援助等を行った。

○勝　倉　孝　治

カウンセラーの言語反応カテゴリ・システムの開発及びそれに基づくカウンセリング・プロセスの分析を行ってきている。また，保健管理センターにおいて相談活動を，さらに学外者を対象とした相談活動，上越市立教育センター「適応指導教室」の援助を行った。なお，５月から10ヶ月間，内地研究員として筑波大学において研究活動を行った。

○犬　塚　文　雄

〔論文等〕①『児童心理』（46巻13号）に「塾通いの心理――教育相談の視点から」を執筆，②『教職研修』（240号）に「登校拒否の予防的指導はどのような点に配慮すべきか」を執筆，③『週刊教育資料』（331号）に「臨床的生徒指導の確立」を執筆，④『児童館』（66～69号）に「心のカルテ――思春期編」を連載執筆した。

〔教育〕大学院で「生徒指導特論」と「特別活動特論」を担当した。富山大学で「特別活動」の集中講義を行った。（平成４年12月）

〔社会的活動〕①日本学校教育学会の機関誌編集幹事を継続担当，第７回研究大会の司会（課題研究）を担当した。②神奈川県社会福祉協議会の職員研修（平成４年８月・９月），③新潟県立教育センターの教員研修（平成４年８月），④新潟県病院局の職員研修（平成４年９月），⑤上越生徒指導研究会の教員研修(平成４年12月)，⑥上越市立国府小学校PTA研修会(平成５年１月)，⑦上越市立公民館高田地区館ボランティア研修（平成５年３月）にそれぞれ講師として協力した。

○杉　江　　征

〈学会発表〉

①自律訓練法の訓練導入時における公式言語の検討．日本自律訓練学会第15回大会，1992.

〈報告書〉

①ストレス・マネージメント技法の基礎的検討――自律訓練法における公式言語の役割について――岡本記念財団研究助成報告集，4，153-155.

②心の健康度測定に関する研究――その２　吾郷晋浩（主任研究者）平成３年度，厚生省科学研究（精神保健医療研究）『心の健康づくりの評価と技法に関する研究』（連名）

〈その他の活動〉

①労働省班研究（作業関連疾患等に関する研究）『ストレスの評価方法等に関する研究班』

②本学保健管理センターにおける相談活動　③学外者を対象とした教育相談

＜学校教育研究センター＞

ア　教官名簿

長谷川康雄	助教授	実地教育		中野　靖夫	助教授　教育工学
南部　昌敏	助教授	教育資料・交流		菅岡　強司	助教授　実地教育 (5.3.1昇任)
小川　　亮	助教授 (5.2.1昇任)	教育資料・交流			

イ　講座等の概括

学校教育研究センターは，学校教育の実践に係る科学的研究を推進することを目的に，教育資料・交流，教育工学，実地教育の３分野を置いて活動している。それぞれの分野では，センター専任教官が代表となって，学内研究系・講座の教官，附属学校教官，公立学校の教諭等の研究員ならびに他大学等から招聘している客員研究員による研究プロジェクトを組織し，精力的な研究が進められた。また，他大学との共同研究も行われ，成果がまとめられた。各教官は，それぞれの専門分野で研究を進め，学会発表等によって成果を公にした。

本年度の文部省科学研究費補助金が次の２件に交付された。　1.　重点領域研究　小川　亮「コンピュータ不安検査と情緒的リテラシー形成のための教材の開発研究」　2.　一般研究(C)南部昌敏「マルチメディア教材『雪国』の開発と学習者の思考過程に及ぼす影響に関する研究」

一方，学部・大学院教育のための事業のほか，公開講演会，各種講演会・講習会の実施，教育・研究資料の整備と交流，パソコン通信等による情報交流支援等が行われた。

小川　亮講師が５年２月１日付，菅岡強司講師が５年３月１日付で，助教授に昇任した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○長谷川　康　雄

1.　研究活動：(1)当センターの研究プロジェクト「授業づくりのための総合研究」：小学校理科における環境教育―身近な「水」を例とした地域素材の教材化―，教育実践研究，３，１－10。(2)研究紀要：①新潟県西頸城山塊大毛無山湿地からえられた珪藻と珪質遺骸，12，１，236-247。②ヒトの手と人の手―主として手掌面の発達に関する予備的研究―，12，２，159-172。(3)日本珪藻学会誌：①ニホンマメシジミからえられた珪藻遺骸群集―新潟県南西部に位置する西頸城山塊大毛無山ミズゴケ湿地の珪藻群(2)―，８，71-77。②新潟県佐渡島の加茂湖からえられた珪藻群集，８，79-99。(4)学会発表：日本珪藻学会；①新潟県日本海沿岸の付着生珪藻。②ニホンマメシジミからえられた珪藻―新潟県西頸城山塊大毛無山のミズゴケ湿地を中心とする珪藻群(2)。(2)日本科学教育学会：「身近な自然」を教材化する場合の教育実践上の問題点。3.　教育活動：教育実習の事前・事後指導と卒業論文の指導。4.　社会的活動：新潟県教育委員会主催「社会科，理科主任研修会」における講演等。

○中　野　靖　夫

主にコンピュータの操作過程を研究対象とした。①論文　コンピュータ操作過程の再現システム，日本教育工学雑誌 Vol.16 No.4 pp.185-195（1993，3）　②活動　国立大学教育工学センター協議会　常任幹事，日本教育工学会研究会委員。

○南　部　昌　敏

＜研究＞マルチメディア教材「雪国」の開発研究を継続している。＜教育＞学部：情報科学，教育実地研究II（授業基礎研究），大学院：教育工学演習，教育実践場面分析演習（教育方法），県立新潟女子短期大学非常勤講師「視聴覚教育」＜指導＞平成５年１月４日から３カ月間，富山県教育委員会内地留学生，富山市立山室小学校教諭，研究課題「小学校におけるコンピュータを生か

した教育のあり方」を指導。公開講座「パソコンプログラミング入門，ハイパーカード入門」を指導。＜活動＞国立大学教育工学センター協議会研究開発担当幹事，新潟県教育委員会コンピュータ活用推進委員会委員，新潟県いきいき県民カレッジ企画委員会委員，平成4年7月24日～8月16日　国際協力事業団の中華人民共和国に対する理科等教育協力の教育工学専門家として派遣される。＜論文＞授業行動の時系列カテゴリー化の分析，上越教育大学研究紀要第12巻第1号(1992.09)，コンピュータを活用した学習指導の方略，教育工学実践研究 No.107(1992.12)＜発表＞雪国地域映像教材データベースの開発(2)，日本教育工学会第8回大会講演論文集 JET 1992(1992.10)

○菅　岡　強　司

研究……算数・数学教育；　生活科教育，理科教育他（教育方法等）。

教育……教育実地研究II，教育情報学；　教育実践場面分析演習「国語」。

その他……『教育実践研究』の編集。

○小　川　　亮

［研究］［論文］「教員養成学部における情報教育の指導法に関する考察」共著 1993.3 上越教育大学研究紀要，Vol.12，No.2，pp.463-476.［報告書］「コンピュータ不安検査と情緒的リテラシー形成のための教材の開発研究―不安感の発達的変化と不安低減教育の方略―」単著 1993.2 平成4年度文部省科学研究費補助金重点領域研究「情報化社会と人間」第2群第6班研究成果報告書.［学会発表］「コンピュータ不安の測定の試み(7)」共著 1992.10 日本教育工学会第8回大会講演論文集，pp.190-191.

［教育］「情報科学」の講義と実習の指導。教育実地研究II・IV。

［社会活動］公開講座「パソコンプログラミング」「ハイパーカード入門」。

○　幼児・障害児教育研究系

＜幼児教育講座＞

ア　教官名簿

中澤　和子	教　授	保育内容研究(環境) (5.3.31限り停年退職)	吉田　恭男	教　授 (5.3.1昇任)	保育内容研究 (表現・造形)
細井　房明	教　授	幼児教育学	南舘　忠智	教　授	幼児心理学
大山美和子	助教授	保育内容研究 (表現・音楽)	鈴木　情一	助教授	幼児心理学
木村　吉彦	助教授 (4.12.1昇任)	幼児教育学	丸山　良平	助　手	保育内容研究(環境)

イ　講座等の概括

平成4年度の講座運営は8人のスタッフの協力のもとに行われた。この間，吉田恭男助教授は教授に，木村吉彦講師は助教授に昇任した。また中澤和子教授は年度末をもって停年退官した。研究活動のうち共同研究面では，特別代用附属学校経費による一連の研究の締め括りとして「幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究II」の完成をみた。教育活動のうち学部関係では，新教育課程下の入学生を迎え，専修学生の指導体制についての検討が開始された。前年度評議会了承に基づく生活科関連講義等の本講座による企画運営については，講義「生活」

の立案実施を中心に精力的に推進された。その成果は「大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探求」第1集にまとめられ，他大学関係者からも注目された。条件整備の面では，生活科共同研究・資料室として人文棟低層棟に1室を確保することができた。なお，本学創設以来の懸案であった学校教育学部附属幼稚園の創設がついに実現した。同開設準備委員会時代からのメンバーとして実現に向け長年にわたる努力を重ねてきた本講座にとっては喜ばしい限りである。今後は学部—附属園のよりよい連携を目指して，その実現に邁進したい。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○中　澤　和　子

公教育の場における幼児の自発活動と環境の関係について，分析研究を続行している。今年度新設された附属幼稚園では，園長として保育の研究体制の基礎をつくると同時に，初年度三歳児のみ一学級という特殊条件下で，幼児の活動の契機と発展を観察・記録できたのは幸であった。

発達心理学会では「子どもの遊びと文化」を企画，教育の立場から話題提供者となった。また幼児教育講座全教官によって昨年度まで行われてきた「特別代用附属学校経費」による研究では，代表者として最終年度分を取りまとめ，報告書として「幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究II」を印刷することができた。これは幼児教育講座全教官がこれまでの研究を各自単独の論文として掲載したもので，「幼児教育における『自発活動としての遊び』に関する予備的考察」として人間の遊びには「遊ぶ」と「遊ばせる」の二重構造があることを指摘した。また学校教育研究センター編，生活科研究第6集に「子どもの遊びの原点を考える」を執筆した。

○吉　田　恭　男

研究面では，幼児造形教育に関する論文，「幼児の自然事象・事物概念食形成過程における結像位の横断的発達変容」(上越教育大学研究紀要，第12巻第1号　平成4年4月)，「成長発達に応じた鑑賞教育の内容および方法—幼児および小学校低学年について—」(大学美術教育学会誌第25号平成5年3月)，「遊技室における幼児の空間共有活動と空間専有活動—遊び創造のための作り遊びと遊びの中の作り活動の視点から—」(上越教育大学特別代用附属学校経費による研究　平成5年3月)の3編を執筆した。また，生活科教育研究に関して『大学における〈〈生活科教育〉教育〉の研究』(上越教育大学幼児教育講座生活科教育担当　平成5年3月)の内「児童の生活における遊びからの生活科授業構成」についてまとめた。

社会的活動としては，上越市幼児家庭教育学級（平成4年9月)。「心の育ちと造形的活動の保育援助」新潟県教育センター主催県内幼児園教諭対象（平成4年9月)。「新しい教育観に立った絵画指導の在り方」新潟県十日町美術教育研究会（平成4年10月)。など講演した。

○細　井　房　明

「教育課程改善に関する研究—教職共通科目を中心にして—」(『「教職に関する科目」研究』PP. 27-50,　上越教育大学「教職に関する科目」プロジェクト研究報告書，研究代表者：前田幹)と「固定遊具の活用に関する分析的研究—すべり台と幼稚園児の活動を中心に—」(『幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究II』PP. 1-18,　文部省「特別代用附属学校経費」による研

究報告書，研究代表者：中澤和子）を研究の成果として発表することができた。なお，従前から取り組んできたJ．H．ペスタロッチーの教育思想に関する研究も，依然として，継続的に進めることができた。

単独で行った「教育活動」としては，学部学生対象の授業科目としての「幼児視聴覚教育」（1年次学生，L.2），「幼児教育課程論」（2年次学生，L.2），「幼児・障害児教育原理」（2年次学生，L.2のL.1分），「幼児教育研究法」（2年次学生，L.2），「幼児教育演習1」（3年次学生，S.2）等々及び大学院生対象の授業科目としての「教育思想史特論」（L.2），「幼児児童教育学特論」（L.2），「幼児児童教育学演習」（S.2）等々があった。

○南　舘　忠　智

幼児心理学分野では，従来からの継続として「幼児の一本橋ジャンケンにおけるジャンケン活用行動」（上越教育大学研究紀要，第12巻第2号）を発表した。これまでのルール理解の局面から日常生活場面における活用行動の局面にシフトさせて追究した最初の成果である。　「遊ばない子を理解するために：ジャンケン遊びに注目しながら」（児童心理，第47巻第2号）もこの系譜に属する。講座構成員による共同研究関係では，「幼稚園児のブランコ活用行動」（上越教育大学幼児教育講座：幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究II）をまとめた。代表的な固定遊具としてのブランコが園児によってどのように使われているのか，その実態を分析したものである。教育活動面では，今年度より幼児教育講座が企画運営することとなった生活科関連部分に2人の同僚と共に積極的に関与した。小委員会メンバーとして作業の全般にかかわると共に，学部2年生対象の講義「生活」の開講に当たってはその一部を分担した。そこでの実践の概要及び成果さらには今後の課題を整理したのが「児童の生活における〈自分〉と〈自律〉」（上越教育大学幼児教育講座：大学における〈〈生活科教育〉教育〉の研究，第1集）である。

○大　山　美和子

研究活動では，共同研究として継続中であった幼児期の音楽表現に関するリズムパターン構造の分析を，「幼児の自発活動による音楽表現の実態について――リズム創作の分析・視点から――」（日本保育学会45回大会・共同）と題して口頭発表を行った。また「幼児の旋律表現と音楽様式の関連性について」（上越教育大学研究紀要第12巻1号），「幼児の楽器に関する自発的な音楽表現活動についての研究」（上越教育大学幼児教育講座特別代用附属学校経費による共同研究）を発表した。

著書では，月刊保育雑誌「幼児の指導」（学習研究社・毎月号 pp.26-27）で幼児のリズム表現について平成5年度年間連載分の執筆を開始した。

社会活動では，全日本私立幼稚園連合関東地区教員研修大会のフォーラム「子どもと表現」でゲストとして指導助言を行った。また，財団法人国際音楽学術文化基金会主催の国際交流企画で台湾・台北文化センターにおいて，「幼児期の音楽教育――音との関わりから音楽の表現へ――」と題して講演を行った。

○鈴　木　情　一

研究活動：雑誌『日本語学』に「視点の心理」を執筆した。『発達心理学辞典』（ミネルヴァ書房）に分担執筆。幼児教育講座で行った代用附属研究報告書に「幼児の遊びと行動にみる遊戯室の空間利用」を掲載。日本発達心理学会第４回大会において「幼児の連想と比喩：縦断的研究」を発表した。現在は，「連想と比喩」のデータ整理と原稿執筆を続行中である。その他。

講義関係：各種視聴覚機器の効果的利用法について検討を開始した。

社会活動：上越市の「幼児家庭学級」において「講演」活動。

○木　村　吉　彦

〈研究〉①論文：（単著）「ルソーの「消極教育」論について―教育方法としての「自由」の適用原理」（『上越教育大学研究紀要』第12巻第１号［平成４年９月］所収），「保育者の「援助」活動について」（『平成３年度特別代用附属学校経費による研究報告書』［平成５年３月］所収）②報告書：（共著）『大学における〈〈生活科教育〉教育〉の探求』（上越教育大学幼児教育講座〈〈生活科教育〉教育〉担当　平成４年度報告書［平成５年３月］）

〈教育〉担当科目名及び概要は『履修の手引』参照のこと。本年度から教科専門科目「生活」の一部を担当することになり，その実践内容について上記報告書に述べた。従来の担当科目及び論文指導においては，これまで同様，常に学生諸君との相互交流・相互応答を心がけながら進めている。

〈社会的活動〉①講演：「いま，子どもがおもしろい〈３回シリーズ〉」（山形県上山市立東小学校ＰＴＡ主催，平成４年６月28日，７月４・11日開催）

○丸　山　良　平

幼児の数概念の形成の研究に関して，「幼児の数量の多少等判断力の発達について」（『上越教育大学研究紀要』第12巻１号）及び「幼児の数転換能力の発達と自発的数唱の使用」（『上越教育大学研究紀要』第12巻２号）にまとめた。

幼児の自発的な遊びの研究に関して，「幼稚園の遊戯室における子どもの遊びの環境条件の検討」（『幼稚園における保育環境と幼児の活動に関する研究II：平成３年度特別代用附属学校経費による研究報告書』）にまとめた。

学校教育研究センターの生活科に関する研究プロジェクトに携わり，その研究報告書『生活科単元の研究III：生活科研究第６集』の分担執筆を行った。

＜障害児教育講座＞

ア　教官名簿　　＊附属障害児教育実践センターの所属

村中　義夫＊	教　授　障害児教育（5.3.31限り停年退職）	神谷　重徳	教　授　障害児生理・病理
大野　由三	教　授　障害児教育・指導法（4.8.1昇任）	森島　　慧	教　授　障害児指導法
湧井　　豊	教　授　障害児生理・病理（5.4.1副学長昇任）	小宮　三彌	教　授　障害児心理
星名　信昭	教　授　障害児教育	大谷　勝巳＊	助教授　障害児指導法・教育

藤原　義博	助教授	障害児指導法・教育	我妻　敏博	助教授	障害児指導法・教育
小畑　文也	助教授	障害児心理・指導法	大庭　重治	助教授	障害児心理・指導法
河合　　康	助　手（5.4.1転出）	障害児教育・指導法	遠矢　浩一	助　手	障害児心理・指導法

イ　講座等の概括

講座の教官は実践センターも含めて14名である。各教官はそれぞれの専門分野で内外の学会で活躍し，さらに講演や指導及びセンターでの教育相談を通して地域及び障害児教育現場と密着して対外的に活動した。文部省の科研費は一般C（村中），一般B（我妻），奨励（大庭）を得た。また，教育方法等改善経費「障害を持つ大学院生の就学上の諸問題とOA機器の有効利用に関する基礎的調査研究」，学内特定研究費「脳波・誘発電位を指標とした発達遅滞児の教育訓練効果に関する事例的研究」，特別設備費「障害児行動発達診断システム」を得て全教官で研究に取り組んだ。図書大型コレクションで「障害児教育欧米学位論文集」を本学の図書館に導入して研究と教育の環境を整えた。12月に国立特殊教育総合研究所で進めている「日欧米の特殊教育教員養成と現職教師教育に関する比較研究」の一環として本学にて同題のシンポジュウムを開催した。参加者は米国3名，イタリア2名，スウェーデン2名，研究所3名及び本講座教官であった。使用言語は英語とし各国の報告と討論が行われたが，講座教官が我国のそれぞれの障害児教育の現状と教員養成及び研修について報告した。教官と院生全員が参加して行われたが，進んだ統合教育の姿の報告など貴重な情報交換がなされた。なお，大庭助教授が3月から米国に10カ月間留学することになった。本年度末で村中教授が停年退官し，小畑助教授が筑波大学に転出した。

講座の学生は大学院1年生23名，2年生22名及び通年の研究生5名であった。講義，ゼミ，教育臨床に参加し，指導教官とともに上越地区はもちろん近隣の県からの障害児の教育相談を積極的に行った。2年生は修士論文を完成させ，8名が現職復帰，1名は短大講師，5名が教職に就き，ほか3名が官庁，2名が障害者施設，2名が一般企業に就職，1名が進学した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○村　中　義　夫

平成4年度より発足した盲学校教員免許取得の課程に伴って講義の科目や内容が一新したためそのことへの対応が中心となった。研究活動としては文部省科学研究費一般研究Cの補助を受け「盲児の触運動による空間認識の発達」の研究を継続しまとめた。論文は「先天盲における空間推理方略」（共著）を上越教育大学研究紀要第12巻第1号に発表，著書としては，「盲児と空間」（共編著）を視覚障害研究のテキスト向に研究室から発行し，また，「世界を見つめる指先の目—オプタコンの20年—」（共編著）を日本オプタコン委員会から出版し，その中でオプタコンに関する過去20年間の内外における研究のレビューを行った。

○神　谷　重　徳

精神医学及び生理心理学の立場から障害児の病態生理及び教授・学習法に関する事例的研究を経年的，縦断的に行っている。

以下の論文が近年の研究成果の一部をまとめたものである。

「脳波・誘発電位を示標とした知能障害児の教授・学習法の事例研究」科研報告書

「障害児の脳波学的研究（その５）――テレメーターによる課題遂行時脳波の定量的検討――」富山大学教育実践研究指導センター紀要，第７号，pp.91-104，1991

「精神遅滞児の課題解決過程における脳波変動」日本特殊教育学会第30回大会発表論文集，pp.262-263，1992

社会的活動としては，新潟県免許法認定講習，関西医科大学及び富山県立大学において講義，教育・指導を行った。

○大　野　由　三

著書は「精神遅滞児の教育――教育課程の編成と指導――」（めいけい出版）を７月に出版した。

論文は継続研究としている養護学校の学校教育目標に関してまとめ，日本学校教育学会の学校教育研究第７巻に「精神遅滞児教育における学校教育目標に関する分析的研究――構造と形式に焦点を当てて――」として発表した（共著）。また，同研究の一環として，全国の肢体不自由養護学校について，８月にアンケート調査を行った。

教育活動は教育実践場面分析演習の授業資料をまとめて冊子（障害児教育における授業分析III）を７月に作成した。

社会的活動は10月に信州大学で開催された日本教育大学協会全国特殊教育研究部門合同研究集会で助言者として参加した。また教育現場の指導としては養護学校２校（茨城県立北茨城養護学校，筑波大学附属大塚養護学校）の公開研究会で助言・指導を行った。その他，埼玉県，長野県の教育職員免許法認定講習の講師を務めた。

○森　島　　慧

〈研究活動〉論文，「重度精神遅滞児に対するサインと音声の命名化の有効性」（共著）障害児教育方法学研究，１，25-31。「ブロック提示法による精神遅滞児の記憶の体制化の発達研究」（共著）障害児教育方法学研究，１，32-41。「自閉症児の言語行動の獲得―いわゆる御用学習をとおして―」（共著）特殊教育学研究，31(1)，21-29。その他，著書「個別教育プログラムの作成」を執筆中。〈教育活動〉としては，アメリカ理解教育として，訪米準備教育（セミナー，英語クラス），アメリカ諸大学でのセミナー，帰国後，学校での研究授業の指導，報告書作成等を他の教官と共に行った。その他，４名の障害児の臨床指導を，院生と共に継続して行っている。〈社会的活動〉福井県養護学校教育研究大会での講演「個を生かす教育を求めて」が，障害児教育方法学研究，１，２-13に特集された。その他，「現職教員用に博士課程を設置する意見」「上越教育大学修士課程修了生へのアンケート結果」を，新教育大学現職教員教育調査研究会の報告書に執筆した。

○湧　井　　豊

効果的な構音指導プログラムの体系化について，継続して研究を進めてきた成果がようやくまとまり「構音障害の指導技法―音の出し方とそのプログラム」と題して出版した（学苑社，1992年８月）。また前年度に研究助成を受けた財団法人大川情報通信基金による研究「豪雪地域におけ

る障害者の相談サービスネットワークの構築に関する研究」を論文としてまとめ発表（7月）。その他「当室における開設以来20年間の口蓋裂の言語治療」聴覚言語障害児教育研究会紀要6（3月），「構音障害児の指導」日本言語障害児教育研究会（8月）。

地域社会における活動としては，障害児教育に携わる教員，保母，児童相談所，保健所，社会福祉関係の職員等と教育相談ケースを通して臨床指導を行った。また言語障害児特殊学級担当のための現職教員3名を内地留学研究生として1年間指導した。

○小　宮　三　彌

研究活動としては，愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所20周年記念シンポジウム「心身障害者個人からみたQOL向上の方法」に参加し，指定討論をつとめた。著書は，「学校教育相談・カウンセリング実践事典（高野清純，国分康孝　編集　教育出版）」に，種々の知能検査及び知能障害の概念と特性などについて執筆した。また「事例発達臨床心理事典（福村出版）」には，臨床心理学の面からこれまでに指導した病理因による精神遅滞児，例えば，ダウン症，フェニールケトン尿症，水頭症他の症例について診断と指導の事例についてまとめた。その他，発達に遅れをもつ子どもの理解の方法について「子どものある面を深くみる（発達の遅れと教育第432号）」や高等部教育のあり方について（発達の遅れと教育第419号）など執筆した。

実践的研究活動として，ダウン症児の教育相談を院生とともに行っている。また親に対しての指導も進めている。また，障害児教育に関する講演及び福祉施設での指導と研究会も継続して行っている。

○星　名　信　昭

聴能学の立場から障害児の聴覚的情報の受信と発信に関する研究を行っている。昨年に続き聴覚障害者のファクシミリ通信に関する研究を実施し，約5年間の研究成果をまとめて国際会議で報告した。Telecommunication by Facsimile for the Deaf（Proceeding 1992 International Convention of The A.G.Bell Assoc. for the Deaf）。また，院生との共同研究も含めて本年度は日本特殊教育学会，日本音響学会，全日本聾教育研究大会等で発表し，その中の一つを本学紀要にまとめた。「聴性行動反応検査と聴性脳幹反応による重症心身障害児の聴力評価」。また，昨年に引き続き科研費，重点「コミュニケーション障害児の診断と教育に関する研究」、総合「聴覚・視覚障害に対する音響・画像情報の伝達手段」の研究分担者となり研究に協力した。院生とともに障害児教育実践センターにて聴覚障害児の検査と教育相談に従事した。また，国立特殊教育総合研究所，県及び上越市教育委員会，聾学校及び県内難聴学級にて講義と指導をした。

○大　谷　勝　巳

脳性まひ児及び重度精神遅滞児を対象として「他覚的聴力検査法，特にインピーダンスオージオメトリー」を実施し，従来，聴力検査不能とされていた重度心身障害児に対して，本検査法を応用することによって検査可能とし，その病態を究明することができた。その論文は「心身障害児の他覚的聴力検査に関する研究」（単著）「聴覚言語障害」第21巻第1号，1992. に載せた。

著書としては，①新潟県障害児教育の沿革について調査研究を行い，「新潟県障害児教育沿革略

史」（単著）を発刊した。（1992. 12月，第１印刷）②前年に引き続き「新潟県障害児教育史，昭和編」（単著）を出版する予定で作業を進めている。③新潟市義務教育史の編纂・執筆委員として現在編集執筆中である。（1994. ３月出版予定，新潟市教育委員会発行）

社会的・教育活動として，栃木県教育委員会主催の「教員認定講習（７月27日～30日）」をはじめ，新潟県立教育センターと新潟県教育委員会共催による特殊教育関係講習会で，講師として「心理検査実技指導講座（11月19日～20日）」を担当し，教育実践に指導的役割を果たした。

○藤　原　義　博

自閉症児，重度精神遅滞児及び学習障害児などの発達遅滞児に対する社会的適応技能並びにコミュニケーション技能の形成に関する研究を行った。その成果として，本学研究紀要第12巻２号「ことばのない精神遅滞児の個別学習場面における要求選択行動の形成」論文としてまとめた。その他，「自閉症児の家庭における機能的な日常生活スキルの獲得とその成果」（日本行動療法学会第18回大会），「学習障害児の学習遂行行動の変容（その１）（その２）」（日本教育心理学会第34回大会），「新潟県小学校における選択性緘黙児の学校適応に関する調査(1)(2)」（日本特殊教育学会第30回大会）で発表した。

現場への指導助言として，長岡市教育委員会主催「情緒障害児の診断と指導の会」，新井市立にしき養護学校研修会，県立小出養護学校研修会，県立村上養護学校研修会，新井市学校研特殊教育部会研修会，精神薄弱者更生施設「なかまの家」研修会等で，障害児・者の療育・指導に関わる講演を行った。

○我　妻　敏　博

聴覚障害児の言語指導及び言語能力の評価法についての研究を継続して行った。言語能力の評価に関する研究を「ガエルテストによる聾学校幼児の話しことばの分析」「ガエルテストによる聾学校児童の話しことばの分析〈Ⅰ〉」「ガエルテストによる聾学校児童の話しことばの分析〈II〉」というタイトルで論文にまとめ，聴覚言語障害（第21巻）に掲載した。第30回日本特殊教育学会において聴覚障害部門の座長をつとめるとともに「聾学校幼児・児童へのガエルテストの実施結果(3)」というテーマで口頭発表した。第26回全日本聾教育研究大会において「ガエルテストによる聾学校幼児・児童の言語能力(5)」というテーマで口頭発表した。

国立特殊教育総合研究所の短期研修において「聴覚障害児の言語とコミュニケーション」という題目で講義を行った。また，新潟県教育委員会主催の免許法認定講習において「聴覚障害児の教育課程と指導」を担当した。

○小　畑　文　也

著書では「新 WISC-R 知能診断事例集」が日本文化科学社より刊行された。論文は本学紀要第12巻２号に「重症心身障害児の家庭療育における療育課題の実行の程度」を発表した。研究は病弱児の発達心理学的検討を中心に展開しており，第30回日本特殊教育学会において「ワークショップ：難治性・致死性疾患児の教育と医療」において教育心理学の立場から話題提供を行った。指導実践としては県立上越養護学校と本学学校教育学部附属障害児教育実践センターにおいて，

中・重度の肢体不自由児約30名に対して継続指導を行った。

○大　庭　重　治

平成５年３月より、文部省在外研究員としてアメリカ合衆国に出張中。

○河　合　　康

上越教育大学研究紀要第12巻第１号に「新潟県盲教育史―明治・大正期における高田盲学校を中心にして―」を，また，同第12巻第２号に「日本と欧米における障害者のアドボカシーの発達と現状」を執筆した。さらに，日本学校教育学会の学校教育研究第７巻に「精神薄弱養護学校における学校教育目標に関する分析的研究―構造と形式に焦点を当てて―」を公表し，石部元雄教授退官記念論文集の「障害者の教育と福祉の研究」において「1970年代以降のアメリカにおける障害者教育・福祉関係法について」を執筆した。日本特殊教育学会第30回大会では，ワークショップ「心身障害児・者のアドボカシーをめぐって―特に精神遅滞児・者の場合について―」において，日本における Advocacy の現状について述べた。その他，日本特殊教育学会用字・用語検討委員会の委員として，障害児教育関係の用字・用語の選定にあたった。

○遠　矢　浩　一

平成４年度は，障害児・者のリハビリテーションを促進するための方略に関する基礎研究として，主に「言語化」，「ことばがけ」といった言語の側面に焦点をあてて研究を進めた。実験研究としては，幼児の運動記憶過程で擬態語を言語化することが記憶活動にどのような影響を及ぼすのかについて検討を行い，「幼児の運動記憶における擬態語的音韻の言語化効果」を執筆し，教育心理学研究40巻２号に掲載された。さらに，本論文で示唆された言語化効果について発達的に検討を加え，その結果は，「運動記憶に影響を及ぼす擬態語的音韻の言語化方略―効果発現に関する発達的検討―」として，教育心理学研究40巻４号に掲載された。これらの擬態語が実際に，どのような形態でリハビリテーションに用いられているのかといった臨床的観点からは，「障害児のリハビリテーションにおけるオノマトペの役割―心理リハビリテイションでの訓練過程の分析から―」を執筆し，上越教育大学研究紀要12巻２号に掲載された。その他，臨床研究として「重度精神遅滞児の食事行動訓練に関する事例研究」を上越教育大学研究紀要12巻１号に執筆し，適切な食事行動を獲得させるための具体的な訓練技法について考察した。

社会的活動としては，新潟県立上越養護学校において，教員に対し，養護・訓練技法としての臨床動作法の指導を行うとともに，在籍生徒の機能訓練を行った。

○　言語系教育研究系

＜言語系教育講座（国語）＞

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

相馬　正一	教　授　国文学	安西　廸夫	教　授　国語科教育
渡邉　英二	教　授　国語学	有澤俊太郎	教　授　国語科教育
吉田　行雄＊	助教授　書道	鬮岡　昭夫	助教授　国語学

（4.7.16昇任）

下西善三郎　　助教授　国文学　　塚田　泰彦　　助教授　国語科教育

大倉　　浩　　助教授　国語学　　戸田　　功　　助　手　国語科教育

（5.4.1転出）

イ　講座等の概括

「国語」に関する中学校・高等学校教諭一種免許状の課程認定が認められ平成５年度実施が決定。伴って「漢文学」の教官採用となった（平成５年４月１日　前川幸雄教授　着任）。

学会　上越教育大学国語教育学会（国語講座の教官・学生・卒業生・修了生で構成）の学会誌『上越教育大学　国語教育』第７号が平成５年２月に刊行。執筆者は吉田行雄助教授のほか，修了生の高橋秀晴，石塚政吾，十枝内淳一，斎藤文男，永野健二郎。本学会の第10回総会・第23回例会が６月20日に，第24回例会が２月19日に行われ，６月には戸田功助手・院生・修了生の研究発表，２月には卒業論文・修士論文の発表が行われた。

刊行　『国語科教育実践場面の研究』（平成４年度教育研究特別経費研究成果報告書）も第６冊を数えるに至った。副題「国語科教育学構築のための国語学習指導の実証的研究」。本年度は上越市立大町小学校，糸魚川市立中早川小学校，上越市立直江津東中学校の協力を得た。

新たに『上越国語』創刊号が刊行された（安西研究室内　『上越国語』の会）。執筆者，安西廸夫教授ほか，修了生の下沢直幸，武井英昭，佐藤和明，中里房枝，上野直哲。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○相　馬　正　一

平成４年９月から隔月雑誌「文芸たかだ」に新資料による「井伏鱒二の肖像」を連載，現在第７回目（平成５年９月）。著書『若き日の坂口安吾』（平成４年10月，洋々社）刊行。

○安　西　廸　夫

論文等。「変わりゆく社会と国語科教育」（『現代「教科教育学」の理論的・実践的研究』所収）上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究　平４・３。『国語科教育実践場面の研究VI―国語科教育学構築のための国語学習指導の実証的研究』（上越教育大学言語系教育研究系国語コース）平５・３。「文学研究と国語教育―文学教育の方法―」（『国語単元学習の新展開Ｉ理論編』所収）日本国語教育学会編　東洋館出版社　平４・８・25。「二つの『国語教育誌』と『文学』の創刊号」（「上越国語」創刊号所収）上越教育大学大学院言語系国語教育安西研究室　平４・９。

その他，本学教官・大学院生とともに「教科書研究プロジェクト」を結成し，国語・社会・理科・算数の語いについての調査研究を11月よりはじめる。（平成５年11月終了予定）　日本国語国語教育学会理事長として月刊誌の刊行・学会の運営にあたる。

○渡　邉　英　二

本居春庭（宣長の長子）の『詞八衢』と『詞通路』，柴田常昭の『詞つかひ』の学説，影響関係，及び成立過程に関する既発表論文の総合的なまとめに終始した。

○有　澤　俊太郎

1.　継続研究について「明治前期における英国のレトリックの受容に関する研究――教育的表現学の立場から」と題して筑波大学教育学研究談話会（４年４月22日，於・筑波大学）で発表し集

成の段階に入った。「明治期における英国のレトリックの受容X——明治20年代の演説教科書」(上教大『国語科教育実践場面の研究』VI 5年3月)を執筆した。

2. 「外国における単元学習の動向——トピック学習」(日本国語教育学会『国語単元学習の新展開I』4年8月 東洋館)を執筆した。

3. 学内プロジェクト(教科教育に関するプロジェクト研究)に加わり,論考二篇を執筆した。

4. 日本国語教育学会の理事として学会の運営に携わった。日本読書学会,筑波大学人文科教育学会の学会誌編集委員として国語教育関係の投稿論文の審査に携わった。

○吉 田 行 雄

研究:未翻訳論考の那志良(中華民国,元故宮博物院院長)著「石鼓通攷」を翻訳続行中で,書道学術専門誌『書學』(日本書道教育学会・月刊)に平成3年4月号より,現在も継続連載中。同『書學』第43巻,第6号(平成4年6月号)に「褚遂良の書法と伊闕仏龕記について」を執筆。修文館発行,高等学校教科書『現代書道II』を編集・執筆(平成5年3月,共同分担)。『国語研究』第7号(上越教育大学国語教育学会学会誌,平成5年2月)に「巻菱湖の書相私観」を執筆。

社会的活動:平成4年7月,現職教員小学校国語科基礎講座「書写」の講師として『書写指導の理論と実技』担当(会場・主催/新潟県立教育センター)。全日本書写書道教育研究会(会員41,624名 会長 藤原宏)副理事長として,静岡全国大会の開催企画等に参画す。

作品発表:平成4年6月「第1回新和様書作家協会選抜展」(会場/東京芸術劇場ギャラリー・主催/日本書道教育学会)に『寿山探訪』。平成4年9月「第11回新和様書作展—線と空間への挑戦—」(会場/東京銀座鳩居堂・主催/新和様書作家協会)に『花の生命』。平成5年1月「第42回書道学会展」(会場/東京都美術館・主催/日本書道教育学会)に『菜根譚より』。同年2月「第6回不二現代書展」(会場/大阪市立美術館)に『花鳥』。その他省略。

○鷺 岡 昭 夫

現代語の語彙・表記・語法などについて,パーソナルコンピュータを使用して,数理言語学的な研究をしている。著書に「たけくらべ総索引」(笠間書店)を刊行した。

学会活動は計量国語学会の委員として,会の運営,論文の査読,審議,会誌の編集などに参加した。

○下 西 善三郎

1. 発表論文

《西行悲恋遁世説話の基層》——源は恋ゆゑとぞ承る——,(『日本文学』第42巻3号,平成5年3月10日,日本文学協会)

2. 学会発表

漱石「方丈記小論」をめぐって,(金沢大学国語国文学会,平成4年10月10日)

3. その他

書評 関口忠男『中世文学序考』,(『日本文学』第41巻9号,平成4年9月10日)

○塚　田　泰　彦

①「読解方略としての意味素性分析法」(『人文科教育研究』第19号，1992．8.，　29-39頁) ②「子どもの沈黙には意味がある」(『児童心理』第46巻第14号，1992．11.，　105-109頁) ③「詩的言語の学び方」(『実践国語研究』No.123.，　1992．12.，　18-21頁) ④「『意味布石』考—沖山光の読解理論の特質をめぐって—」(『上越教育大学研究紀要』第12巻第2号，1993．3.，　279-290頁) ⑤「意見文産出過程における視点の形成と意味マップ作成の意義」(平成4年度教育研究特別経費研究成果報告書(研究代表者安西廸夫)『国語科教育実践場面の研究VI』1993．3.，　215-218頁)

○大　倉　　浩

著書(北原保雄と共著)『狂言記新注』(武蔵野書院　平4・4)

学界展望執筆　「国語学　中世・近世(語彙)」(『文学・語学』135　平4・9)

○戸　田　　功

言語教育学のあり方についての研究を継続的に行っている。

1.　研究論文

「構造主義的視角の教育学的機能について——学校問題分析へ向けての概念論的考察」(上越教育大学研究紀要，第12巻第1号，1992．9.)

「ソシュール言語理論におけるラングの社会的性格について——デュルケームにおける『社会的事実』概念を手掛りに」(上越教育大学研究紀要，第12巻第2号，1993．3.)

「教育学としての国語科教育の研究について——上越市立直江津東中学校における研究成果と課題」(平成4年度教育研究特別経費研究成果報告書『国語科教育実践場面の研究VI』代表安西廸夫，1993．3.)

＜言語系教育講座(外国語)＞

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

酒井　倫夫	教　授　英語学	小野　昭一	教　授　英語科教育
宇佐美昇三＊	教　授　英語科教育 (5.3.31辞職)	平野　七濤	助教授　独文学
齋藤　九一	助教授　英米文学	平野　絹枝	助教授　英語科教育
池内　正幸	助教授　英語学	前川　利広	助教授　アメリカ文学
加藤　雅啓	助教授　英語学	北條　礼子	助教授　英語科教育学・教育工学分野 (5.2.1昇任)
古家　貴雄	助　手　英語科教育 (4.10.1転出)	野地　美幸	助　手　英語学・言語学 (4.11.1採用)

Jeffrey Burke Jones　外国人教師　英語科教育
(ジェフリー・バーク・ジョーンズ)(5.3.31限り退職)

イ　講座等の概括

英語コースでは，英語科教育，英語学，英米文学，ドイツ文学を専門領域とする教官10名と外国人教師1名がそれぞれの分野で，学部・大学院の講義・演習を担当し，さらに大学院での英語教育実践場面分析演習や修士論文の指導にあたり，十分な成果をあげた。

社会活動の面では，平成4年度大学公開講座に参加し，「現職教育公開講座：英語教育の諸問

題」で平成4年6月2日～17日にわたって，参加教官の専門分野の立場より，問題提起や講義を行った。また，主として英語科教育担当教官を中心にして「語学ラボラトリー学会（LLA）平成4年度第2回研究会」（平成4年10月24日，25日）の開催を引き受け，「コミュニケーション能力育成に果たすメディアの役割：これからのLLと外国語教育を考える」のテーマで研究発表やテーチ・インに協力した。

人事について，古家貴雄助手が平成4年10月1日付で，山梨大学教育学部講師に転出，野地美幸助手が11月1日付で着任し，北條礼子講師が助教授に昇格した。

講座構成員の研究活動も，前年度に引き続いて活発に展開され，池内正幸助教授が日本英語学学会第10回大会ワーク・ショップ「経済性と合法性――チョムスキー理論の急展開をめぐって」の責任者となり，研究・問題提起をリードした。

文部省科研費関係では，北條礼子講師が総合研究(A)「融合型マルチメディアの教育利用に関する研究」の分担研究者，さらに文部省助成ニューメディア教材研究開発事業：ハイパーメディア「ハイパー・サイエンスキューブII」の研究協力員としてそれぞれに参加した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○酒　井　倫　夫

英語の史的発達の記述的・理論的研究の継続。言語学の方法論の研究としてパーソナル・コンピュータの適用に関わってコンコーダンス作成のプログラムの利用の試験的研究を行い，前年度完成した中英語詩“Wynnere and Wastoure”（British Museum MSs 31042）のデータ・ベースを利用した文節単位のコンコーダンス完成。

IMPERSONAL CONSTRUCTIONS IN OLD AND MIDDLE ENGLISH（BULLETIN OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION VOL.12 No. 1）

IMPERSONAL CONSTRUCTIONS IN OLD AND MIDDLE ENGLISH［II］(BULLETIN OF JOETSU UNIVERSITY OF EDUCATION VOL.12 No. 2)

○小　野　昭　一

英語のコミュニケーション及び音声の指導に関する研究を継続。「英語のコミュニケーション能力の育成とその問題点」（上越教育大学教科教育に関するプロジェクト研究　代表根本和成，平成4年3月，pp. 63-68），“Issues in Communicative Competence and Communicative Language Teaching”（本学研究紀要，平成5年3月，12巻2号，pp. 325-343），「最近の英語教育の動向」（本学公開講座，平成4年6月3日），「Oral Communicationの理論的展開」（語学ラボラトリー学会関東支部研究会のパネリスト，平成4年10月24日）

○宇佐美　昇　三

①単行本の章節担当：『ECOLA』（英語科教育実践講座9巻）第2章第3節「コミュニケーション・メディアとしての教育機器」pp. 36～42，　同書第2章第4節「教育機器を利用した評価」pp. 43～47（平成4年12月，ニチブン，320p）。②報告書の章の共同執筆：『新コンピュータ支援教育システムの開発に関するフィージビリティスタディ報告書』第3章「新コンピュータ支援教育シ

ステムに関するスタンダード型システムの開発研究」pp.55～68（平成5年3月，ソフトウェア工学研究財団，236p)。③論文「日本における映像教育の進展：映画教育からメディア教育へ」『映像学』（平成5年2月；日本映像学会，通巻48号）pp.26～33。④学会発表：「インタラクティブ・マルチメディアの映像構成：エキスポからCD-ROMまで」日本映像学会18回大会，平成4年6月6日，於：武蔵野美術大学。⑤司会：「情意を育てるメディア」1992年度日本視聴覚教育学会・日本放送教育学会合同大会課題研究発表II，平成4年9月26日，於：千葉大学。⑥オフィシアル・オブザーバー：1992年度日本賞教育番組コンクール，平成4年10月，日本放送協会　⑦語学ラボラトリー学会の実行委員（実技教育研究指導センターの項目参照)。

○平　野　七　濤

この数年来扱ってきたトーマス・マンについては，今だいくつかのテーマを抱えているが，本年度は様々な理由からマンの研究はしばらく休むこととし，以前に手がけていたハインリヒ・クライストについてやり残していると思われる点をいくつか探求した。具体的には，彼の作品，「ハイルブロンのケートヒェン」及び「O候爵夫人」において，「カント危機」以降のクライストの悟性による認識への態度を探り，本学の紀要第12巻の第1号と第2号に発表した。

大学院の授業（共通科目：文学理論）においても本年度はクライストをとりあげ，学生とともに手紙やエッセイの一部を読み直し，短編小説2篇を鑑賞し，又同時代のドイツ・ロマンティークの詩人ノヴァリスとも比較考察することによって，彼の考え方や感じ方の特徴を改めて探り，実り多かった。

○齋　藤　九　一

論文①「アーノルドの学校評論と文学――『初等学校視察年次報告1852―1882』小論」（大塚英文学会 *OTSUKA REVIEW* 第29号，1993. 3）②「Dickensの *Dombey and Son* におけるFlorenceとPaulの物語について」（本学紀要 vol. 12, no. 2, 1993. 3)。大学院ではSteven Connor, *Charles Dickens*（1985）とIris Murdoch, *Under the Net*（1954）について講義。

○平　野　絹　枝

第2言語習得・方略，日本人大学生の英語力とwritingにおけるT-unit分析について継続研究。論文：①「日本における英語教育の将来――発信型英語教育をもとめて――speakingにおけるコミュニケーション方略の指導と実践――」（中部地区英語教育学会紀要，21, 1992年4月）②「日本人EFL大学生における総合的英語力の客観的指標の有効性――日本語の介入の影響について――」（教科教育学研究第11集，日本教育大学協会第二常置委員会編，1993年3月，pp.199-211)。その他：「英語教育と回避行動（上）――スピーキングにおけるコミュニケーション方略の指導の重要性――」（現代英語教育7月号，研究社発行，1992年7月）

○池　内　正　幸

生成文法理論の枠組みに拠る現代英語・日本語及び言語理論に関する研究。その成果（の一部）として，論文1篇（英文）を公刊（詳細省略)。学会活動としては，日本英語学会全国大会（於東京外国語大学）に於いてワークショップを共同企画・司会及び口頭発表（11月)。又，引き続き同

学会の編集委員，評議員。教育面では，名古屋大学文学部にて集中講義（７月）。

○前　川　利　広

①論文：「ヘミングウェイの短編小説作法――“emotion”の作り方」（本学紀要第12巻第１号）
「ヘミングウェイの短編小説作法――“Up in Michigan”」（本学紀要第12巻第２号）

②　大学院では英米文学特論を担当し，E. Hemingway の短編小説と，T. Dreiser の長編小説について講義した。

③　現職教育公開講座「英語教育とその諸問題」において，「アメリカ文学の社会的背景」の題で講演した。

○加　藤　雅　啓

機能文法理論，及び，関連性理論の枠組みに拠る英語，日本語の照応表現について継続して研究。論文：「COHESION, TEXTURE, COHERENCE の理論的背景」（本学紀要 vol.12, No. 2）訳述：Renaat Declerck 著 A Comprehensive Descriptive Grammar of English.（邦題『現代英文法』：東京，開拓社　平成５年12月刊行予定）第９章 Pronouns and Pronominal Determiners（「代名詞と代名詞的限定詞」）。分担執筆：『チョムスキー理論辞典』（研究社）平成４年６月，『現代英文法辞典』（三省堂）平成４年７月。

文部省科学研究費補助金（総合 A）「オーラル・コミュニケーション能力養成のための教育内容と方法等に関する総合的研究」（研究代表者　渡邉寛治）の研究分担者として，リスニングテストの作成，及び，スピーキングのビデオ分析を行った。実用英語技能検定試験（英検）の面接試験委員を担当（平成４年７月，11月）。学内においては，『現職教育公開講座』―英語教育の諸問題―：「機能文法の話し：Cohesion の理論と応用」を担当した。

○北　條　礼　子

論文：1.「外国語（英語）学習に対する学生の不安に関する研究(1)」（本学研究紀要12-１，平成４年９月，53～64頁）。

2.「外国語（英語）学習に対する学生の不安に関する研究(2)」（本学研究紀要12-２，平成５年３月，409～421頁）。

学会発表：1.「外国語教育における画像の効果に関する基礎的研究５―視覚刺激（矢印・下線）を中心に―」（1992年教育工学会第８回大会，平成４年10月10日）。

○野　地　美　幸

生成文法という言語理論の枠組で主に現代英語の分析を行っている。平成４年度は，現代英語の話題化現象，ドイツ語等にみられる動詞第二位現象について研究を行った。（本研究については『英語青年』第139巻，第５号に「話題化と素性昭合」のタイトルで掲載予定。）

○ Jeffrey Burke Jones（ジェフリー・バーク・ジョーンズ）

The FCET Survey： Preliminary Results II

The FCET Survey： Analysis

○　社会系教育研究系

＜社会系教育講座＞

ア　教官名簿

金澤　良樹	教　授　歴史学	加藤　　章	教　授　歴史学 (5.4.1学長昇任)
神成　嘉光	教　授　法律学	澁谷　　久	教　授　哲学
二谷　貞夫	教　授　社会科教育	大嶽　幸彦	教　授　地理学
鈴木　敏紀	教　授　経済学	真野　俊和	教　授　民俗学
藤澤　郁夫	(5.2.1昇任) 助教授　倫理学	赤羽　孝之	助教授　地理学
安田　　尚	助教授　社会学	山本　友和	助教授　社会科教育
松田　愼也	助教授　宗教学	佐藤　芳徳	助教授　地理学
河西　英通	助教授　歴史学	井田　仁康	講　師　社会科教育
市澤　　哲	助　手　歴史学 (4.10.1採用)	山縣耕太郎	助　手　地理学

イ　講座等の概括

(1)人事：10月１日付で市澤哲氏が助手として着任したほか，種々の採用・昇任等，人事面ではきわめて変動の激しい１年であった。かねて全学的な課題となっていた教授定員の充足については，社会系でもようやく本格的なとりくみがすすめられた。さらに平成５年１月，次期学長候補者選挙において加藤章教授が選出された。(2)教育活動：年度はじめには学部25名，大学院21名の新入学生を迎え，年度末には学部23名，大学院26名の卒業・修了者を送り出すことができた。ただ論文提出の直前に，修了を目前にした大学院生の自殺といういたましい事件があり，教官・学生に大きな衝撃を与えた。さきだつ５月には新入大学院生の急死という事件もあって，学生の健康管理に課題をなげかけた。通常の教育活動とは別に，８月に国立妙高少年自然の家において現職公開講座「世界と日本のとらえ方―歴史教育への提言―」が社会系教官６名によってひらかれ，27名が受講した。(3)研究活動：昨年度の報告にもあったように，従来の実験系教官の研究費減額という状況のもとで，各種研究補助金は切実であるが，本年度社会系の文部省科学研究費補助金の支給はわずか３名，総額240万円にとどまった。本講座の研究費不足は個々の研究のみならず学生の指導にも深刻な影響をもたらしており，学内的にも実験・非実験講座の線引きの抜本的な見直しが急務の課題として望まれる。平成５年３月25日付で真野俊和教授に筑波大学より博士（文学）の学位が授与された。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○金　澤　良　樹

当年度は本学に於ける国際交流の公務に忙殺されて研究に十分な時間を得られず，外部諸機関からの依頼にのみ応じて半ば啓蒙的な活動若干にとどまった。§1. 講演「アレクサンドロス大王の実像と虚像」（於・ブリヂストン美術館，1992年５月９日，土曜日講座第18回）。§2. 放送大学平成５年度講座『ヨーロッパ論II』を分担執筆・第２章ヨーロッパのギリシャ起源，第３章ヨーロッパ文化のギリシャ的要素（脱稿1992年８月17日，録画11月６日，放送大学教育振興会1993年３月

20日刊行，1993年4月6日・13日放映)。§3. 対談「アレクサンドロスの実像と幻像を探る」(於・ホテルニューオータニ，1992年11月10日秀村欣二氏と。ホテルニューオータニ発行 Friendly 第22巻第102号収載)。学会活動としては「国際パピルス学会第20回大会」(於・丁抹コペンハーゲン，1992年8月23～29日)から招請を受け出席登録をし，報告要旨 "A minute speculation over the Graeco-Egyptian Πέρσαι τῆς ἐπιγονῆς" を送付したが，家族の健康悪化の為直前に出席中止した。国内学会では「日本西洋史学会第42回大会」(於・東京1992年5月16日・17日) 及び「日本オリエント学会第34回大会」(於・弘前1992年10月17～19日) にのみ参加した。

○加　藤　　章

前年度からの日韓合同歴史教科書研究会は第4回シンポジウムが平成4年10月ソウルの韓国学術振興財団で行われ，最終まとめとして「これからの歴史教科書のあり方をめぐって」を発表。

3年間にわたる研究成果を「朝鮮・韓国は日本の教科書にどう書かれているか」(梨の木舎，平成4年11月) と「教科書を日韓協力で考える」(大月書店，平成5年3月) として刊行 (共著)。他に「古代日朝関係史を見直す」(「じっきょう」平成5年3月)。「新しい学力観に見合った評価観を」(「KGK ジャーナル」平成5年2月) などを発表。

修士論文指導は5名，卒論指導3名いずれも合となった。また附属小学校長を兼任し，その間「子どもが生き生きと活躍する授業――新しい学力観からのアプローチ」(東京書籍，平成4年5月刊) に関わり，学内研究会に参加し，序論を執筆。筑波大学の集中講義は「日本史教育論」。大学公開講座は「東アジア史の中の日本」を担当した。

○神　成　嘉　光

「ベンサム法思想の研究」八千代出版 K・K　A 5判　平成5年4月5日発行

A 〔1〕 ベンサム法思想の再認識を提題し，反自然法の理論として評価する。

〔2〕 ベンサム法思想の意味を法哲学上の三つの観点から整理しすなわちそれぞれ三つの観点から法の概念，法の目的，立法論，に属する論文に整理し，法哲学上から評価したものである。

〔3〕 ベンサムを評価する基本として，ベンサム年表の作製に着手し，これを付録として作製した。

B ベンサム法思想の研究をさらに発展するためベンサム研究の研究状況を整理することを考え，とくにわが国におけるベンサム研究の状況を分析，検討し，「ベンサム法思想」の研究続論の公刊を予定している。

○澁　谷　　久

研究：カント哲学を中心にすえて哲学の基本的問題の研究を推し進めてきた。研究成果については，その一部を次のとおり公表した。①著書『生きること考えること』(共著) 中教出版，②学会発表「ヨハン・ベルンハルト・バーゼドーの教育思想をめぐって」比較思想学会新潟支部。

教育：学部の教育では，高校教育とのつながりを考慮しながら，基礎的学力の涵養に意を用いた。大学院の教育にあっては，学生の将来を慮り，教育哲学や教育史に関する事柄をも授業内容

に盛り込み，教育実践の裏づけとなる学力の向上を図った。

○二　谷　貞　夫

○『新しい中等社会科へのいざない』（共著，地歴社）では，高校世界史の授業，石渡延男氏の「世界史のなかの朝鮮史」実践の分析考察を行い，平成元年版学習指導要領の特徴と実践上の課題について論及した。○『新中等社会科教育学概論』（日本社会科教育学会編，東洋館出版社刊）では，「地理歴史科各科目の目標と内容について」分担執筆した。○「社会科から生活科へ―生活科の周辺(4)」（上越教育大学学校教育研究センター「生活科単元の研究III」―生活科研究第6集）では，新しい学力観と生活科の問題について社会科教育の視座から論及した。○科学研究費一般研究(C)継続「東アジアにおける歴史教育と歴史教科書に関する基礎的研究」については，諸文献の整理・分析を続行中である。○新潟県教育センター「世界史教育」研修講座，福島県会津方部社会科研究会研究集会，退職公務員上越支部総会，上越教師の会春の総会，桑取地区地域づくり推進事業などで講師を勤める。○日本社会科教育学会機関誌「社会科教育研究」編集委員担当。

○大　嶽　幸　彦

研究：　①論文「地理的思考と地理的想像力に関する一考察」上越教育大学研究紀要 Vol. 12, No.1, 1992年9月　②論文「新潟県上越地方における清酒製造業の実態」兵庫地理38号，1993年3月（工藤陽明と共著）　③学会展望（1991年）「地誌・地名」人文地理44巻，第3号，1992年6月 1992年10月末より2ヶ月間，文部省在外研究員（短期）としてフランス（ストラスブール大学）に出張し，現地調査を実施した。

教育：　「地理学」「地理学特講Ⅰ」「地理学演習（学部）」「地域研究」「日本地誌研究」「地理学演習（院）」「地域研究実験」を担当した。「地域研究実験」については，3回の事前指導の上，夏休み中に2泊3日で合宿し，現地調査の上，報告書『妙高』を編集した。その他，卒業研究2人，修士論文2人，個別指導した。

社会的活動：　本学の現職教員公開講座「世界と日本のとらえ方――歴史教育への提言――」の講師（平成4年8月23日～8月25日，国立妙高少年自然の家に2泊し現職教員と話し合った。）二宮書店発行の「地理月報」1992年9月～11月号に，最新刊の書籍あんないを行った。

○鈴　木　敏　紀

研究：「新潟県の工業生産力の特徴――生活圏別地域生産力分析を中心にして――」（上越教育大学社会科教育学会，上越社会研究第7号)。「上越地域の商工業の現状と展望」（大潟町商工会地域開発研究会，報告書)。「新潟県における工業賃金の地域的特性」（継続中)。

教育：学部――一般教育の経済学において毎回5分間テストを行う。出席率は毎回100％近い状態であった。知識，思考方法に着実な向上が見られた。経済学特講は，特に地球環境問題と経済関係について講義を行った。テキストは『ODA援助の現実』（鷲見一夫著）及び『地球環境報告』（石弘之著）を使用。大学院――経済学特論では拙著『経済発展と地域開発の理論』を使用。特にマルクスの『資本論』における利潤論の問題点を取り上げ，理論の再構成の必要性を講義した。

学会：上越教育大学社会科教育学会の「環境」をテーマにしたシンポジウムにおいて，「地球環

境収奪の構造」を発表した（1992，10)。

○真　野　俊　和

(1)　調査研究活動について：①前年度までの上越市浄興寺の史料調査をふまえ，新潟県及び北陸地方一円における真宗寺院の歴史民俗学的調査を開始した。このことに関連して，近世寺院における史料調査のありかたを根本からみなおすべく，各地の史料館等における史料調査の実態把握も並行して進めている。1992年末までの結果を現在整理中で，93年のうちに報告書第１集を刊行する予定である。②学位論文「日本宗教における遊行性の研究」（337＋10ページ）を筑波大学に提出し，1993年３月25日付で博士（文学）の学位を授与された。(2)　著述活動について：①「真宗における葬送儀礼の形成―蓮如の場合―」『国立歴史民俗博物館研究報告』第49集　②書評・豊島修『熊野信仰と修験道』（名著出版）『日本民俗学』192　(3)　講義・演習について：①「日本の文化と民俗」（大学院１学期)：テーマ「日本の旅」講義　②「民俗学演習」（大学院１学期)：説経『おぐり判官』輪読　③「民俗学特論」（大学院２学期)：民俗学関係論文の検討　④大阪大学の学部及び大学院生を対象とする２単位集中講義（７月）

○藤　澤　郁　夫

研究活動としては，その一端を「行為を語る言葉――行為概念を廻るいわゆるアリストテレスの不整合について――」（本学研究紀要第12巻第２号)として発表。また，本学平成４年度公開講座，「世界と日本のとらえ方――歴史教育への提言――」において，「アリストテレスを読む」と題して，アリストテレスのフィリア論について論じる機会があった（受講者用に一万二千字程度の講義要旨を作成・配布)。

院の講義ではアリストテレスのフィリア論，同，演習においては，Agnes, Heller, *General Ethics,* Basil Blackwell, 1988,　を講読。

○赤　羽　孝　之

研究：前年のCICEA大会において発表した内容を「日本電機工業の配置構造変化」として竹内・北村編著『東アジアの工業と経済開発』大明堂に分担執筆した。山本・奥野・石井・手塚編『人文地理学辞典』朝倉書店に，貨幣経済・共同市場・資本主義経済・混合経済・採取狩猟文化・農村工業・基幹産業・国有化・工業の二重構造など15項目について執筆した。

社会活動：上越地域の機械金属関係の工場の聴取調査及びアンケート調査とその集計・分析を行い，『上越地域の機械金属工業における需要開拓，新素材・新技術導入のための調査結果及び振興ビジョン』上越地域地場産業振興会としてまとめ，その内容を地場産業振興会機械金属部会において報告した。

教育：地理学特講II・地理学野外実験・地域調査法・地理学特論IIなどを担当した。

○安　田　　尚

研究：「燕市研磨業者の生活と意識」，『上越教育大学研究紀要』第12巻第２号（平成四年十月三十日）を執筆した。

○山　本　友　和

研究；「実践力の育成を目指すオーストラリアの社会科授業」(『新社会科授業論』教育出版，1992年6月)。日本公民教育学会編『公民教育の理論と実践』(第一学習社，1992年6月）を分担執筆(「メディアの活用」の節を担当)。東京学芸大学野外教育実習施設編『環境教育辞典』(東京堂出版，1992年7月）を分担執筆。「教員養成学部における日韓関係理解の教育」(群馬大学社会科教育論集第2号，1993年3月)。「社会科授業ビデオの視聴に見られる授業分析力の検討―教員養成学部の学生に対する調査をもとに―」(平成4年度科学研究費研究成果報告書『社会科授業実践ビデオ情報処理システムの開発に基づく体系的授業研究』，1993年3月)。科学研究費『「学習材」としての教科書の機能に関する基礎的研究』(研究代表者　細野二郎）の第1年次研究。

社会的活動；小学校社会科副読本『わたしたちの上越　3年』『わたしたちの上越　4年』(上越市教育委員会・上越市学校教育研究会社会科部，1992年4月）の監修・指導。中頸城郡三和村立三和中学校「生き生きスクール」の研究会での指導・講話。

○松　田　愼　也

研究①歎異抄第十一章の異義について（仏教学第34号，1993年3月)。② Index to the Saddharmapundarikasutra-Sanskrit, Tibetan, Chinese-Fascicle X (共著）(the Reiyukai, 1992年7月)。③教育研究学内特別経費によるプロジェクト「浄興寺史料に見る近世高田の社会と文化―上越地域教材開発のための基礎的研究・その4（研究代表者　加藤　章）に参加，浄興寺文書の調査を行った。

教育①大学院：宗教学特講，宗教学演習，親鸞と歎異抄。②学部：現代と宗教，宗教学特講，宗教学演習。

その他①上越市立公民館主催・成人大学講座（全20回）において，日本の宗教的風土について計5回の講義を行った（6～7月，11月）②上越教育大学主催・現職教育公開講座「世界と日本のとらえ方―歴史教育への提言」において，「義浄の旅と南アジア」の題にて講義（8月)。

○佐　藤　芳　徳

論文：新潟県高浪池における水質の評価と水収支について。上越教育大学研究紀要，第12巻　第1号，pp.87～95。高田平野における不圧地下水の流動系。上越教育大学研究紀要，第12巻，第2号，pp.453～461。

研究報告書：河川整備基金助成事業報告書「高田平野における不圧地下水の流動系と涵養機構に関する研究」平成4年12月，115p。

研究活動：文部省科学研究費補助金総合研究A「富士山の地下水流動系の研究」の研究分担。

社会活動：上越地区地下水管理協議会顧問，上越市公害対策審議会委員，吉川町史編纂委員など。

○河　西　英　通

①論文「在京青年会の位置と論理」(馬原鉄男・岩井忠熊編『天皇制国家の統合と支配』文理閣，1992年12月）②教育　学部：日本史特講，歴史学演習，地域調査法Ⅰ，社会，大学院：日本史特論Ⅱ，歴史学演習Ⅱ③その他　青森県五所川原市，新潟県黒埼町・吉川町の各自治体史編纂に参

加（継続）。現職教育公開講座「世界と日本のとらえ方―歴史教育への提言」で「『日本近現代史』は成り立つか？」を講義。寺町浄興寺の史料調査（継続）。④要望　夏季冷房の早期実現，研究室の窓清掃。

○井　田　仁　康

論文：①シンガポールの児童の第二次世界大戦にかかわる対日イメージの形成――日本の児童との比較――。社会科教育研究，No.67，　pp.53～64，　1992年９月。②初等教員養成学部における身近な地域の野外調査に関する指導――上越教育大学の場合――。新地理，第40巻第２号，pp.36～48，　1992年９月。③教員養成学部における情報処理の指導法に関する考察。上越教育大学研究紀要，第12巻第２号，pp.449～462，　1993年３月。書評：上越教育大学附属中学校著『コンピュータで授業が変わる』，上越社会研究，第７号，pp.115～116，　1992年10月。

科学研究費補助金（奨励研究Ａ）により，中国（上海）の小・中学生を対象とした質問紙調査を実施し（1992年12月），中国の児童・生徒の対日感情（イメージ）について分析を進めた。

平成４年度富山県小学校教育課程研究集会社会科部会の講師(1992年11月)，新潟県教職員組合第42次教育研究集会共同研究者（1992年11月）を務めた。

教育としては，大学院：社会科教育論，社会科教育演習Ⅰなどを担当し，学部：社会科教育法（初等）などを担当し，特に社会科成立論に注目して講義したのが本年度の特徴である。

○市　澤　　哲

着任：平成４年10月１日

執筆：「建武政権の性格をどう考えるか」（峰岸純夫・池上裕子編『新視点日本の歴史』第４巻，新人物往来社，1993年６月），『日本史辞典』（山川出版，未刊行）に鎌倉時代の公家政権関係者を中心に76項目執筆。『中世内乱史研究』14号に『親玄僧正日記』正応５年分を磯貝富士男，伊藤喜良，海津一朗，佐藤和彦，峰岸純夫氏らと史料紹介（執筆は海津氏）。

研究会・学会報告：平成５年５月８日「建武新政の歴史的性格」（新潟史学会月例会），同８月21日「日本中世政治史の再構成」（上越社会科教育研究会），同８月28日「日本史研究の新しい視点―近年の日本中世史研究から―」（上越教育大学公開講座）。

○山　縣　耕太郎

火山灰土の形成過程及び北海道南部のカルデラ火山のテフロクロノロジーに関する研究を行っている。〔研究論文〕１．小笠原諸島父島における自然草地･裸地の分布とその成立環境。地学雑誌，Vol. 101(4), 298-306.（共著）　２．新潟県高浪池における水質の評価と水収支について。上越教育大学研究紀要，第12巻(1)，87-95.（共著）　３．高田平野における不圧地下水の流動系。上越教育大学研究紀要，第12巻(2)，453-461.（共著）　４．教員養成学部における情報処理の指導法に関する考察。上越教育大学研究紀要，第12巻(2)，463-476.（共著）。

〔学会発表〕支笏カルデラを形成した噴火の層序。日本火山学会秋期大会。

その他，日本火山学会テフラ研究ワーキンググループの研究集会で研究発表をし，科研費重点領域「文明と環境；火山噴火が気候と文明に与えた影響」の分担者として，調査を行った。

○　自然系教育研究部

＜自然系教育講座（数学）＞

ア　教官名簿

森田　俊雄	教　授	数学教育学	田中　　博	教　授	解析学
森　　博	教　授	幾何学	溝上　武實	教　授	幾何学
手島　勝朗	助教授	数学教育学	黒木　伸明	助教授	代数学
長　　宗雄	助教授	応用数学	中川　　仁	助教授	代数学
熊谷　光一	助教授（4.9.16昇任）	数学教育学	布川　和彦	助　手（4.8. 1採用）	数学教育学及び計算機

イ　講座等の概括

［人事］鈴木信行助手（数学及び計算機）の茨城大学工学部への転出（4.4.1）の後任として布川和彦助手（数学教育学及び計算機）を迎えた。

［研究活動］講座における研究・教育活動は本年度も活発に進められており，その成果は各専門領域の研究誌等に発表されている。

文部省在外研究員（短期）として溝上武實教授が，アメリカへ出張した。

［科学研究費］本年度の交付は次の2件であった。

〈種目〉 科学研究費補助金(一般C)，〈研究代表者〉 溝上武實，〈研究題目〉 D-paracompact spacesの研究

〈種目〉 科学研究費補助金(一般C)，〈研究代表者〉 田中博，〈研究題目〉 リーマン多様体の理想境界の総合的研究

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○森　田　俊　雄

算数・数学の授業の場における推論が局所的に構成されることについて，認知科学的な方法による研究を引き続き行い，その結果を連載した。

論文：

①局所的な数学のすすめ（連載）（教育科学数学教育 NO.412，413，414，416，明治図書）

○田　中　　博

(1)　科学研究費補助金（一般C）研究課題名「リーマン多様体の理想境界の総合的研究」

(2)　学内プロジェクト研究「一般教育としての情報教育の研究」の代表者をつとめた。ポテンシャル論の研究集会で「ディリクレポテンシャルとグリーンポテンシャルとの関係」について発表した。

○森　　博

論文一編と口頭発表一編が次のようになされた。

論文（共著）「Characterizations of simply connected complete unitary-symmetric Kaehler manifolds」Tsukuba J. Math.に掲載予定

口頭発表「R^4内の deformable hypersurfaces について」（微分幾何学研究集会，於　東北大学理

学部数学教室，平成４年12月）

○溝　上　武　實

UCDavis において層型空間に関する研究を行った。科研費を使い D-paracompact space に関する研究を行いその結果を講演し，ジャーナルへ発表した。

○手　島　勝　朗

〔分担執筆〕「算数科教育法」（算数科教育法研究法研究会，明治図書93年２月刊 pp.142～159）

〔論説〕「自学能力を育てる算数科授業改善のヒント」（現代教育科学92年７月号），「新しい学力観に立った授業」（教育創造第112号，上越教育大学附属小学校），「算数の授業で仕組む問題解決学習の問題とは」（現代教育科学93年３月号），「学ぶ態度を育てる教師の主体性」（学校教育93年３月号，広島大学附属小学校），「概念の内包的把握と数学的言語」（数学教育研究第８号 pp. 1～８，上越教育大学数学教室）

〔連載〕「算数を好きにする小話」（教育科学算数教育，91年４月号より93年３月号まで明治図書）

〔学会発表〕「問題設定の方略（日本数学教育学会，92年８月），「概念形成における認知的葛藤の生成」（日本数学教育学論文発表会，92年11月）

〔その他〕日本数学教育学会出版部編集主任として「新算数指導のポイント全９巻」（日本数学教育学会編東洋館）のうち４巻を共同編集し出版した。

○黒　木　伸　明

★論文①「Fuzzy Generalized Bi-ideals in Semigroups」Information Sciences： an International Journal 66(1992)　②「On Fuzzy Quotient Rings Induced by Fuzzy Ideals」（共著）Fuzzy Sets and Systems： an International Journal 47(1992).

★その他の著作①「Fuzzy　群論」BASIC 数学，1992年11月号（現代数学社）②「児童に『よさ』を感得させる指導について」小学校算数教師用指導書（学校図書）

★口頭発表①「On fuzzy quasi-ideals in semigroups」(Invited Paper) First International Congress on Fuzzy Theory and Technology, Duke University, U. S. A.

②「Fuzzy quasi-ideals in a semigroup that is a semilattice of groups」日本数学会，名古屋大学③「概念拡張のストラテジーについて」日本科学教育学会，上越教育大学④「On regular fuzzy duo semigroups」第16回『半群，言語とその周辺』研究集会，東邦大学

○長　　宗　雄

S. バナッハ生誕百年記念国際研究会がワルシャワのバナッハ研究所で開催され，５月14日から30日の間，研究会に参加し，講演を行った。また，10月19日から23日の間，弘前大学，理学部にて，「ノルム環論」について，集中講義を行った。

本年度，発表した論文は，(1) On geometric spectral radius of commuting n-tuples of operators, Hokkaido Math. J. (251～258). (2) A note on the joint operator norm of Hermition operators on Banach spaces, Glasgow Math. J. (219～220). (3) On the joint spectral radius II, Proc. Amer. Math. J. (987～989). (4) On the joint Weyl spectrum III,

Acta Sci. Math.(Szeged)(365～367). の4編である。また，本年度作成した論文は，① Spectral properties of p-hyponormal operators, ② p-Hyponormal operators ($0<p<\frac{1}{2}$), ③ A remark on the slice map problem の3編で，①は，Glasgow Math. J. ②は，Comentationes Math. ③は，International J. Math. Sci.より，それぞれ受理され，発表の予定である。

社会的には，地元の高校教諭の方々と共に，数学オリンピックの地方予選を上越でも開催し，新潟県で初めて，地方予選合格者を出すことができた。

○中　川　　仁

代数体の相対2次拡大，及びそれらに含まれる整環の密度について研究。結果は専門雑誌に投稿中。

○熊　谷　光　一

・算数の一斉授業の暗黙のルールの性質に関する考察，第25回数学教育論文発表会論文集，pp. 107-112

・算数の授業における相互作用の水準の変化　数学教育研究，第8号，上越教育大学，pp.15-24

・The Use of Computers in Schools : The State of Using Computers in Mathematics Classroom in Japan, Proceedings of the U.S.-Japan Seminar on Computer Use in School Mathematics. pp.275-303.

・Seventh International Conference in Mathematics Education (Quebec, 1992. 8. 16-23.) において "The Development Process of Mathematically Emphasized Pattern of Interaction." のタイトルで口頭発表を行った。

○布　川　和　彦

1. 研究：数学的問題解決の授業における図の提示の仕方についての考察―生徒によりかかれた図の分析からの示唆―筑波数学教育研究，*12-A*；Solvers' spontaneous balancing of the level of difficulty in mathematical problem solving *Tsukuba J. Edu. Study Math., 12-B*；問題場面の構造の大局的再構成について　数学教育研究(本学数学教室)，*8*．他に Improving diagrams gradually： one approach to the usage of diagrams in problem solving 及び Prospective structures in mathematical problem solving を作成し投稿中。また日本科学教育学会及び日本数学教育学会において口頭発表を行った。

2. 社会的活動：上越数学教育研究会冬期講座において講演。

＜自然系教育講座（理科）＞

ア　教官名簿

根本　和成	教　授　理科教育	中村　登流	教　授　生物学
林　　康久	教　授　化学	大澤　健郎	教　授　物理学
渡邉　　隆	教　授　地学	大悟法　滋	(5.4.1副学長昇任) 教　授　生物学
戸北　凱惟	教　授　理科教育	森川　鐵朗	教　授　化学
西山　保子	助教授　物理学	庭野　義英	助教授　理科教育

中川　清隆	助教授　地学	小川　　茂	助教授　生物学
天野　和孝	助教授　地学	定本　嘉郎	助教授　物理学
髙津戸　秀	助教授　化学	大場　孝信	助　手　地学
西川　　純	助　手　理科教育	今井　昭二	助　手　化学

イ　講座等の概括

理科コースは5分野（物理，化学，生物，地学，理科教育）から構成されているのに助手3人が割り当てられている。理科の授業における実験指導の重要性を考えると，少なくとも各分野1名の助手が望まれる。研究と教育の充実のために，科学教材開発センターの概算要求と野外教育研究指導センター構想の推進が当面の課題である。

中村雅彦技官は大阪市立大理学部から博士（理学）の学位を授与された。今井昭二助手は11月からカナダ国立科学研究所に研修留学中である。

本年度，修了院生は14名であった。昨年度，大巾に改訂されたカリキュラムは，若干の移行処置をともないながら順調に実行された。平成四年度日本教育大学協会北陸地区会理科部門研究協議会（福井大学10月22日－23日）において，理科専攻生（院生を含む）の就職状況と対策等が話された。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○根　本　和　成

［研究］　論文　理科教育における学習意欲の構造に関する研究(1)―学習意欲測定尺度の開発―日本理科教育学会研究紀要　Vol.33　No.2（1992.11）（共著），「関心・意欲・態度」についてのペーパーテストの効用と限界　日本理科教育学会誌理科の教育　Vol.41　No.6（1992.6）（単著），野外観察での植物観察に見られる生徒の認知スタイル　日本生物教育学会誌　生物教育　Vol.32　No.2（1991～92）（共著）　生物探究入門(5)科学は偶然をどう活かしたか　遺伝 Vol.46 No.5（1992.5）裳華房（単著）［著書］　理科教育学講座（全10巻のうちの第8巻100Pを担当）の発刊　日本理科教育学会40周年記念出版（1992）［社会活動］　日本科学教育学会第16回年会の大会実行委員長（本学会場），生活科研究会総会（8月5日～6日）　研究発表会講師，第28回新潟県児童生徒科学研究発表会（1992.11.4）審査員（新潟県立教育センター）

○中　村　登　流

イソシギ（鳥類）についての調査研究は9年目となり，3月末から7月にかけて梓川の調査地へ出向いた。その成果の一部は1992年度の日本鳥学会大会に「イソシギの同性集会と異性横取り戦略」と題して発表した。平成4年度新潟大学放送公開講座に講師として参加，「新潟の生物誌―海から山まで―」に共著，12月から2月まで放送講座第12回「ガンのくる里」，第13回「雪国に生き残る鳥達」，第18回「郷土の生物を語る」及びスクーリングにて講義をした。8月に長野県小県上田教育会主催の菅平夏季大学にて，第2回目の主題として「鳥類の個体群分散構造」について講義した。指導卒論は「ノジコの生活史に関する研究」「イワヒバリの音声に関する研究」の二つ，修論は「アオジの配偶者防衛行動」「クロサンショウウオの繁殖行動」「蕪島におけるウミネコの

繁殖生態」「上越地方におけるハシボソガラスの春期塒に関する研究」の四題。

○林　　康　久

従来から行っている原子スペクトルや電子スペクトルに関するもの及び微量物質の分離と存在状態についての研究を継続して行っている。研究内容によって他大学やいろいろな研究機関との共同研究も行っている。社会的活動としては，各種学会の役員や県，上越市の関係機関での講演などを行った。学会誌に発表した主たる論文は次のとおりである。

・Mass effect on the mechanism of lead atomization in graphite furnace atomic absorption spectrometry(Anal. Sci).,

・Effect of ascorbic acid on the desorption of gold in graphite furnace atomic absorption spectrometry(Bull. Chem. Soc. Jpn.)

○大　澤　健　郎

Belousov-Zhabotinsky 反応を定式化した Oregonator モデルの 3 変数の非線形微分方程式系を 2 変数系に写影する可能性について研究し，修士論文の一部として指導した。また，「惑星の軌道について」，「ヘチマのまきひげの観察」，「日時計の制作」の 3 つの卒業論文を指導した。社会的活動としては東北インテリジェントコスモス学術機構評議員を務めた。

「水流モデルによる直流電気現象の教材化」を投稿，物理教育41に掲載予定。

○渡　邉　　隆

1．研究論文（1992. 4－1993. 3）(1)（共著）The conversion of montmorillonite to interstratified halloysite-smectite by weathering in the Omi acid clay deposit, Japan., *Clay Minerals*, 27, 159-173(2)（共著）Effects of layer charge, charge location, and energy change on expansion properties of dioctahedral smectites, *Clays and Clay Minerals*, 40, No. 1, 103-113(3)（単著）鉱物学・鉱物学会をどうしていくか。—(3)教育はどうする！，鉱物学雑誌，第21巻，第 4 号，301－305(4)その他，上越教育大学研究紀要 2 編（共著）2．国際学会発表；Characterization of water molecule in smectite by using relative humidity control system for X-ray diffratometer (ReCX)（29th International Geological Congress, Kyoto, 1992. 8. 24-9. 3）3．報告書：動力炉・核燃料開発事業団　受託研究「天然事例によるスメクタイトのイライト化変換プロセスに関する研究(1)」4．教育：広島大学・理学部　非常勤講師　5．社会活動(1)講演活動；「粘土鉱物の結晶構造と層間水分子」(1992. 10. 26,　工業技術院名古屋工業技術試験所)；「ベントナイト（モンモリロナイト）入門」(1992. 11. 25,　平成 4 年度放射性廃棄物管理専門委員会）(2)科技庁・無機材質研究所客員研究員，日本鉱物学会評議員，日本粘土学会常務委員

○大　悟　法　滋

研究活動としては，異型胞子シダ植物の配偶体に関する形態学的な研究を続行。また，自力種子散布型植物の裂開果実の種子散布機構について，果実の発達に伴う内部形態の変化と 8 ミリビデオによる種子散布運動の解析を進めている。教育面では，野外観察に関する資料を中心にして，映像のコンピュータ処理やその教材化に関する研究にとりくみつつある。

○戸　北　凱　惟

研究活動：①「中学生の力と運動についての指導方法に関する研究」古屋と共著，日本理科教育学会紀要，Vol.33，No.3，pp.91-100，1993.3　②「中学生と教師の環境に関する認識の実態」鈴木と共著，日本科学教育学会紀要「科学教育研究」，Vol.16，No.4，pp.190-199，1992.12.10　③「教育実習生の授業から見た教育実践能力の形成過程」研究会研究報告書（日本科学教育学会），Vol.7，No.5，pp.49-54，1993.3　④「科学的思考の評価の機会・方法」『理科の教育』，pp.20-24，Vol.41，No.480，1992.7　⑤戸北凱惟研究代表科学研究（一般研究B）報告書「現職，教育実習生の継続的授業分析による現職再教育のための理科授業モデル」，1993.3　⑥分担執筆「教材研究と授業の構想」寺川智祐編著『理科教育学概論』所収，pp.118-130，1993.5，　大学教育出版

教育活動：大学院生修士2年2名，1年5名，外国人留学生1名を指導した。

○森　川　鐵　朗

『化学と教育』誌40巻に現われたる共著論文等：電池の原理と構造を理解するための自己酸化還元電池（5号）；化学平衡を演示するための自己酸化還元型電池（7号）；野菜と果物をつないだ電池（10号）；銀電極を基準とした電極電位と電池の極性（12号）。

○西　山　保　子

研究論文：(1)「超音波を利用した音速の精密測定」物理教育，第41巻，第2号(1993)175(共著)　(2)「アスコルビン酸を還元剤に用いるモリブデン青法の還元条件の最適化」化学と教育，第41巻，第1号（1993），52-53（共著）

○庭　野　義　英

理科教育学基礎論の研究を行っている。上廣倫理財団の研究助成による「日本の理科教育の目的としての『科学的自然観』と倫理的価値観との関係の研究」を行った。この研究の成果の一部は；①小学校学習指導要領「理科」の目標の構造――西洋的自然観と日本的自然観の結合――，学校教育研究7号　②第2節理科教育学における「学習環境・教具の活用と安全指導」の位置及び第3節自然認識方法論，理科教育学講座8巻(所収)，である。その他の研究成果は；理科教育学の構造に関する研究，理科教育学研究第11集，などである。

科学史・科学哲学と理科教育に関する第2回国際会議出席（カナダ・キングストン，クイーンズ大学，5/8～5/16)。

学会活動：日本学校教育学会事務局機関誌編集幹事

○中　川　清　隆

平成元年～3年に実施した南極昭和基地越冬観測の結果整理作業を，昨年度に引き続き実施し，いくつかの成果を，WCRPシンポジューム，日本雪氷学会で発表した。又，新たに，海外学術調査「湿潤熱帯植生系における水文循環（代表者：樫根勇筑波大学教授)」に参画し，7月～8月の間，スリランカに出張した。公表論文：デジタル魚眼レンズ・イメージから天空率を算定する方法について．森林航測，No.167，11～15．妙高火山地域の衛星画像の教材化．上越教育大学研究紀要，12-1，101～114．新潟県長岡市街地およびその周辺におけるLANDSAT／MSS波長域地表

面アルベドの分布とその季節変化．地理評，65A，769～790（大井祐成と共著）．Estimation of surface albedo distribution in Lützow-Holum Bay and its neighborhood with NOAA/AVHRR data. Proc. NIPR Symp. Polar Meteorol. Glaciol., 6, 1～15.

○小　川　　茂

論文：Mitosis in the coenocytic green alga *Boergesenia forbesii* (Harvey) Feldmann (Siphonocladales, Ulvophyceae). Journal of Plant Research Vol. 106（印刷中，板垣友子氏と共著）。学会発表：接合藻ミカヅキモの接合子形成期における葉緑体の挙動（日本植物学会第57回大会，奈良）（広田和恵氏と共同発表）。

○天　野　和　孝

日本古生物学会にて口答発表二件，万国地質学会にて口答発表一件を行った。9月にはロシア共和国地質研究所にて研究，講演を行った。

［論文］1. An Omma-Manganjian Bivalvia, *Profulvia kurodai* (Sawada), from the Plio-Pleistocene strata of Japan. *Bull. Joetsu Univ. Educ.*, Vol.12, No.1., 115-124. 2. 中新統門ノ沢層産 *Cypraea ohiroi* とその随伴軟体動物種。瑞浪市化石博物館研究報告，No.19, 405-411.

○定　本　嘉　郎

Plasma Potential Formation in a Spatially Modulated Magnetic Mirror by Electron Beam Injection, *Proceedings of the China-Japan International Workshop on Plasma Technologies and Applications* (National Chiao Tung University, Taiwan, 1993), pp.51-58.

○髙　津　戸　秀

(1) Sterol Composition in the Pollen of *Citrus unshiu* Marcov. and *Citrus sinensis* Osbeck *Biosci. Biotech. Biochem.*, 56, 670 (1992).

(2) Sterol Composition of the Strobilus of *Equisetum arvense* L. *Biosci. Biotech. Biochem.*, 56, 834 (1992).

○大　場　孝　信

科学研究（一般C）「低温・高圧下における角閃石の組成変化および微細構造について」を終了した。国立極地研究所一般共同研究「やまと山脈・セールロンダーネ山脈の閃長岩類の実験岩石学的研究」の3ヶ年計画が終わった。論文 Note on rock-forming minerals in the Joetsu district, Niigata Prefecture, Japan. (6) Fassaite-fassaitic pyroxeme from Yoneyama. Bull. Joetsu Univ. Educ. 12, 1-8.（共著）の他一編作成し，口頭発表5件を行った。

インド・アラハバード大学の Bansal, N・氏の博士論文「Experimental, phase equilibria study of the system Forsterite-Albite-Anorthite under 28 and 35 kbar at variable temperatures and its petrological significance」の審査を行った。

○西　川　　純

研究

① 小学生の巨視的時間概念に関する研究(2)，象徴的距離効果を用いたイメージ調査，日本教科教育学会誌，15，日本教科教育学会，103-109

② 小学生の巨視的時間概念に関する研究(3)，変化認識と因果認識の発達を中心にして，地学教育，45，地学教育学会，131-137

③ 野外観察での植物観察にみられる生徒の認知スタイル，生物教育，32，日本生物教育学会，125-130

④ 未来の巨視的時間概念の指導法に関する研究，予想法による変化認識の指導法，生物教育，32，日本生物教育学会，149-155

他　本学紀要2編，口頭発表1件

社会活動

地学教育学会常置委員

○今　井　昭　二

平成4年11月より，カナダ国立科学研究所で研修中。

○　芸術系教育研究部

＜芸術系教育講座（音楽）＞

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

小橋　　稔	教　授　作曲	柿木　吾郎	教　授　音楽学
閏間　豊吉	教　授　音楽科教育	山形　忠顯	教　授　声楽
工藤　智昭＊	教　授　声楽（5.1.1昇任）	伊達　　博	助教授　器楽
重嶋　　博	助教授　音楽科教育	池田　　操	助教授　声楽
酒井　　創	助教授　器楽	茂手木潔子	助教授　音楽学
後藤　　丹	助教授　作曲	山本　茂夫＊	助教授　器楽
平野　俊介	助教授　器楽（5.1.1昇任）	中澤　紀子	助教授　音楽科教育（4.4.1採用）
宇野　哲之	助　手　器楽（5.1.1採用）	阿部亮太郎	助　手　作曲

イ　講座等の概括

平成4年4月1日付で中澤紀子助教授（音楽科教育）が着任した。平成5年1月1日付で工藤智昭が教授に，平野俊介が助教授に昇任した。また，平成5年1月1日付で宇野哲之助手（器楽・弦楽器）が着任した。

芸術系教育講座（音楽）は，声楽，器楽，作曲，音楽学，音楽科教育の5分野によって構成されており，各教官は，演奏発表，作品発表，著書・論文の発表，学会発表等，それぞれの専門分野において活発な研究を続け，その成果に基づいて教育にあたっている。

大学院・学部において各教官の指導のもとに熱心に行われてきた学生の研究は，学位論文発

表会，修了演奏会，卒業演奏会，創作ミュージカル演奏会にその成果が発表され，10名の修士と16名の学士が新たに誕生した。

講座として２人目の外国人留学生（中国）１名が受け入れられた。

新潟県免許法認定講習を山形忠顯・伊達　博・茂手木潔子教官が，公開講座を工藤智昭教官が指導を担当した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○小　橋　　稔

７月　佐藤順子リサイタル　箏曲　雪の賦　再演

７月　日本作曲家協議会主催　合唱の祭典　作曲　春夏秋冬より　夏　初演

演奏　ひばり児童合唱団　指揮　田中信昭

西洋音楽の記譜法を一切用いない日本の言葉を尊重した新しい表現が注目を集めた。

８月　新潟　音楽浴にて　天声地響　第３（打楽器とシンセサイザー）を再演

11月　七変化（フルートとピアノ）　委嘱作曲　初演

１月　日本作曲家協議会，日本音楽集団　共催　邦楽の祭典に　ひいふうみ（邦楽器合奏曲）作曲　初演

サンケイ新聞に大きく取り上げられ高い評価を得る。

１月　双（フルートのための）　委嘱作曲（４月10日　初演）

２月　学部音楽コース４年全員による音楽劇　漂流記（２幕）の台本から音楽創り，舞台創りをへての上演を２日にわたって実施。

稿了のスクールミュージカルは平成５年度　出版予定

○柿　木　吾　郎

日本民俗音楽学会年次大会（歴史民俗博物館）において「民俗音楽研究の問題点」と題するシンポジウムにパネリストとして参加，学会誌編集担当理事として昨年度に続き編集・発行を行った。日本音楽教育学会理事，編集委員として論文の査読，編集を行った。

大学院の音楽学演習として，Ann Hutchinson, Labanotation, 1970. を講読。音楽研究におけるダンス（体の動き）の意味を明らかにした。イギリス，BBC 制作の VTR「オーケストラの歴史」全６巻の内容を翻訳し，「音楽学」の授業で紹介した。

日本音楽教育学会，北陸地区例会を富山大学の協力のもとに開催，地区の区会員，院生等の研究発表を主催した。『音楽鑑賞教育』誌の依頼による次年度連載の準備として「民族的音楽の諸問題」執筆のための研究資料収集を行った。

○閏　間　豊　吉

音楽科教育学構築への基礎的研究を継続している。本年度は特に，教育課程論的分野のうち，音楽科教育の内容に関する研究を進め，３年間継続してきた「音楽科における基礎的・基本的能力の育成に関する研究」の最終報告をまとめた。（東京都立教育研究所1993年３月）

学生・大学院生の教育指導では，「音楽科教育」（学部）「音楽科教育研究法」「音楽科教育特論

（評価）「音楽科教育演習」「教育実践場面分析演習」（大学院）を担当するとともに，修士論文５名，学部卒業論文４名の指導にあたった。大学院「音楽科教育研究法」では，音楽科教育の全体構造と研究問題，研究方法の提示によって，音楽科教育研究への基礎を培うことに努めた。「音楽科教育特論」では，音楽科における評価の問題を基軸に，音楽科教育の原理と方法への視座を得させることに努めた。引き続き，学校教育研究センター長を併任し，同センターの運営と研究・事業の推進にあたるとともに，12の学内委員等を務めた。学校教育研究センターにおける３大学共同研究「現職教員を対象とした教育研究情報交流のシステム化に関する共同開発研究」及び「教育実践研究第３集」の編集・発行に関わった。

○山　形　忠　顯

小倉百人一首・漢詩・現代詩による日本歌曲と後期ロマン派ドイツ歌曲における五感の美意識の検証とその演奏法研究。

William Vennard： SINGING, the Mechanism and the Technic 及び Franziska Martienssen-Lohmann： DER WISSENDE SAENGER, Gesangslexikon in Skizzen における声楽発声研究。

独唱，児童発声研究，声楽基礎，歌唱法，音楽特別研究，学位論文，修了演奏，卒業演奏の指導担当。

第27回新潟県音楽コンクール，第59回ＮＨＫ全国学校音楽コンクール新潟県コンクール審査員。

○工　藤　智　昭

音楽劇の演出及び音楽と演技の関係についての研究。歌唱表現における呼吸と共鳴及び音色の研究。ヴォイストレーニングの意義と実践方法に関する研究。合唱における指揮と指導法に関する研究。音楽劇研究，声楽，歌唱法，合唱を担当。本学研究紀要第12巻第１号《オペラ「あまんじゃくとうりこひめ」にみる音楽と演出・演技の関係》９月30日。本学公開講座「楽しい合唱」講師９～10月。原嘉壽子作曲，オペラ「ペトロ岐部一転び申さず候」（初演）にてジョアン五郎左衛門役を演唱，大分文化会館10月18日。菅野浩和作曲，オペラ「ごんぼうぎつね」及び石桁眞礼生作曲，民話による四重唱曲「狐々譚」演出，虹の会平成５年２月。上越音楽教育研究会歌唱研修セミナー講師，毎月１回。新潟県及び長野県教員による声楽研究会講師。上越地区小中学校における，合唱指導法に関する講師。高田木曜会合唱団常任指揮者として同団定期演奏会，上越市合唱祭，久比岐野合唱祭，新潟県合唱祭に出演。ベートーヴェン作曲，交響曲第九番「合唱」の合唱指揮，上越文化会館12月12日。本学学生による創作音楽劇，卒業演奏会，修了演奏会の各公演に関する特別指導。

○伊　達　　博

研究書『器楽アンサンブルの理論と実際』の総まとめをし，音楽之友社に提出した。演奏：Ｎ響団友オーケストラ上越公演「協奏曲の夕べ」に出演（上越文化会館'92年６月）。茨城県吹奏楽コンクール大会に於いてモデル演奏（木管アンサンブル）を行う（茨城県民文化センター'92年８月）。マタイ研究会第14回公演「カンタータの夕べ」に出演（ディートリッヒ・ヘルマン指揮，マタイ

研究会管弦楽団，石橋メモリアルホール'92年10月)。同公演マタイ受難曲全曲演奏(東京芸術劇場'92年10月)。東京メロス合奏団公演「モーツァルト連続演奏会第25夜」に出演(浜離宮朝日ホール'93年1月)。吹奏楽研究会「吹奏楽の夕べ」シンフォニック・バンドに出演(聖徳学園川並記念講堂'93年1月)。社会活動：第34回千葉県吹奏楽コンクール大会審査員(青葉の森公園芸術文化ホール'92年8月)，第41回神奈川県吹奏楽コンクール大会審査員(川崎市教育文化会館'92年8月)，第16回神奈川県アンサンブルコンテスト審査員(茅ヶ崎市民文化会館'92年8月)。

○重　嶋　　博

教員養成大学学部「音楽科教育法」のテキストの編集を開始した。上越教育大学音楽科教育「実践と研究を交流する会」を，昨年の中学校部会に併せて小学校部会を発足させ，学校教育現場の教師と大学教官の研究交流を促進させた。

文化庁地域文化振興特別推進事業・新潟県「『日本のチロル大島村』音楽村づくり事業」のシンポジウム「音楽村づくり」に参画した。

日本音楽教育学会・常任理事として学会の企画・運営に参画した。第32回新潟県上越音楽教育研究会「音楽教育研究発表大会」指導者。1992新潟県上越地区学校合唱大会・NHK全国学校音楽コンクール上越地区予選・審査員。

○池　田　　操

モーツァルト・ヴェルディ・R. シュトラウスの声楽曲演奏法の継続研究

『ソプラノリサイタル』〝君はわが憩い〟〝糸を紡ぐグレートヒエン〟〝わが挨拶をおくらん〟(シューベルト)〝子守唄〟〝愛を抱きて〟〝とき放たれた心〟(R. シュトラウス)「演奏会用アリア」〝いとしき人よさらば〟K.528(モーツァルト)他演唱　伴奏フランク・マウス(ベルリン音楽大学ピアノ科教授)石橋メモリアルホール(10月14日)，『ソプラノリサイタル』歌劇「ジュリアス・シーザー」より〝二つの瞳よ御身らが慕わしい〟〝それにしてもこう・一日のうちに・わが運命を嘆こう〟歌劇「アタランタ」より〝親愛な森よ〟(ヘンデル)歌劇「エルナーニ」より〝エルナーニ私を連れて逃げて〟(ヴェルディ)他演唱　伴奏酒井創　上越リージョンプラザホール(12月2日)

○酒　井　　創

鍵盤楽器による演奏表現の研究継続の為，ショパン，リストの作品を中心に分析研究を行った。ピアノ独奏会(新潟ヤマハホール，平成4年4月30日)，〝協奏曲の夕べ〟(平成4年6月25日，上越文化会館大ホール)〝ガーシュウィン作曲ラプソディー・イン・ブルー〟〔N響団友オーケストラ，末広誠指揮〕，池田操独唱会(平成4年12月2日，リージョンプラザ上越コンサートホール)にて演奏。

○茂手木　潔　子

［論文］ 8月「Research on the Timbres of Japanese Musical Instruments and Other Sound Sources」共著(『Proceedings of International Symposium on Musical Acoustics』音響学会音楽音響研究会 pp.215-218.)，5年1月「日本の伝統的玩具の音色の研究～ライデン民族学博物

館玩具調査を参考に～」単著(佐藤玩具文化財団 pp.497-536.)，3月「文学に現れた音楽意識～『枕草子』『紫式部日記』『源氏物語』の分析から～」単著(『国語研究』新潟県高等学校教育研究会国語部会 pp.2-12.)［VTR 制作］5年3月「劇を表現する音の世界～歌舞伎と京劇～」(文部省科学研究費による研究報告　CDI ビデオセンター　30分)［その他］6月「邦楽器による合奏団の経緯と今後の展望」単著(第10回「現代日本音楽の展開」pp.14-15. 国立劇場)，8月～11月「伝統と現代」Ⅰ～Ⅳ(新潟県教育委員会『教育月報』連載　pp.62-64.，41-42.，46-48.，34-36.)［社会的活動］10月東洋音楽学会理事，日本民俗音楽学会理事，財義太夫協会相談役，10月～11月歴史民俗博物館企画展示「弾・吹・打　日本の楽器とその系譜」展示委員，11月第12回歴博フォーラム「コト・フエ・ツヅミ・銅鐸　日本楽器の源流と日本的改造」にて研究報告(有楽町朝日ホール)，10月「江戸東京自由大学」講師(「江戸の音，そして東京サウンド」pp.78-81. 江戸東京歴史財団発行公演資料)

○後　藤　　丹

創作活動としてはコーラスファンタジー「森は生きている」(独唱，混声合唱，ピアノ連弾，トランペット，打楽器2)の作曲に夏までエネルギーをつぎ込んだ。上演時間1時間を越えるこの作品は新潟混声合唱団の定期演奏会で初演された。(9月12日，新潟市音楽文化会館ホール)7月には旧作「五つの鼓動」の前橋での全曲演奏に招待された。恒例の夏の作品展では「夏の歌」(チェロとピアノ)を初演(8月25日，新潟厚生年金会館)また，カワイ出版及び日本作曲家協議会の委嘱で子供のためのピアノ曲「アーサー王の宴の踊り」を作曲。曲集「こどもたちへ」に収録され，渋谷のオーチャードホールでの出版記念演奏会で自作自演。(11月23日)教育活動としては本学での職務のほか新潟大学教養部でブラームス及びヴァーグナーの作品について講じる。(4月～2月)また，新潟県教育センターでの研修講座において「編曲法」を担当。(8月6，7日)また，社会活動としては，くびきの合唱フェスティヴァルにおける指導講師(妙高高原，7月12日)，新潟市文化振興財団の評議員，白根市立白根北中学校の校歌作曲，県立新潟高等学校校歌編曲，新潟日報への音楽批評執筆，等。

○山　本　茂　夫

研究活動　ファゴットの演奏を通して，管楽器奏法及び管楽器による音楽表現法について引き続き研究した。上越市主催「協奏曲の夕べ」において，パウエル作曲ファゴット協奏曲をN響団友オーケストラと共演(平成4年6月，上越文化会館)。新潟県主催「'92県民文化週間　音楽アラカルト」において，ユンゲ作曲ファゴッティシモ，他を演奏(平成4年10月，新潟県民会館)。

教育活動　教科専門科目「音楽IA」に関わるピアノ認定に加え，ソルフェージュ認定を行った。また，教員採用試験受験者を対象にした音楽実技の指導を新たに開始し，成果を上げた。本学吹奏楽団第10回記念定期演奏会の指揮をした(平成4年12月)。

社会的活動　上越器楽コンクールの審査員を務めた(平成4年10月)。

○平　野　俊　介

ベートーヴェンの後期のピアノソナタとロマン派のピアノ作品を中心に，作品研究と演奏研究

を行った。6月にN響団友オーケストラとベートーヴェン「ピアノ協奏曲　第5番　皇帝」を演奏した(上越文化会館)。9月にベートーヴェン，ピアノソナタ　Op.109における主題を中心とする旋律構造を，本学研究紀要第12巻に発表した。

○中　澤　紀　子

（7月～8月）韓国ソウルにての第20回国際音楽教育協会（ISME）国際会議出席。「電子楽器を活用した日本の音楽教育」の通訳を担当。（9月）1カ月間ニューヨーク市に滞在。米国コロンビア大学ティーチャーズカレッジ教授，H.エイブレス著「音楽教育の基礎」翻訳出版の打ち合わせをマクミラン社スタッフと共に進めた。9月3日，同校ロバート・ペース教授特別講義「ペース・ピアノメソード」において日本人受講者への通訳，講師を務める。(11月）第42次新潟県教育研究集会における音楽教育分科会指導講師。(12月）第8回「教育と時間」研究会。シンポジウム『新しい学力観と学校時間とのかかわり』におけるパネリストとして「日本人・米国人の時間感覚の違い」と題し，スピーチ。（3月）『キーワード　教育外来語』(教育開発研究所出版　印刷中）の音楽・文化に関した外来語を「教育内容」「教育方法」「生活・社会」の各ジャンルにおいて執筆。

○宇　野　哲　之

チェロを中心とした弦楽器の演奏法の研究を行った。特にコダーイ作曲「無伴奏チェロ・ソナタ」における運指を中心とした左手の奏法，ポッパー作曲「ハンガリー狂詩曲」におけるスピッカート奏法，及びチャイコフスキー作曲「ロココの主題による変奏曲」における変奏曲の音楽表現の発展の仕方についての分析及び演奏法の研究を行った。

○阿　部　亮太郎

①《逆説の網目》（オーケストラ）民音委嘱作品　第18回民音現代作曲音楽祭（6月4日，東京文化会館大ホール　6月13日，大阪国際交流センター）

②《レンズ雲》（オーボエとピアノのための作品）の新潟初演でピアノパートを自演

③ピアノ独奏曲と，混声合唱とピアノのための作品を作曲中

④音楽劇創作法，実技教育研究指導センターのピアノ認定を含む研究，指導の補助

⑤論文：「静止した状態」を含む日本の現代作品の進行の原理について　平成5年3月　上越教育大学研究紀要第11巻第2号

＜芸術系教育講座（美術）＞

ア　教官名簿　　＊附属実技教育研究指導センターの所属

大橋　晧也	教　授　美術科教育（5.3.31限り停年退職）	仲瀬　律久	教　授　美術科教育（5.4.1転出）
峯田　敏郎	教　授　彫塑	増谷　直樹	教　授　絵画
太田　將勝＊	教　授　美術科教育（4.4.1転入）	風巻　孝男	教　授　美術理論・美術史
降旗　英史	教　授　工芸（5.3.31辞職）	山ノ下堅一	助教授　デザイン
福岡　奉彦	助教授　絵画	岡　　充夫	助教授　彫塑
川村　知行	助教授　美術理論・美術史	大嶋　　彰	助教授　絵画

髙石　次郎　　講　師　工芸　　阿部　靖子　　助　手　美術科教育

洞谷亜里佐　　助　手　絵画

イ　講座等の概括

芸術系教育講座（美術）は，絵画・彫塑・デザイン・工芸・美術理論，美術史・美術科教育の各分野に分かれており，それぞれの分野で研究・教育に成果をあげている。

4月より実技教育研究指導センター所属の教授として太田將勝氏が着任，美術科教育のスタッフが強化された。

6月3日㈬，4日㈭の両日，北陸地区会協議会が福井大学を当番校として開催され，本学からは大橋，仲瀬，太田の3教官が出席，各大学のかかえる問題点や美術教育のあり方などについて活発な意見交換が行われた。

11月26日㈭，27日㈮の両日，日本教育大学協会全国美術部門協議会が山梨大学を会場にして開催，本学より5名の教官が参加。それに先だって行われた大学美術教育学会には院生多数が参加，留学生の李美和が研究発表を行った。

教科教育研究室発行の「造形美術教育研究」も6号を数え，修了生の活発な研究活動が紹介された。卒業・修了制作展も年々充実しており多くの市民より好評を得ている。

また富山県近代美術館で行われた「日本海美術展」で院生の磯部錦司が大賞を受賞，その他にも国展で受賞者，入選者を多数出すなど学生の実力の向上が著しかった。

公開講座では川村教官が今年も「越後国分寺の謎を探る」を開講，大変好評であった。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○大　橋　晧　也

平成4年5月16日「日本の造形美術教育」講演。日本美術教育連合主催（国立教育会館）。8月7日「個性化時代と造形教育」基調報告　日本造形の会主催（愛媛，ホテル奥道後）。8月19日「新しい学力観に立った造形教育」講演，上越美術教育連盟主催（妙高高原集会）。10月29日「日本文化の特質と造形教育」講演　東北造形教育研究大会（福島県伊達小学校）。11月18日全国造形教育研究大会　パネラー（京都）。12月25日「今日の日本の美術教育」仲瀬教授と共同発表，アジアINSEA（中国 南昌市）。平成5年3月28日，「21世紀に向けて　造形美術教育はどうあるべきか」コーディネーター，美術科教育学会（京都教育大学）。前年より引き続き，教大協美術部門　全造連大学部会長，美術科教育学会理事，日本美術教育連合理事，INSEA（国際美術教育連合）会員，NAEA（全米美術教育連合）会員，日本折紙協会常任理事。

○仲　瀬　律　久

〈平成4年4月〉論文『美術における子どもの認識形成』（上越教育大学・教科教育学誌）。論文『90年代に入ってのアメリカ美術教育』（美育文化 Vol.24，No.8）。〈5月〉平成4年度教育研究協議会指導者として研究協議会等指導（附属小）。〈6月〉米国理解教育研究授業指導（湯沢小）及び（城西中）。教大協北陸地区美術部門研究協議会出席（福井大）。〈9月〉日中美術教育研究大会にて研究発表（中国北京市）7日間，研修。〈11月〉学部・大学院の自由科目「海外教育（特別）

研究」１単位，学生引率（カナダ・ブランドン大学）７日間，出張。〈12月〉国際美術教育学会アジア地区会議にて研究発表（中国南昌市）７日間，研修。〈平成５年３月〉米日財団プロジェクト米国理解教育現地研修旅行引率・院生17名，現職４名（米国シカゴ・ノース・イースタン・イリノイ大学）７日間，出張。美術科教育学会「京都大学」出席（京都教育大学）。

○峯　田　敏　郎

３月　宮城県石巻市文化会館（近代日本木彫美術館）に「F 桟橋」（木彫）が収蔵。４月　第66回国展（都美術館）に「記念撮影――私の街――」（木彫群像）を出品。５月　北海道洞爺湖畔に「記念撮影――五月のかたち――」（ブロンズ群像）を設置収蔵。７月　昭和会受賞作家展（東京日動画廊）に「くもりのちはれ」（木彫）を招待出品。９月　第16回国画会秋季展（彫刻部）に「おんな――志賀――」（テラコッタ・女性胸像）を出品。新しい彫刻作品のあり方を研究・実験・試作中。

○増　谷　直　樹

平成４年６月　新宿高野ギャラリーにて画廊企画展「グループプシケ展」を開催

油彩画作品「モンスリー公園」F30号など５点を出品

平成４年８月　銀座宮坂画廊にて画廊企画展「グループ　プシケ小品展」を開催

油彩画作品「パリ郊外の農家」F8号「夕」F8号を出品

○太　田　將　勝

平成４年５月『ISAO OHSHIMA』（岡山大学名誉教授大島　勲・画論集）に論文「人と作品――大島　勲その芸術の軌跡」を発表。７月　上越美術研究会にて「県民性と美術」講演。９月『美術館教育研究』（Vol.3，No.3）に「相互の連携に向けて」を発表。10月20～11月２日，上越美術教育連盟インディアナ美術教育視察団に副団長として随行。インディアナ，ニューヨーク両州の小・中・高・大学の美術教育現場と美術館・博物館を研究・視察。ニューヨーク大学，ハンターカレッジ，コロンビア大学に於いて教官，学生，留学生と研究交流。平成５年３月12日，岡山県教育委員会の招請により，「美術館建設について」（県立美術館）講演。その他，資料収集。

○風　巻　孝　男

アルフレート・レーテル，アンゼルム・フォイエルバッハ，アドルフ・メンツェル，ハンス・トーマ等19世紀ドイツの画家の少年期の作品について，またマックス・クリンガーの銅版画連作について研究を継続，特に資料収集（旧ゲオルク・ヒルツェル＝コレクションよりの銅版画，素描を含む）に力を注いだ。

○降　旗　英　史

［研究］　制作：第56回新制作展出品「支え合う関係」（200×120×175cm，ヒバ・コールテン鋼），東京都美術館，1992．９。謙信公広場のためのモニュメント「凛」と「炎」（高さ６ｍと３ｍ，ステンレス鋳造・コールテン鋼），上越市，1993．３。伸線機システム「MJ220」のデザイン（伸線機・焼鈍機・巻取機・ストックヤード・リフトで構成されるシステム），㈱サイカワ，1993．３産業機械展（幕張メッセ）で発表。現在，山形県白鷹町農村環境整備事業「親水公園」の計画・

実施設計にチーフデザイナーとして取り組んでいる（93. 9第一期工事分設計完了予定）。著書・報告書：『芸術・デザインの立体構成』，六耀社，（金属造形の節を分担執筆），92. 12。「東由利町地域雇用開発プラン」，秋田県ふるさと定住総合雇用対策推進協議会，（林産資源の付加価値化による雇用開発・地域活性化のための政策立案を目的とした調査研究で，中心的課題であるクラフトによる地場産業形成計画の章を担当執筆），93. 3。

［社会活動］　上越市「大学前街づくり研究会」会長として，街なみ形成方針及び基本計画の検討を行っている（92. 2～93. 8）。1993. 4東北芸術工科大学へ転出。

○山ノ下　堅　一

1．昨年に引き続きスクリーン・プロセスによるグラフィック制作研究を行い成果発表として，「山ノ下　堅一個展」（栃木県宇都宮市，フジアートギャラリー。10月5日～10月30日）を行った。2．高画質画像編集・加工システムが本年度導入され，導入調整試行に努めた。今後，コンピュータグラフィックス研究を深化させたいと考えている。

その他の活動として，1．新潟県「県民文化週間」ポスター審査会審査委員。（平成4年9月）2．平成4年度新潟県児童生徒絵画・版画コンクール審査委員。（平成5年2月）　3．第34回新潟広告協会賞審査委員。（平成5年2月）　4．新潟県屋外広告物審議会委員（平成元年度～）として，「新潟県における今後の屋外広告物行政のあり方について」を審議し，答申案を作成した。5．上越市美術展覧会運営委員（昭和48年～）として活動した。

○福　岡　奉　彦

制作：平成4年　4月「21世紀への視標展」に出品（阪神百貨店・関西テレビ主催）油彩画「鳩と花」F10号。　5月「煌の会展」に出品（毎日アートコレクション主催）油彩画「花と鳩」F10号。　6月「0号の世界油絵展」に出品（日本橋三越本店主催）油彩画「ゆり－Ⅰ」，「ゆり－Ⅱ」0号2点。「ジュヌ・バーク展」に出品（オンワード樫山ギャラリー主催）油彩画「東へ－Ⅱ」F20号。　7月「個展」（紀伊國屋画廊主催・世田谷美術館学芸課長，宝木範義氏選による年間3人の企画展の1人に選ばれる）油彩画「望郷」F150号他F200号2点，F130号，S100号，F50号，50号変形3点，F30号2点，M30号，M20号，合計13点の個展。　8月「第5回俊洋展」に出品（日本橋三越本店主催）油彩画「東へ」変形50号。「現代の絵画展」に出品（新地町教育委員会主催）油彩画「帰海」F200号。　10月「第60回記念独立展」に出品（東京都美術館）油彩画「海戒」F200号。　平成5年　2月「第36回安井賞展」に出品（セゾン美術館他全国7カ所で巡回展を行う。毎日新聞社主催）油彩画「海戒」F200号。　その他実験・試作など。　油彩画，銅版画について理論・実技指導。

○岡　　充　夫

塑造制作及びそれに関わる表現技法の研究を行っている。平成4年4月　日本彫刻会主催「第22回・日彫展（於・東京都美術館）」に，作品「寂然」を出品。

○川　村　知　行

日本美術史における仏教美術の再検討を試みる図像学が研究課題で，この間，醍醐寺所蔵の図

像資料中心に調査研究を継続して来た。論文に関して「東大寺二月堂の成立」を執筆したが，印刷は次年度にまわってしまったので，遺憾な年度になった。文化財調査に関しては，新潟県上越市，新井市，安塚町の文化財調査審議委員として，調査に当たった。また，東蒲原郡鹿瀬町の教育委員会の依頼で，仏像の悉皆調査を3年計画で担当することになった。牧村村史準備委員会に加わって，こちらも悉皆調査を推進している。さらに，北頸城3町2村の文化財調査を実施し，『頸北の文化財』（頸北商工会連合　平成5年3月）として成果報告書を発行することができた。このほか，大学主催の公開講座「越後国分寺の謎を探る」を担当したが，日頃の地域文化財の調査研究の成果を社会に還元すべく努力した。

○大　嶋　　彰

平成4年4月「第五回・新潟現代美術点展」（主催／創庫美術館・新潟市）『赤の跛行』500号出品。6月「第15回・個展」（主催／創庫美術館・新潟市）『COLOR-DISTANCE SERIES』等F150号～500号8点，ドローイング6点，計14点出品。7月「第16回・個展」（主催／ギャラリーQ，銀座）『COLOR-DISTANCE SERIES』F30号～500号6点，ドローイング5点，計11点出品，カタログテキスト／たにあらた『色彩による"生成"の絵画』。平成5年2月「まなびやのコレクション展」（主催／新潟市美術館）『NEGATIVE』1977年制作・F200号出品。3月「第10回・接点」（埼玉県立近代美術館一般展示室）『UNTITLED Ⅰ・Ⅱ』F150号2点出品。

○髙　石　次　郎

1.　文部省長期在外研修，平成4年4月～5年1月，英国BRISTOL POLYTECHNIC

2.　個展，平成4年10～11月，英国MERIDIAN Gallery（Penzance）

3.　スライドレクチュアとデモンストレーション，平成4年6～12月，英国の5美術大学(Bristol Polytechnic, Clifton College, Cheltenham Gloucester College of Higher Education, Falmouth School of Art & Design, Cardiff Institute of Higher Education)

4.　聾唖の子供たちのための楽焼プロジェクトに参画，平成4年9月，英国Withington Junior School

○阿　部　靖　子

研究論文：平成4年12月「『環境造形』の教材化(2)」，美術教育学（美術科教育学会誌）第14号。平成5年3月「美術教育における環境教育の視点と内容」，大学美術教育学会誌第25号。

研究制作：平成4年6月～9月「Japanese "SUMOU"　—HAKKE YOI—　」　第3回国際アート展「他文化との遭遇」展招待出品，（ドイツ・カッセル）。平成5年2月～4月「神様のアパートメント」，サントリー美術館大賞展 '92 入選（東京サントリー美術館）。

その他：ミクストメディアによる造形作品「ヨーイ・ドン」（オブジェTokyo展入選1991）が月刊「科学朝日」平成4年9月号（朝日新聞社）の表紙オブジェとして掲載された。

○洞　谷　亜里佐

1992年2月，日本画21世紀展　十美会主催「望郷」F30号　グランプリ受賞（有楽町そごう）。3月，ゆきつばきの仲間展「浜えんどう」変40号他（大和画廊）。5月，第8回愛松会「明日へ」

F30号（銀座，名古屋松坂屋）。6月，十美会グランプリ選抜展「浜えんどう」変40号•「はまなす」変6号（有楽町そごう）

その他：1992年5月，美術講座「日本画の鑑賞について」上越市•新潟日報•新潟放送主催（高陽荘）

○ 生活・健康系教育研究部

＜生活・健康系教育講座（保健体育）＞

＊保健管理センターの所属
＊＊附属実技教育研究指導センターの所属

ア 教官名簿

佐藤 良男	教 授	体育経営学（併任4.6.1～5.3.31）	山本 保＊	教 授	学校保健
太田 昌秀	教 授	運動学	丸山 芳郎	教 授	保健体育科教育
津田 史枝	教 授	運動学	三浦 望慶	教 授	バイオメカニクス
砥堀 雅信	教 授	学校保健	青木 眞	教 授	保健体育科教育（5.1.1昇任）
吉本 修＊＊	助教授	運動学（5.3.31辞職）	今泉 和彦	助教授	生理学
城後 豊	助教授	運動学	加藤 泰樹	助教授	保健体育科教育（4.9.16昇任）
榊原 潔	講 師	運動学	直原 幹	助 手	運動学
永木 耕介	助 手	運動学（4.10.1転出）			

イ 講座等の概括

保健体育に関する教育•研究活動は体育学，運動学，学校保健及び体育科教育の4分野に亘って活発にすすめられた。加えて実技教育研究指導センター独自の活動並びに全教官が総力挙げて関わる野外教育実習（水泳実習・スキー実習）において大きな成果を上げた。

大学院の教育・研究活動では4分野それぞれにおいて実験室，野外，学校現場等を舞台として各教官の個別指導の努力の下で厳しい研究が行われ，16名の学生が修士号を授与された。

学部の教育・研究活動では，平成5年度からの中学校1種免許の課程認定を目指して，教員としての高い専門性と将来の体育コースを展望しての立場からカリキュラム改訂作業が精力的に進められた。3年次から本人の希望による4分野のいずれかに所属し，各研究室ごとに教官の指導の下で関係院生との交流を含めて専門的研究に取り組んでいる。

特記事項として，かねてから待望していた「スポーツ科学実験棟」建設が関係方面の理解と尽力によって実現し年度内に着工，また各研究室への冷房装置が附設されるなど，これら教育•研究活動の一層の充実が期待できる環境諸条件の整備が進められた。

学生の課外活動関係では，本講座大多数の教官が各部の顧問として指導に当たり，各種大会出場の引率，監督の任に情熱を注ぎ好成績を挙げている。

なお，平成4年10月1日をもって永木耕介助手が兵庫教育大学助教授，同3月31日付吉本修助教授が東京成徳大学教授へとそれぞれ栄転された。また，欠員の教官補充の人事も着々と進められ新年度からのスタッフの充実が図られた。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○山　本　　保

1)　業務：学生及び職員の健康管理業務　2)　研究：特発性間質性肺炎に関する研究。保健・医療・福祉の統合体制に関する研究　3)　学会：第41回日本結核病学会・第30回日本胸部疾患学会・第15回日本気管支学会合同北陸地方会における第1回日本胸部疾患学会北陸地区教育セミナーで講演「特発性間質性肺炎の概念の歴史と現在の考え方」(平4・11・14)　4)　社会活動：講演数回。

○太　田　昌　秀

著書

楽しいなわとび遊び（単著）ベースボールマガジン社　1992年4月。

運動会ベスト100　（共著）ベースボールマガジン社　1992年4月。

楽しい器械運動　（単著）ベースボールマガジン社　1992年7月。

教育現場の運動学　（単著）日本学校体育教育研究会　1993年1月。

学会発表　第43回大会　1992年12月　東京

幼児における「受けとる動作」の形態発生に関する一考察　（共同）今井一行，太田昌秀

跳び箱運動における「かかえ込み跳び」の技術に関する一考察（共同）藤巻隆二，太田昌秀

短なわとび運動における「背面交差の技術」に関する一考察　（共同）百瀬定雄，太田昌秀

指導　体育実技指導者講習会　講師　文部省，日本学校体育研究連合会　1992年8月

社会的活動

新潟県スポーツ振興会委員

○丸　山　芳　郎

［研究活動］　論文等①「三世代における子どもの運動（スポーツ）遊びの変容に関する事例的研究」(日本スポーツ教育学会「スポーツ教育学研究」1992 Vol. 12 No. 2) ②「『わかる』喜びを味わう体育授業の工夫」(日本体育社「学校体育」1993. 2 Vol. 46 No. 2) ③「体育科における認識形成～「運動技術」の認識に着目して～」(上越教育大学教科教育研究プロジェクト研究として継続) ④継続研究「体育の教授技能の変容過程に関する研究」の中で特に「フィードバック技能」に着目して授業分析を継続

［教育活動］　①文部省体力づくり研究指定校（平成4～6年度）新潟県三和村美守小学校「いきいきと運動に親しむ子どもの育成」指導②講義　大学院・保健体育科教育指導・内容論，保健体育科教育演習，学部・体育科教育実地研究「体育」，体育科教育法，小学校体育理論（体育IB) ③論文指導「バスケットボールの認識形成に関する研究」他

○津　田　史　枝

平成3年度にまとめた「男女学生への最初の課題～自作自演の独舞～」の作品を対象として，演舞者と独舞作品についての考察を進め，「自作自演の独舞作品」を発表した。(日本教育大学協会全国保健体育・保健研究部門第12回全国創作舞踊研究発表会・研究紀要 pp. 15～18)。

作品「禁断の地へ」が上記研究会（於・前橋市民文化会館大ホール，1992. 12. 20）に発表された。

○三　浦　望　慶

［研究活動］「THPとしてのジョギングと健康管理」臨床スポーツ医学　9(5)：592-534。「スキーターンにおけるエキスパートスキーヤーのシュプール計測について」日本スキー学会誌　2(1)：155-166。「ウェーデルンのストックワークと回施動作について」日本バイオメカニクス学会第11回大会論集　321-325。「スキーを科学する――スキーのメカニズム――」月刊フィジーク　2(11)：28-32。「歩行の研究――歩行のバイオメカニクス――」月刊フィジーク　3(5)：36-39。

［学会活動］「Exercise Walkingとしての負荷強度について」「ウェーデルンにおけるストックワークの三次元的研究」日本体育学会第43回大会で共同発表。日本体力医学会学会誌「体力科学」のレフリーをつとめる。日本スキー学会第2回大会開催（菅平，副会長）。

［教育活動］「海外教育（特別）研究」の授業を担当。事前講義，引率準備などを行い，副団長として，カナダ，CICとブランドン大学へ学生，院生を引率，指導した。

［社会的活動］文部省主催，平成4年度冬期学校体育実技（スキー）指導者講習会，講師。

○砥　堀　雅　信

健康意欲や性意識と行動の関連，皮下脂肪厚の部位差・季節差，皮下脂肪厚及び体脂肪量と運動能力，小・中学校における保健学習教材の開発，等について調査，共同研究を継続中である。

昨年，一昨年に引き続き中華人民共和国での全国高等院校運動医学第11回国際学術交流会（於雲南省昆明市）で「境界速度での歩行運動と走行運動における生理的応答の差異について」研究発表を行った。

○青　木　　眞

［著書］　中学校体育実践指導全集•第1巻（体育指導の計画と運営），別巻（評価のための資料集）•日本教育図書センター•（共著）。同全集•第10巻（教科外体育）•同センター•（分担執筆）。

［論文］　自発的な学習を促す子どもと教師の評価活動の進め方・学校体育（第45巻第6号），日本体育社。ライフ・ステージと学校体育・体育科教育（第40巻第11号），大修館書店。

［社会的活動］　長野県体育センターの「学校体育指導者研修講座」，及び千葉県教育委員会の「中堅教員研修講座」の講師を担当。

○吉　本　　修

陸上競技教材の初心者指導の問題点の調査研究を継続中，日本学生陸上競技連合理事，日本学生陸上競技連合強化委員，北信越学生陸上競技連盟ヘッドコーチ，日本アイスホッケー連盟スポーツ医科学委員。

○今　泉　和　彦

［論文］　①*J. Nutr. Sci. Vitaminol.*, 39(2), 163-176（1993）；②日本栄養•食糧学会誌46(3), 233-239（1993）；③*Proc. 9th ISAS Space Utilization Symposium* 162-165（1992）；④*Jpn. J. Physiol.*, 42(*Suppl.*), *S*100（1992）；⑤*Jpn. J. Physiol.*, 42(*Suppl.*), *S*255（1992）；⑥体力科学

41(6), 661 (1992)； ⑦体力科学41(6), 749 (1992)； ⑧体力科学41(6), 756 (1992)； ⑨体力科学41(6), 757 (1992).

[報告書] ①平成4年度宇宙基地利用基礎実験費（国際宇宙観測共同事業費〈スペースシャトル「材料実験」計画〉）報告書 (1993)； ②平成4年度特定研究費実施経過報告書 (1993).

[学会発表] ①第70回日本生理学会（甲府市）2件； ②第46回日本栄養・食糧学会（倉敷市）1件； ③第31回ESR（＝電子スピン共鳴）討論会（広島市）1件； ④第47回日本体力医学会（山形市）4件； ⑤第9回宇宙利用シンポジウム（東京）1件； ⑤第12回新潟体育学会（新潟市）3件。

[国際シンポジウム] ①*9-th International Symposium on Adapted Physical Activity* (*August* 4-7, 1993, 横浜市）において2件の論文の発表が受理された（1993年2月，論文の内容： ①骨格筋組織の核酸（*DNA* ・ *RNA*）レベルおよびリボソーム活性の発育変化； ②骨格筋の萎縮とそのメカニズム)。このうち，②の論文はSpringer-Verlag社からproceedingとして刊行される予定（1994年3月出版・Tokyo)。

○城　後　　豊

研究活動：世界少年冒険村（新潟県・安塚町に設置）の野外活動構想について発表し，環境教育及び野外プログラムの在り方について研究を続けている。

野外活動の実際について第4回日本スポーツ方法学会に発表した（野外活動の指導に関する研究――海の学校に着目して――[共同]), 野外活動におけるウエルネス内容に関する基礎的研究)。さらに，水泳指導の効果を考究し，その指導の在り方を発表した（第43回日本体育学会・水泳指導に関する基礎的研究――幼児期に着目して――，第28回日本教育方法学会・体育の指導過程に関する研究)。

○加　藤　泰　樹

〈研究〉「体育指導の計画と運営」（分担）――中学校体育実践指導全集第1巻，日本教育図書センター，1993. 4。「大学体育の目標設定のための原理的基礎に関する一考察」（単著)，体育原理研究第22巻，1993. 6。第14回日本体育・スポーツ哲学会におけるシンポジウム企画者として活動，同時に「逆上がりのわかりについて」研究発表，1993. 10. 18，於図書館情報大学。

〈教育〉講義――「保健体育学」，「体育学」，「体育学特講」他で，現場からの発想を生かした体育学の学的根拠への関心を促すために，一貫して「体育とは何か」を主題化し続けている。

○榊　原　　潔

研究：サッカーの基本技術であるドリブルやキックの発達段階とゲーム様相との関係を明らかにするために，資料の収集・分析を行っている。

教育：大学院「運動方法学演習III」，学部「体育実技Ⅰ」，「体育IIA」において，サッカーの特性を様々な観点から検討し，実践している。

社会的活動：基礎体力つくり（婦人体力つくりコース）指導者講習会，講師，大和町，平成4年6月10日。北信越大学サッカー連盟リーグ事務局長。

○直　原　　幹

［研究］(1)　著書：「ゼミナール　現代剣道」（窓社，分担）(2)　学会発表：「血清電解質レベルに及ぼす長期トレーニングの影響」「血清酵素活性に及ぼす長期トレーニングの影響」「血清中の低分子量窒素化合物レベルに及ぼす長期トレーニングの影響」「剣道の面打ち動作に関する運動形態学的研究」以上平成４年度新潟県体育学会。(3)　継続中の活動：筋の肥大機構の研究として，代償性筋肥大に伴う筋内の細胞レベルでの変化を継続して検討している。

［教育］大学院生修士論文及び学部学生卒業研究に関連して，本講座運動解析システムの使用及び処理方法に関する助言を年間を通じて行った。

［社会的活動］第10回全日本学生地域対抗剣道大会北信越地区，監督（８月，仙台市）。新潟県剣道連盟主催上越地区夏期剣道講習会，講師（７月，上越市）。第25回全国教育系大学学生剣道ゼミナール，講師（７月，東京都）。

＜生活・健康系教育講座（技術）＞

ア　教官名簿

塚原　　実	教　授	機械工学	川島　章弘	教　授	電子工学
石田　文彦	教　授	金属加工	田中　通義	助教授	技術科教育
川崎　直哉	助教授	電気工学	山崎　貞登	助教授	技術科教育（4.8.1転入）
吉本　康文	助　手	機械工学			

イ　講座等の概括

講座における研究活動は各教官により活発に行われ，その成果を学会及び学会誌等に発表した。

大学院生への教育活動は１年生７名及び２年生４名を対象に修士論文の指導を中心に行っているが，修士論文は３回の中間発表と最終発表の過程を経てまとめられ，さらにその成果を日本産業技術教育学会の全国大会と北陸支部会で計８件発表した。なお，修士論文として「情報基礎」に関するテーマを求める傾向が強い。

教官の人事としては，篠田功教授の停年退官に伴い，後任として山崎貞登助教授が平成４年８月１日付で着任し，杵淵信技官が新潟職業能力開発短期大学へ平成５年１月１日付で転出した。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○塚　原　　実

機械分野では，水・乳化燃料のミクロ爆発に関する研究を行った。技術教育分野では，知的情報化社会における技術教育の課題と教材について，修論指導との関連で研究を継続している。社会的活動としては，日本機械学会エンジンシステム部門運営委員・第３企画委員会委員長として第70期全国大会・エンジンシステム部門の，また，日本産業技術教育学会評議員・機械分科会代表・北陸支部長として機械分科会シンポジウム及び支部講演会のそれぞれの開催について企画・運営をした。日本科学教育学会では「科学教育におけるコンピュータや教育機器」についてパネ

リストを務めた。なお，新潟県教育センターでは機械に関する講演及び実技指導を行った。

発表論文；○水乳化重質燃料の高温加熱面上におけるミクロ爆発，上越教育大学研究紀要，Vol. 12，No.2，○乳化燃料駆動ディーゼル機関の性能に及ぼす燃料噴射方向の影響，日本舶用機関学会誌，Vol.28，No.3，このほか，日本機械学会で1件，日本産業技術教育学会で4件，日本舶用機関学会で1件の口頭発表をした。

○川　島　章　弘

「『情報基礎』用指導資料の作成」（427）日本産業技術教育学会第35回全国大会講演要旨集，8月。「『情報基礎』用教材研究支援ソフトの作成」（A-3）日本産業技術教育学会第6回北陸支部大会講演論文集，11月。国際協力事業団JICAにより，ケニア共和国のジョモ・ケニヤッタ農工大学に専門家として高電圧工学に係る技術指導のため派遣され（7/14～8/13），高電圧実験室の設計，高電圧技術に関する指導を行った。また，8月4日にThe 2nd Annual Electrical Engineering Seminar, JEES (Electrical Engineering Advances in Technology)に出席し「Japanese Power Today」の題で講演を行った。

○石　田　文　彦

明治期のLondon大学Imperialカレッヂと日本との相互交流を技術史的立場から，London大学のCarencross氏と共同研究しており，来日した氏と研究分担を決め，本年度は①Gowlland教授の日本に於ける活動，及び②Imperialカレッヂへの日本人留学生40人の帰国後の活動に関する資料収集を行った。

○田　中　通　義

1.　研究

特色ある「情報基礎」の実践　明治図書　第2章6－4「ビットマイコンによるスキーロボットの制御学習」（178～188頁）を執筆，平成5年2月。平成3年度科学研究費補助金（一般研究B）研究成果報告書　代表篠田　功　「技術科教育における3次元解析装置を活用した技能の指導と評価の研究」の第1章「研究の目的」（1頁），第2章「3次元解析装置によるのこぎり引き作業動作の解析及び指導上への示唆」（2～35頁），第3章「かんな削り動作の解析及び指導上への示唆――身体重心の分析を中心として――」（36～56頁）を執筆，平成5年3月。日本産業技術教育学会第35回全国大会にて「のこぎり引き作業動作の研究(1)」と「平かんな削りの指導方法と評価」について学会発表した。（平成4年8月）

2.　教育

学校教育学部では木材加工法Ⅰ，木材加工法Ⅱ，家庭工作を担当。大学院では技術科教育特論Ⅱ（方法），技術科教育演習Ⅰ（教材分析），技術教育論，木材加工実験実習，実践場面分析演習「技術」を担当。

3.　社会的活動

上越教育大学学校教育学部附属中学校教育研究協議会に研究指導者として参加した。（平成4年5月19日）

○川　崎　直　哉

制御理論及びその応用に関して研究中。とくに極配置問題を中心とした線形システムの設計問題や積分動作を含む制御系の安定化問題について検討している。またその応用としてコンピュータで制御を行う制御機器の製作も行っている。

「良好な出力特性を与えるCukコンバータの非線形制御則」電気学会論文誌D　Vol.112 No.11 1031/1038 (1992)。「An AC Voltage Switching Regulator with Instantaneous Output Voltage Control」Electrical Engineering in Japan Vol.112 No.7 133/144 (1992)。

○山　崎　貞　登

論文：「技術的能力の構造解析」(共著，日本産業技術教育学会誌第35巻1号17～23頁，平成5年3月)。学会発表：(1)「中学生のニワトリのイメージ描画能力と食概念の形成――家畜および愛玩動物の飼育経験との関連分析――」(第50回日本農業教育学会講演要旨集11～14頁，平成4年8月)，(2)「知的創造社会に向けての技術教育の課題と展開(基調講演として)」(日産技教学会機械分科会講演要旨集1～4頁，同月)，(3)「中学生のエネルギーおよび仕事概念の認識」(日産技教学会第35回全国大会講演要旨集117頁，同月)，(4)「技術科学習における自己教育力の構造分析」(同要旨集133頁，同月)，(5)「技術教育の教育内容の共通理解を求めて(課題研究シンポジウムのパネラーとして)」(同要旨集S 7頁，同月)。講演：「将来に向けての技術教育の課題」(新潟県技術・家庭科教育の会，平成5年2月)。日本産業技術教育学会編集委員。

○吉　本　康　文

「水乳化燃焼法ディーゼル機関の燃料消費率とNOx低減における内部冷却効果」，日本機械学会第70期全国大会講演論文集，Vol.D (1992-9)。「水乳化重質燃料の高温加熱面上におけるミクロ爆発」，上越教育大学研究紀要，Vol.12，　No.2 (1993-3)。「乳化燃料使用ディーゼル機関の性能に及ぼす燃料噴射方向の影響」，日本舶用機関学会誌，Vol.28，　No.3 (1993-3)。

＜生活・健康系教育講座（家庭）＞

ア　教官名簿

満永　光子	教　授	家庭経営学	元治　信雄	教　授	被服学
大山　秀夫	教　授	食物学	渡邊　彩子	助教授	家庭科教育
大瀧ミドリ	助教授	保育学	佐藤　文子	助教授	家庭科教育
立屋敷かおる	助教授	調理学	佐藤　悦子	講　師	被服学
榎本　俊樹	助　手	食物学 (5.3.31辞職)	藤木　一浩	助　手	被服学 (5.1.1採用)

イ　講座等の概括

家庭講座における研究は各教官によって活発に行われ，学会等に発表されている。文部省科学研究費補助金は，「一般研究(C)」が大瀧ミドリ助教授に，「奨励研究(A)」が榎本俊樹助手に交付された。本年度は日本教育大学協会北陸地区家庭科部門研究協議会の当番校に当たり，5月29～30日，赤倉において開催した。

人事面では，藤木一浩助手（被服学）が1月1日付けで赴任し，また，榎本俊樹助手（食物

学）が石川県立農業短期大学助教授として転出するため３月31日付けで辞職した。

学部並びに大学院の授業は順調に行われ，「家庭看護」「家庭工作」及び「家庭機械・電気」については学内における他教科の関係教官に依頼して実施した。また「住居学特論」は非常勤講師に依頼し，集中講義により実施した。大学院生は新たに４名が加わり，計８名がそれぞれ意欲的に研究に取り組んだ。本年度も家庭科教官の協力のもとに，「大学院家庭コース案内」小冊子を作成し，各関係大学，指導主事，教育大学附属学校家庭科担当教諭等に配付して院生の確保に努めた。

ウ　各教官の研究・教育・社会的活動

○満　永　光　子

「ライフサイクルにおける新しい生活観」研究集録第29号　新潟県女教員会　平成５年２月。日銀貯蓄広報中央審査会主催　日本放送協会後援の全国第39回「わが家の家計簿・生活設計」の新潟県審査委員として県代表を審査し選定した　平成５年３月。日本農村生活研究会（学会登録済）北陸支部（北陸農村生活研究会）発足に当たり支部長に任命された。第１回北陸支部会を北陸農業試験場講堂において開催し，統一テーマを「農業・農村における婦人の自立と役割」とし総合討論座長を務めた　平成４年９月。福井県・JA 県中央会・県森林組合連合会・県漁業指導協会が主催し，県連合婦人会・県農協婦人組織協議会・県生活改善実行グループ研究会等の後援によるフォーラムで，「農村女性の役割と今後の課題」について講演を行った　平成４年３月。「農村生活研究の軌跡と展望」（地域農業の再編と農村生活研究）を明文書房より11月に出版予定。共立女子大学（東京都千代田区一ツ橋）の非常勤講師として食料経済学を担当した。

○元　治　信　雄

研究等；環境汚染源の１つに，主として洗浄剤による生活排水処理の不備が指摘され，問題視されている。これらに関連する環境保全又はエコロジー的な立場から，原因除去の方策について，特に従来の洗剤とは異なる無公害材料（例えば，活性セラミック，和布など）による洗浄効果及び洗濯法に関する模索検討について，昨年に引き続き実施。教育等；衣生活において基本的に重要と思われる事象及び最近市販されているいわゆる機能性繊維素材製品の性能評価などにつき，環境及び消費者教育の助成として，資料の収集及び学部及び特に大学院学生を対象とした教材作成を続行。学会等：日本繊維機械学会学会賞推薦委員として委嘱業務に関与，日本繊維製品消費科学会本部評議員並びに同学会北陸支部常任幹事の役職に従事，さらに日本教育大学協会全国家庭科部門大会（鳥取大会）において，北陸地区運営委員として大会事業に参画。

○大　山　秀　夫

食品中の栄養成分，生理活性物質等の代謝調節機構に関する研究を継続して行っている。

［論文］(1)　ダイズ種子登熟期におけるフィチン酸の変動：上越教育大学研究紀要11(2), 419-426 (1992). (2) Purification and characterization of pyrophosphate： D-fructose 6-phosphate 1-phosphotransferase from rice seedlings： Bioscience, Biotechnology, and Biochemistry **56**, 251-255 (1992).

○渡　邊　彩　子

著書：①環境教育辞典（共著）東京堂出版（1992.7）②環境教育の実践――消費者教育（単著）（「学校の中での環境教育」）国土社，pp.226～230（1992.8）③グリーン・コンシューマー活動から学ぶ（共著）（「生涯学習としての環境教育」）国土社，pp.195～201（1992.11）

論文：環境教育の場としての博物館――カリフォルニアの子ども博物館の事例について――（単著）上越教育大学研究紀要　第12巻2号 pp.53～63（1993.3）

学会発表：①児童・生徒の福祉観・高齢者観とそれを培う要因，1・2報（共同）日本家庭科教育学会第36回大会②高校生の高齢者との交流や対話の実態と高齢者観（共同）①に同じ。

その他：①新潟県家庭科研究会の指定研究（平成2～4年度）による吉川町立旭小学校家庭科授業研究会助言者（平成4年10月）②大学前教育におけるアメリカ理解教育研究プロジェクト（米日財団後援）に参加（平成4～5年度）

○大　瀧　ミドリ

論文：1.　保育所児の基本的生活習慣の自立度と母親の反応　小児保健研究　52巻1号 28-34　1993年1月。2.　自立的親子関係の探求　平成4年度科学研究費補助金研究成果報告書 1993年3月。

学会発表：1.　若夫婦の妊娠情報に対する反応と生活要因　日本農村生活研究会大会発表要旨 1992年10月。2.　地方都市における子どもの父親への肯定度と生活実態　日本農村生活研究会大会ポスターセッション　1992年10月。

社会的活動：1.　ウーマン・カレッジ運営委員（新潟県　1992年度）。2.　新潟県上越地区労働協議会公益委員（新潟県　1992年度）。3.　母と子の総合健康相談会相談員（上越市　1987年度から現在に至る）。4.　「男も女もつくられる」（ウーマン・カレッジ講師　1992年10月3日）。

○佐　藤　文　子

著書：ティーン・ガイド（共訳），家政教育社（1992），家庭と情報（単著），家庭科教育事典　pp. 72-73，実教出版（1992），ビデオ：家庭の経済（監修），東京書籍（1993）

論文：中学・高校生をとりまく家族の環境の実態（共著），横浜国立大学家政教育学会誌第3号 pp.13-22（1992），生活設計指導の一貫性のための教材開発の検討（共著），横浜国立大学家政教育学会誌第3号　pp.23-30（1992），生活情報処理能力育成のためのCAIソフトの開発とその有効性（共著），上越教育大学研究紀要 Vol.12 No.1 pp.185-194（1992），評価におけるコンピュータ処理（単著），家庭科教育66巻9号，pp.142-156，家政教育社（1992），家庭科教育における環境問題の認識と生活行動の関連性――地域のごみ処理問題に関わる教材の開発と検討――（共著），上越教育大学研究紀要 Vol.12 No.2，pp.65-72（1993），1992年の家庭問題――教育問題の動向――（単著），家庭科教育67巻4号，pp.146-168，家政教育社（1993）

報告書他：変わりゆく社会と家庭科教育他1編，現代「教科教育学」の理論的・実践的研究，pp.57-62，345-348（1992），中学校技術・家庭科の指導書執筆。

○立屋敷　かおる

飲酒による生理機能の変動とその機構に関する研究：ココナッツ油によるエタノール投与ラットの血漿エタノールレベルの変動，日本栄養・食糧学会誌46(3)，233～239（'93）；Effects of vegetable oils and C_{18}-unsaturated fatty acids on plasma ethanol levels and gastric emptying in ethanol-administered rats, J. Nutr. Sci. Vitaminol., 39(2)，163-176（'93）；Jpn. J. Physiol., 42，Suppl., S100（'92）；第46回日本栄養・食糧学会１件発表（'92）；体力科学41(6)，661（'92）．食における香り・盛り付け・彩り等と自律機能に関する研究：ヒト混合唾液量の簡易測定法，日本栄養・食糧学会誌45(2)，117～122（'92）；混合唾液量に及ぼす木の芽およびレモン皮の影響，日本栄養・食糧学会誌45(2)，123～128（'92）．筋肉内の核酸とタンパク質の栄養生理学的研究：Proc. 9th ISAS Space Utilization Symposium, 162-165（'92）；Jpn. J. Physiol., 42，Suppl., S255（'92）；第９回宇宙利用シンポジウム１件発表（'92）；体力科学41(6)，749（'92）；平成４年度特定研究費実施経過報告書（'93）．随意運動の神経制御の研究：体力科学41(6)，756 & 757（'92）．博士（栄養学）の学位を女子栄養大学より授与。

○佐　藤　悦　子

論文・平成４年６月女子学生の着替えに伴う心理的な効果についての調査研究，共著，繊維機械学会誌，第45巻，６号 pp.T91-100　・平成４年10月下衣服着衣時における動作の拘束――スカート着衣時の拘束性と腰部・大腿部形態との関係――，上越教育大学研究紀要，第12巻，第１号 pp. 353-362　・平成４年11月スカートのフレアー効果に関する研究（第３報）フレアー量がシルエット上に及ぼす影響，日本家政学会誌，第43巻，11号 pp.1117-1124

○榎　本　俊　樹

本年度も昨年度と同様食品となりうる微生物，高等植物，魚介類の栄養成分，機能性成分等の分析及びそれらの代謝について研究を行った。本年度の研究成果は以下のとおりである。

論文：Role of Pyrophosphate： D-Fructose 6-Phosphate 1-Phosphotransferase during Germination of Rice Seeds, Bioscience Biotechnology and Biochemistry, in press.

その他：フルクトース２，６ビスリン酸による魚介類の糖代謝制御機構に関する研究，平成４年度科学研究費補助金実績報告書。

○藤　木　一　浩

○１月１日着任なので，教育・指導等については，特記すべき事項はない。

○日本化学会第65春季年会に参加。発表１件：カーボンブラック表面へ導入したペルオキシ基からのラジカルグラフト重合

○新潟大学工学部化学システム工学科，坪川紀夫助教授の研究室と，共同研究開始。

研究テーマ：グラフト重合による高分子機能材料の合成

(3) 研究紀要

ア　編集発行状況

本年度は前年度と同様，研究紀要第12巻１号の編集・発行及び12巻２号の論文募集，編集・発行，13巻１号の論文募集を行った。投稿論文は12巻１号29編（全362頁），２号35編（全476頁）で，審査の結果全論文の掲載を認めた。

第１回研究紀要委員会で投稿要項を改正し，翻訳に関する規制を明記した。また，論文掲載順序を部の官制順によるローテーションとすることとした。

第２回委員会で投稿要項を改正し，予算額を超えた場合，超過分について投稿者が負担することとした。

イ　評価及び課題

本年度第12巻１号及び２号における論文掲載数の合計は，64編であるとともに，学内の全講座から投稿されており，充実したものであった。しかし，第12巻２号から，紀要刊行費の学内予算配分が従来の6,200千円より減額になり，１回発行分が2,500千円となったため，不足額を投稿者が負担することになった。また，やむを得ず出来上がり14頁の制限を超える論文については，超過分を投稿者に負担して頂いた。これらのことについては，今後ともより一層の周知が必要である。

⑷　研究集会等

平成４年度に本学を会場として開催された学会等のうち，主なものは次のとおりである。

◦日本教育工学会研究会（担当者：中野靖夫）

平成４年５月23日㈯　研究テーマ「情報処理」　参加人数　40人

本学学校教育研究センターにおいて，表記の課題で研究会が開催され13件の発表があり討論が行われた。

◦日本科学教育学会第16回年会（実行委員長：根本和成）

平成４年７月29日㈬～31日㈮　（参加人数　約300人）

本学を会場として研究発表数約150件，課題研究発表４件，シンポジウム２件が行われた。課題研究の中のSTS教育については，全国組織の学会として初の発表で約100人が集まり，朝日新聞にも紹介されている。シンポジウムはコンピュータ教育及び新指導要領に関するものである。この他，教育機器メーカーによる理科，コンピュータなどに関する機器の展示７件。

◦日本デューイ学会第36回大会（大会準備委員長：高田喜久司）

日本デューイ学会（会長・峰島旭雄早稲田大学教授）の第36回研究大会が，平成４年10月９日㈮～10日㈯の２日間，本学を会場に開催された。（参加人数　130人）

個人研究発表20件。第１日目の課題研究テーマは，「デューイ思想の体系を問う―その核心をなすものと，今日における意義について―」であった。いずれの研究発表も，熱心な討議と意見の交換によって日頃の研究成果が深められた。

今大会の目玉として第２日目の午後，301講義室で本年度からスタートした生活科についての公開シンポジウム，「生活科の基礎理論を問う―デューイから学ぶもの―」を行った。デューイ

研究者と教育現場の教師を交え，デューイの理論を通して生活科を問い直すことを意図したものである。今日的課題を取り上げたためか，教育現場の教師の参加者も多く，3時間半にわたって活発な討議と質疑応答が行われ，成功裏に終了することができた。

理事会，研究発表，総会，懇親会のいずれの運営も大過なく終了できたことは大学事務当局，関係教官，院生・学部生のご援助，ご協力によるものである。ここに，心より感謝申し上げたい。

◦日本教育工学会冬の合宿研究会（実行委員会委員長：南部昌敏）

平成4年度日本教育工学会冬の合宿研究会が，平成5年1月22日㈮・23日㈯の両日，本学学校教育研究センター，同附属小・中学校を会場に開催された。（参加人数　60人）

1日目は，附属中学校で美術科，理科，技術家庭科の3つのコンピュータを活用した授業を参観した後，「中学校における情報教育のあり方」をテーマにパネルディスカッションが行われた。2日目は，附属小学校で，音楽集会，2つの総合教科活動の授業を参観した後，「小学校の情報教育のあり方」をテーマに，パネルディスカッションが行われた。本研究会に引き続き，水越敏行大阪大学教授の「小中学校における情報教育の課題と展望」と題する，学校教育研究センター主催の公開講演会が開催された。

今回は，これまでの合宿研究会と異なり，小•中学校における実際の授業をお互いに参観し，その授業をもとにして情報教育のあり方についての議論をすることができ，たいへん大きな収穫を得ることができた。このような成果が得られたのは，本学の附属小・中学校の校長先生はじめ，授業公開を快くお引き受け下さった各先生方の全面的なご協力の賜とここに記して心より感謝申し上げる次第である。

⑸　教育課程の改善

ア　改善の状況

平成4年度以降の教育課程について検討することを目的とするための学長の諮問機関として，教育課程検討委員会（委員長・新井　郁男）が平成3年2月6日に設置された。

平成4年度においては，平成3年度に引き続き，大学設置基準等の大綱化に基づく教育課程の改革並びに初等教育の高度化，多様化及び社会の要請に応えるため中学校教諭一種免許状等の課程認定を受けることを中心に本委員会を6回，小委員会を2回それぞれ開催した。

主な審議内容は，次のとおりである。

㈠　教育職員免許状

本年度に課程認定の申請を行う教科を中学校教諭一種免許状の国語，社会及び保健体育並びに高等学校教諭一種免許状の国語，地理歴史，公民及び保健体育とすることとした。

この申請により，英語及び技術を除きほぼ全教科にわたって，中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を取得することが可能となる。

㈡　一般教育科目，外国語科目，保健体育科目及び総合科目の在り方の検討

下記の事項を中心に審議・検討を重ねてきたが，結論を出すに至らず，次年度に継続審議することとなった。

1　本学の理念

(1)　中等教育教員の養成も視野にいれた理念の検討

(2)　専修（ピーク）の新設

(3)　英語及び技術の中学校教諭免許状の課程認定

2　一般教育等の理念・在り方

(1)　一般教育の理念の検討

(2)　外国語教育の理念

(3)　保健体育教育の理念

(4)　中学校教諭免許状の取得

(5)　履修要件の見直し

(6)　外国語教育の在り方

(7)　総合科目の在り方

(8)　授業形態と担当者の在り方

イ　評価及び課題

中学校教諭及び高等学校教諭の一種免許状がほぼ全教科について取得が可能となり，学生の就職の面で効果が期待できるようになった。

しかし，取得には学生の負担が大きいので，一般教育の質を低下させないで，取得を容易にする方法を検討することが課題となっている。

(6)　大学院の教育

①　入学者選抜

ア　平成５年度入学者選抜の方針

前年度に引き続き，受験者の負担軽減を図ることから，学校教育専攻以外の専攻・コースにおいては，入学者選抜試験の共通科目を課さず，専攻科目のみによる試験を行うこととした。

また，今年度は第２次募集の学力検査の日程について，過去の応募者数の実情を鑑み，１日で行うこととした。

イ　実施経過

(ｱ)　第１次募集

ア）募集人員　300人

イ）出願期間　平成４年７月30日(木)～平成４年８月８日(土)（消印有効）

ウ）選抜方法　学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ）学力検査の日程

平成４年８月30日(日)　筆記・口述・実技試験

平成４年８月31日(月)　口述・実技試験

オ）合格者の発表　平成４年９月７日(月)　午前10時

カ）志願者数270人　受験者数262人　合格者数239人　入学者数210人

(イ)　第２次募集

ア）募集人員　約110人

イ）出願期間　平成４年11月２日(月)～平成４年11月９日(月)（消印有効）

ウ）選抜方法　学力検査の成績並びに調査書及び健康診断書の内容を総合して入学者を選抜する。

エ）学力検査の日程

平成４年11月30日(月)　筆記・口述・実技試験

オ）合格者の発表　平成４年12月11日(金)　午前10時

カ）志願者数51人　受験者数51人　合格者数43人　入学者数37人

ウ　評価及び課題

入学者選抜試験は，前年度と同様に第１次募集，第２次募集の２回実施し，各専攻・コースの協力によって支障なく実施された。

志願者数の増大については，前年度に引き続き，募集要項，ポスターを各都道府県教育委員会以外に各教育事務所及び大学等関係機関にも配布し，募集について周知の徹底を図った結果，年々増加してきてはいるが，教員養成系大学の大学院修士課程の新設及び充実等を考えると，なお志願者数の増大についての検討は一層の努力を要すると思われる。

②　教務関係

ア　活動状況

(ア)　教育課程の概略

本学大学院は，学校教育に関する理論と方法を教授研究し，広い視野に立つ精深な学識を授けるとともに，教育にたずさわる者が初等・中等教育の場において教育研究を創造的に推進することのできる能力を高めることを目的としている。この目的を達成するため，授業科目は，「共通科目」「専攻科目」「自由科目」から構成されている。

(イ)　専攻・コース

学生は，学校教育専攻(教育基礎，教育経営，教育方法及び生徒指導の各コース)，幼児教育専攻，障害児教育専攻及び教科・領域教育専攻（言語系，社会系，自然系，芸術系及び生活・健康系の各コース）のいずれかに所属して履修することになっている。

(ウ)　教務委員会の活動状況

研究科委員会の専門委員会として教務委員会が置かれている。平成４年度における主

たる活動として，教育課程・授業時間割の編成，休学，退学，科目等履修生・研究生の受入れ及び修了判定等に係る事項を審議した。

(ニ) 教育職員免許状

本学大学院の各専攻・コースでは次表に示すような種類の免許状が取得できる。

専攻・コース名		教員の免許状の種類（免許教科）
学校教育専攻	教育基礎コース 教育経営コース 教育方法コース 生徒指導コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，保健，技術，家庭，職業，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 高等学校教諭専修免許状（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，保健，看護，家庭，農業，工業，商業，水産，商船，職業指導，英語，ドイツ語，フランス語，宗教） 幼稚園教諭専修免許状
幼児教育専攻		小学校教諭専修免許状 幼稚園教諭専修免許状
障害児教育専攻		盲学校教諭専修免許状 盲学校教諭一種免許状 聾学校教諭専修免許状 聾学校教諭一種免許状 養護学校教諭専修免許状 養護学校教諭一種免許状
教科・領域教育専攻	言語系コース（国語）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（国語） 高等学校教諭専修免許状（国語） 幼稚園教諭専修免許状
	言語系コース（英語）	中学校教諭専修免許状（英語） 高等学校教諭専修免許状（英語）
	社会系コース	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（社会） 高等学校教諭専修免許状（社会）
	自然系コース（数学）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（数学） 高等学校教諭専修免許状（数学） 幼稚園教諭専修免許状
	自然系コース（理科）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（理科） 高等学校教諭専修免許状（理科）
	芸術系コース（音楽）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（音楽） 高等学校教諭専修免許状（音楽） 幼稚園教諭専修免許状
	芸術系コース（美術）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（美術） 高等学校教諭専修免許状（美術，工芸） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（保健体育）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（保健体育） 高等学校教諭専修免許状（保健体育） 幼稚園教諭専修免許状
	生活・健康系コース（技術）	中学校教諭専修免許状（技術） 高等学校教諭専修免許状（工業）

	生活・健康系コース（家庭）	小学校教諭専修免許状 中学校教諭専修免許状（家庭） 高等学校教諭専修免許状（家庭）

教育職員免許状の授与について，平成４年度修了者213人のうち183人が新潟県へ一括授与申請を行い，教育職員免許状の取得は次表のとおりである。

免許状の種類	教　科	件　数	免許状の種類	教　科	件　数
小学校教諭専修免許状		80	高等学校教諭専修免許状	数　学	21
中学校教諭専修免許状	国　語	15		理　科	20
	英　語	9		音　楽	8
	社　会	30		美　術	14
	数　学	21		保健体育	10
	理　科	20		工　業	3
	音　楽	8		工　芸	3
	美　術	14		農　業	1
	保健体育	10		職業指導	1
	技　術	5	幼稚園教諭専修免許状		7
	職　業	1	聾学校教諭専修免許状		2
	職業指導	1	聾学校教諭一種免許状		3
高等学校教諭専修免許状	国　語	15	養護学校教諭専修免許状		14
	英　語	9	養護学校教諭一種免許状		3
	社　会	30	合　計		378

イ　評価及び課題

障害児教育専攻で懸案となっていた盲学校教諭普通免許状の課程が今年度に認定され，これによって当該専攻では，盲学校・聾学校・養護学校すべての免許状取得が可能となった。

なお，平成６年度大学院入学者から高等学校教諭の専修免許状「地理歴史」及び「公民」の授与に係る課程認定の申請を平成５年度に行う必要があるため，学校教育専攻及び教科・領域教育専攻社会系コースにおいては，これに伴う教育課程の検討をしていかなければならない。

③　教育実習

ア　実施状況

本学大学院では，障害児教育専攻において，養護学校又は聾学校教諭二種免許状取得希望者を対象とする教育実習を２週間実施しているが，今年度からは盲学校教諭普通免許状授与に係る課程が認定されたことに伴い，盲学校での教育実習が加わった。

平成４年度教育実習実施計画

(ｱ)　実習種別・実習校・実習生数

教育実習Ⅰ（養護）――県立高田養護学校……障害児教育専攻学生６名

県立上越養護学校……　〃　４名

教育実習II（聾）―――県立新潟聾学校……障害児教育専攻学生２名
県立長岡聾学校…… 〃 ２名
教育実習III（盲）―――県立高田盲学校…… 〃 １名

(イ) 実施時期

平成４年10月20日(火)～平成４年11月４日(水) 県立高田養護学校
平成４年11月16日(月)～平成４年11月30日(月) 県立上越養護学校，県立新潟聾学校
県立高田盲学校
平成４年11月16日(月)～平成４年12月１日(火) 県立長岡聾学校

イ 実施経過

教育実習を実施するに当たり，事前に実習協力校と，実習の目標，評価観点，研究指導等について詳細に打合せを行った。

大学院教育実習委員会委員長，副委員長が実習校へ事前の挨拶に出向き今後の指導を依頼した。

学生に対しては，事前指導として大学でのオリエンテーション，県内の養護学校等における教育観察及び教育現場における教育参加の後，各実習校で具体的に実習校の特色を生かした方針・目標等についてそれぞれの立場から指導を行い実習に入り，当初の計画どおり２週間にわたり実施した。

なお，実習校である県立長岡聾学校においては，今年度から２年間，文部省の学校５日制の調査研究協力校の指定校となったため実施期間に１日のずれが生じた。

ウ 評価及び課題

今年度より県立高田盲学校による教育実習の協力を加えて，各実習校より学生の実習希望学年及び希望実習内容等を考慮の上担当クラスが決まり，諸先生方の熱心な指導の下で15名全員が，所期の目的を達成することができたが，盲学校より教育実習の手引（盲学校編）を早急に作成してほしい旨の要望があった。

なお，例年問題となっている新潟市と長岡市に所在する実習校での実習は，学生が通うには遠距離のため，宿舎の確保とそれに伴う経済的負担が大きいという意見がある。

また，実習時期を同一日程で実施できるよう今後更に実習校との検討を要する。

④ 学位論文

ア 審査方法・方針

学位論文の審査を行うため，研究科委員会の専門委員会として学位論文審査委員会が置かれ，研究科長より論文の審査，試験の実施及び合否の判定を付託されている。

学位論文審査委員会は，当該論文の審査を行うため，論文ごとに「審査専門委員会」を，試験を実施するため専攻・コースごとの「試験委員会」を置き，その審査及び試験の結果報告に基づき，学位論文の合否を決定し，その結果を研究科委員会に報告する。

なお，論文の審査方法及び試験方法は，学位規則に定めるもののほか，それぞれ各審査専門委員会及び各試験委員会に一任する。

イ　評価及び課題

今年度から２学期制への変更に伴い，修業年限を超えて在学する者に係る論文の提出期限については，在学する年度の７月31日正午までとすることができることとなり，平成３年度学位論文未提出であった３名から７月中に学位論文の提出があり，学位論文審査委員会で合格と判定し，９月30日に学長室において学位記授与式を行った。

平成４年度第２年次在籍者数225名中，219名から学位論文の提出があり，審査結果が「否」となった６名を除いた213名を合格とした。

なお，検討課題となっていた学位論文の受付後の取扱いについては，教務課で受理した論文は，審査専門委員会の主査に引き渡すことで教務委員会へ申し入れた。

平成４年度修了者の学位論文題目一覧

１　学校教育専攻

(1)　教育基礎コース

○「自我」確立過程と諸集団との関わりについて
　—相互的な役割理解に基づく人間関係の考察—……岡　村　圭　子

○自我アイデンティティの確立に関する教育心理学的研究
　—特に学校教育の機能と役割に関連して—……粂　野　　潔

○中学生の行動様式を規定する諸要因の分析
　—生徒の活動場面における多様な行動のメカニズム—……小　林　貞　雄

○中学校におけるカウンセリングのあり方についての一考察
　—eclectic counseling に焦点をあてて—　……渋　谷　俊　治

○授業コミュニケーションと認識構造の関連性
　—子どもの「対象認識」「自己認識」「他者認識」の分析—……鈴　木　美江子

○状況倫理の教育哲学的考察
　—J.フレッチャー，K.ヤスパース，H.
　　—G.ガーダマーを中心として—　……高　野　成　彦

○中学生と高校生のソーシャルサポートに関する研究
　—抑うつ・不安・自己受容・感情的暖かさとの関連—……田　中　正　英

○他者から見られた自己象の選択・受容と
　自尊感情との関連性についての研究……中　村　郁　子

○地域社会における子どもの人間形成
　—「意味ある他者」としての大人たちとのかかわり—　……中　山　昌　弘

○青年期前期における自己評価の研究
　—認知された自己の諸側面との関係—……西　　芳　弘

○「遊び仲間」成立における「学級」の制度的・イメージ的機能の研究…半　沢　芳　典
○学習性無力感に関する実験的研究
　—効力感向上操作による消去の効果—……藤　田　秀　文
○公共図書館の児童サービスのあり方……馬　　華
○学級集団を活用した不適応児童に対するアプローチの効果
　—構成的グループ・エンカウンターの技法を用いて—……山　口　榮　子
(2)　教育経営コース
○義務教育学校における業務内容に関する研究
　—学校教育の「公共性」の視点から—……飯　島　雅　年
○教師行動の葛藤に関する研究……岡　村　芳　子
○学校教育における相互行為に関する一研究
　—社会システム論による考察—……川　邊　　晃
○在日外国人学校の制度的諸問題に関する一研究
　—教育の国際化の観点と海外日本人学校との比較的考察から—……坂　上　欣　也
○教員の分限処分に関する研究……髙　木　政　彦
○教師の児童・生徒認知に関する基礎的研究……中　元　昭　広
(3)　教育方法コース
○「興味」の教授学的研究……安谷屋　守　松
○人間中心教育課程の本質に関する研究……稲　田　　浩
○「探求」のメカニズムと授業改善に関する研究……太　田　光　俊
○学業不振児における学習習慣・スキル・方略のメタ認知……小野寺　幸　雄
○生活科における学習活動分類に関する考察……加　藤　純　子
○知能と学力にズレのある生徒の心理的特性とその評価
　—中学生の心理的特性と学力バッテリィの関係—……川　上　　晃
○進歩主義教育における「個性化」思想の研究……鏡　　晃
○児童の視点操作能力と認知地図との関係……齋　藤　　守
○対話過程評価システムの作成とその検討
　—小学校国語科教育読解場面を通して—……坂　井　美恵子
○学習意欲の要因についての教師・生徒間の認知差……重　野　正　毅
○「教材」・「間」・「誤答」が児童の問いに及ぼす影響に関する研究
　—算数教育を通して—……清　水　憲　雄
○理科的分野で特殊なセンスを示す児童の因子分析的研究……立　林　尚　也
○中学生のキーボード操作技能に関する基礎的研究……長　戸　邦　夫
○「思考」の教授学的研究……増　田　　正
○ B. ラッセルの「創造的知性」に関する研究……松　田　大　樹

○発問が観察行動に及ぼす影響……三　浦　将　人
○授業場面における教師の意思決定に関する研究
　—経営行動に焦点化して—……山　口　和　良
○関心・意欲・態度の評価に関する基礎的研究
　—運動の特性に応じた評価尺度作成の試み—……山　崎　雅　弘
○公民的資質の基礎としての社会的態度目標の構成……山　本　　靖
○目標志向の違いによる感情と行動に関する研究……渡　辺　仁　平

(4)　生徒指導コース

○教師と児童の心理的距離に関する研究
　—教師要因を中心に—……赤　池　義　博
○中学生の学校ストレスとソーシャルサポートに関する研究……荒　居　　裕
○児童生徒の対人認知様式と道徳性に関する研究……出　井　一　光
○生徒認知による信頼する教師の態度に関する研究……植　草　伸　之
○交流分析の高校生への適用に関する研究
　—自己受容・他者受容を中心として—……遠　藤　修　平
○学級集団の構造変容に関する研究
　教師のインフォーマルなストラテジーを中心として……小　出　俊　雄
○女性の性役割についての一考察……小　坂　紫陽子
○ニュー・カウンセリングの音楽科授業への
　導入とその効果に関する一研究……佐々木　志保子
○中学生の原因帰属様式と不適応感との関連に関する研究……鈴　木　秀　行
○児童の規範意識と親の養育態度に関する研究……髙　山　　朗
○ノンバーバルスキルに関する研究……谷　本　さなえ
○『善さ』に基づく行為の研究　—道徳教育との関連において—……長谷川　　敦
○前青年期・青年期前期における自我理想に関する研究
　—友人像・父親からの期待像と自己受容との関係を中心に—……堀　江　康　之
○中学校進路指導における「冷却」(Cooling-out) に関する研究……若　鍋　　寛
○児童の役割取得能力に関する研究
　—発達的様相と集団活動における役割取得能力の変容の検討—……渡　邉　孝　雄

2　幼児教育専攻

○幼稚園の自発活動時間における遊びの継時的分析……横　山　文　樹
○保育者の活動と保育形態との関係についての分析研究……友　國　富　夫
○幼児の模倣的な動きと自発的な動きの比較
　—表現手法の視点から—……羽　賀　朱　美

○生活科における幼小教育の連続性についての一考察
—「遊び」に対する意識の比較を通して— ……山　口　宗　兼

3　障害児教育専攻
○聾学校における交流教育の研究……青　木　　仁
○弱視児にみられる漢字の書き誤りとその改善過程……飯　田　泰　弘
○学習障害児の課題学習におけるセルフモニタリングの時間間隔の効果…磯　谷　博　史
○精神遅滞児における加法計算のストラテジー……板　井　　亙
○登校拒否生徒に対する感情表出トレーニング適用事例の研究……稲　垣　応　顕
○音声言語の乏しい自閉的傾向児における
活動選択場面の「はい」「いいえ」の形成 ……岡　田　健　彦
○肢体不自由者のもつ問題に対する意識調査……岡　本　　剛
○ガエルテストと自由分類テストによる
聴覚障害幼児の話し言葉に関する研究……川　浪　知　佳
○盲児における空間枠組みの基礎的学習過程……神　田　正　美
○重度・重複障害児の非言語コミュニケーション行動について……楠　　仁　子
○重度・重複障害児の抱っこによる愛着行動の変容に関する研究……栗　原　友　幸
○ダウン症児の音声模倣に関する研究……佐々木　理　加
○就学指導における判定と教育措置の過程に関する研究……志　川　真　一
○聾学校児童の文法能力に関する研究
—ガエルテストと読書力テストをとおして—……新　沢　初　美
○ダウン症児の歩容について……寺　岡　豊海子
○重度発達遅滞児の微弱な要求行動に及ぼす即時対応手続きの効果……早　川　　隆
○統合教育において必要と考えられる教師のコンピテンスに関する研究…原　田　雅　志
○自閉的傾向児の学習場面における不適切行動のコミュニケーション行
動への置換　—置換要因としての情報伝達性の検討—……平　澤　紀　子
○重度・重複障害児教育における指導記録の様式に関する調査研究……星　野　　敦
○重症心身障害児(者)の QOL に関する調査研究 ……溝　口　秋　政
○進行性筋ジストロフィー症児の原因帰属……八　木　繁　美
○障害幼児の統合保育に関する一考察
—幼児の障害に対する認識—……安　田　詮　秀

4　教科・領域教育専攻
(1)　言語系コース
○説明的文章の使用語彙についての考察……阿　部　志賀子

○語彙指導研究　—論理語彙の選定と指導を中心に—……池　上　幸　治
○ファンタジー教材の研究……石　川　正　司
○中学校における詩の創作指導に関する研究……石　川　雅　春
○文学教材の読解過程における書く活動の研究
—学習者の読みの個性に応じた個別化—……宇津木　　裕
○『閑居友』研究……小　山　枝利子
○説明的文章における読書学習指導の研究……加賀美　久　男
○国語科学習指導案の研究
—明治期・大正期の読み方教授案を中心に—……鎌　田　美　香
○説明的文章における要約指導の研究
—情報を整理・再構成するための要約の工夫—……小谷野　富　雄
○児童の句読法に関する研究　—句読点を効果的に指導するために—…五　嶋　珠　美
○《新方言》の動向……佐　藤　髙　司
○聞くこと話すことの指導の研究
—対話における「きく」ことを中心に—……田　中　　修
○平出修研究……田　中　和　人
○音読に関する研究
—小学校国語科における音読の効果を生かした指導法の工夫—……月　岡　優　子
○日本語の受身表現についての一考察……ナンタチット・マナスラカーン
○文学読書単元の構想
—学習者主体の文学教材指導の追究—……二　瓶　弘　行
○日本における神仙思想の研究　—仙女を中心に—……松　本　千　波
○大伴家持研究……山　口　将　世
○ A STUDY ON THE EFFECTS OF PRE-READING ACTIVITIES
ON EFL READING COMPREHENSION ……飯　島　博　之
○ ANXIETY, MOTIVATION, AND LANGUAGE PROFICIENCY
OF JAPANESE EFL JUNIOR HIGH SHCOOL STUDENTS …佐々木　郁　夫
○ A STUDY ON TEACHING GRAMMAR FROM THE
PERSPECTIVE OF INFORMATION STRUCTURE ……飛　田　牧　弘
○ EFFECTS OF A SUMMARIZATION TASK AND TEXT
STRUCTURES ON JAPANESE EFL LEARNERS' READING
COMPREHENSION ……中　野　幸　子
○ A STUDY OF TEST ITEMS ON ENGLISH WORD ORDER ……中　村　洋　一
○ PRACTICING ROMANCE——HAWTHORNE'S CONTRIBUTION
TO TRUTH ……水　野　康　志

○ EFFECTS OF SEGMENTING SPOKEN DISCOURSE ON
LISTENING COMPREHENSION ……若 狭 直 幸

(2) 社会系コース

○王朝国家体制期における東北の政治的位置
—安倍氏権力の性格をめぐって—……池 田 明 朗
○律令国家における「氏」の論理と構造 —姓と名の分析を通して—……伊 藤 真
○中世成立期における越後地域史の研究 —城氏の動向を中心に—……石 川 肇
○イギリスの「ナショナルカリキュラムにおける地理」成立にみる
地理教育改革 —イギリス地理教育の歴史的考察を通して—……上 野 一 久
○戦後における日本工業の地域的分析……王 承 云
○青森県小学校初期社会科における「生活教育」の
カリキュラムに関する研究……太 田 秀 文
○近世における民衆文化とリテラシー……大 野 祥 子
○昭和前期茨城県における郷土教育運動の歴史的特質……片 山 聡 彦
○小学校歴史学習における文化遺産の取り扱いに関する研究
—「富山売薬業」を通して— ……蟹 谷 康 司
○宮城県における初期社会科教育の展開……工 藤 吉 則
○古典期アテネの民主政における将軍職の動向……久 米 美 紀
○新潟県上越市の祇園祭の研究……小 松 敦
○農村における婚姻習俗の変化と戦後史
—中頸城郡吉川町の事例を通して—……佐 藤 秀 夫
○世界史学習における十三世紀の取り扱いに関する研究
—モンゴル帝国におけるムスリム商人の活動を中心として—……篠 塚 明 彦
○大規模公営スキー場を有する観光地域の構造
—長野県野沢温泉村を事例として—……白 濱 徳 博
○中世日本における族的結合の一考察 —「惣領制」の再検討— ……髙 橋 和 弘
○頸城質地騒動における農民の行動と意識……高 橋 雅 史
○幕藩体制下における外様小藩の支配構造 —豊後岡藩を中心に—……羽田野 康 治
○野外観察の学習効果に関する実証的研究
—中学校社会科地理的分野を通して—……藤 崎 顕 孝
○伝統的地場産業における産業構造と労働者
—特に高岡銅器産業を事例として—……古 野 喜 一
○土佐における治承・寿永内乱 —源氏方の動向を中心に—……増 田 諭
○青森市における都市形成の特徴について
—道路形態を中心にして—……三 浦 博 英

○近世における質地地主制の展開と農村構造の変容
—信州佐久郡志賀村を中心に—……茂　木　克　弘
○越後杜氏の生活史……山　崎　栄　寿
○北海道の「北方領土」学習における副読本の改善に関する研究……横　澤　英　三
○新潟県上越市における主婦の買物行動と日常生活行動との関係……吉　田　　剛
(3)　自然系コース
○問題解決における調整の研究　—分数を中心に—……石　井　伊三雄
○分数の学習に関する指導の研究
—子どもの表現と『理解のモデル』を視点にして—……井ノ川　茂　徳
○数学的な活動を活性化する問題設定の研究……茨　木　嘉　彦
○「照明と論駁」に基づく高校数学の指導……大　竹　宏　二
○ NON-ZERO FUZZY EQUIVALENCE RELATIONS ……金　井　直　人
○問題の発展的な扱いによる数学的探求の考察
～問題空間の制御を視座として～……熊　倉　　仁
○算数科における「問い」の発生に関する考察
—メタ認知を視座にして—……小　山　弘　幸
○図形指導における作図ツールの利用
—作図手続きを問題解決のストラテジーとして扱うことについて—…清　水　雅　之
○問題解決における数学的表現力の追究
—小集団の言語相互作用を通して—……須　田　明　夫
○数学的な態度の指導と評価に関する研究……竹　部　一　司
○部分多様体とガウス写像について……網　谷　清　志
○ THE TEACHING OF MATHEMATICAL MODELLING PROCESS
—APPLICATION OF STANDARD MODEL TO NEW
SITUATION— ……ハジ・アブドゥルラハマン・モハマドアリ
○子どもの思考を促進・阻害する教師の行動について
—局所的な数学を視点にして—……長谷川　　真
○数学的コミュニケーションの生成に関する研究……繁在家　康　文
○式をよむ指導についての考察……久　永　克　己
○問題解決におけるミスコンセプションに関する指導……堀　井　睦　子
○数学的問題解決における elaboration とその指導……松　川　　武
○聴覚障害児の文字式の学習に関する研究……森　本　　明
○問題設定による Do Math の指導 ……吉　野　　守
○ガリウムの黒鉛炉原子吸光に関する研究……井　部　　剛
○クロサンショウウオの繁殖行動……臼　田　　弘

○エネルギー概念を用いた電池教材の開発……小　池　　守
○アオジの配偶者防衛行動……小岩井　　彰
○理科教育における野外教育と自然認識の関係についての研究……斉　藤　昇　三
○動物解剖実習の教育的価値に関する基礎的研究……重　山　源　隆
○現生および化石ウグイ属（コイ科魚類）の分類……新　沢　裕　行
○蕪島におけるウミネコの繁殖生態……成　田　　章
○続成作用におけるスメクタイト
　—イライト変換メカニズムの研究……藤　井　美　香
○長野県信州新町周辺の棚層産貝化石群の古生物学的研究……古　田　靖　志
○中学生の力と運動についての指導方法に関する研究……古　屋　光　一
○生徒の生物認識の農業高等学校と普通科高等学校における比較……細　川　　裕
○上越地方におけるハシボソガラスの春期塒に関する研究……村　山　　諭
○小学生の天文認識に関する研究
　—太陽と月の位置関係の認識実態とその指導を通して—……和　田　英　史
(4)　芸術系コース
○ドイツ中等段階の音楽鑑賞指導に関する考察
　—音楽史の取り扱いに関連して—……雨　宮　利　子
○学習者の進度を考慮した〈エチュード・楽曲〉の選択
　—ピアノ学習のための考察—……風　間　千　恵
○武満　徹の音楽作法に関する研究……川　崎　智　徳
○ア・カペラを用いた合唱練習方法についての一考察
　—聴感覚の陶冶について—……小　池　寿　枝
○13世紀の日記・紀行文における〈音〉と人との関係
　—『海道記』『中務内侍日記』の分析から—……小　松　伸　行
○オペラにおける演技についての一考察
　—「夕鶴」の作品分析を中心として— ……後　藤　芳　枝
○音楽科における学習集団に関する研究
　—学習集団の意義と異学年編成を中心に—……豊　田　端　吾
○“To Be”の学習様式による音楽科カリキュラムの基礎的検討 ……平　澤　秀　樹
○和太鼓音楽にみる日本のリズム　—〈間〉〈表間〉〈裏間〉— ……山　崎　清　則
○ Cécile Chaminade の生涯とピアノ作品……吉　澤　恭　子
○日本磁器の文様における幾何学的連続文の構造……荒　田　眞　代
○美術科における授業形態の多様化をめぐる一考察
　—実践例の分類・分析及び多様化方向探索—……李　　美　和
○地域における造形教育の展開と方向

～東美濃の地域文化との関わりにおいて～……磯　部　錦　司
○コンスタンタン・ムーニエ論……植　木　章　江
○カラー・エッチングの技法と表現の可能性……柯　　廷　華
○漆を用いた彫刻の技法と表現……川　上　　勉
○デザインにおける形態の在り方　―アール・ヌーヴォーにみる―……後　藤　和　子
○桜井祐一論……佐　藤　　繁
○環境における色彩要因の分析的考察……島　田　由紀子
○日台の中学校美術教科書における比較研究……徐　　徳　中
○石川欽一郎と台湾の近代美術教育……荘　　正　徳
○自画像の特質とその歴史的な変遷について……竹　村　忠　彦
○小学校低学年の図画工作における他教科（等）との関連を考えたカリキュラム
―教科書分析を中心に―……中　條　真　一
○『陶芸教材の可能性』
―身のまわりのもの（加工品）を焼いて釉薬に―……八　田　　周
○「織部焼」と「織部好み」……松　本　伯　夫
○1963年以降のピカソ研究　―中学校美術教育の立場から―……村　上　　力
○図画工作科における鑑賞学習の活性化への一考察……渡　邊　　靖
○難波田龍起の抽象絵画　―身体性の見地から―……岡　松　美　枝
(5)　生活・健康系コース
○海外日本人学校における体育施設に関する研究
―香港日本人学校の体育施設の変遷を通して―……井　口　　慎
○幼児の「捕球動作」に関するモルフォロギー的研究……今　井　一　行
○ウェーデルンにおけるストックワークの３次元的研究
―模擬動作による上体および脚部の逆ひねりを中心に―……宇　野　光　洋
○小学校におけるサッカーの課題ゲームの効果に関する研究
―ドリブル中心型ゲームとパス中心型ゲームの実践を通して―……遠　藤　　裕
○性役割に関する研究　―小学生を対象にして―……大　田　菜穂子
○バスケットボールの認識形成に関する研究
―中学校での実践を通して―……上　村　尚　樹
○体育カリキュラムに関する基礎的研究
―教師の行為が児童に及ぼす影響に着目して―……斎　藤　進　一
○野外活動の指導に関する基礎的研究　―指導内容に着目して―……新　谷　信　明
○ブラメルドの教育思想から見た体育の目的に関する一考察……杉　本　裕　一
○エアロビクストレーニングの小学校体育への導入に関する基礎的考察…須　藤　偉　之
○跳び箱運動の「かかえこみとび」に関するモルフォロギー的研究……藤　巻　隆　二

○中学校における運動部活動の運営に関する基礎的研究
—運動部の内部構造に着目して—……松　本　修　治
○小学生における利き手と非利き手によるスローイング動作の
発達に関する運動生理学的研究……村　上　晴　久
○循環運動の中間局面における運動構造に関するモルフォロギー的研究
—短なわとび運動の場合—……百　瀬　定　雄
○学習初期における運動課題を分割したイメージトレーニングの効果
—ダート投げ技能を手がかりとして—……辻　中　圭　二
○「情報基礎」用教材研究支援ソフトの制作に関する研究……大　岩　　治
○平かんな削りの指導方法と評価……齊　藤　和　仁
○スターリングカーの教材化に関する研究……福　島　正　洋
○制御教材としてのボード型コンピュータの製作に関する研究……目　黒　　進
○高校家庭科の高齢者学習の研究
—高齢者との交流が高校生の高齢者観に与える影響—……中　山　まゆみ
○高齢者の会話の交流による一考察……村　岡　敏　子
○大豆油およびリノール酸による血漿エタノールレベルの変動
—in vivo レベルの解析— ……森　　章　子
○子どもの住環境による意識の形成　　—観光地と農村の比較—……山　田　幸　子

(7) 学部の教育

① 入学者選抜

ア　平成５年度入学者選抜の方針

入学者の選抜方法は，平成４年度から分離分割方式で実施し，受験者の受験機会の複数化の要望に応えるとともに，推薦入試と合わせ，３回の選抜試験を実施することにより，それぞれの試験の試験科目，配点等を工夫し，受験者を多方面にわたって総合的に評価して，初等教育教員としての適性に優れ，豊かな人間性を有する学生が入学してくることを期待した。

イ　実施経過

(ア)　大学入試センター試験

ア）試験日程　平成５年１月16日(土)及び１月17日(日)

イ）志願者の割当て　795人

ウ）受験者数　外国語744人　数学(A)661人　数学(B)550人　理科(A)254人
理科(B)212人　国語720人　社会658人　理科(C)246人

(イ)　第２次試験による選抜

前期日程

ア）募集人員　100人

イ）出願期間　平成５年１月25日㈪～平成５年２月２日㈫（必着）

ウ）選抜方法　大学入試センター試験（５教科６科目）及び実技検査等の成績並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。

実技検査は，音楽，美術，体育の３科目から１科目を選択する。

大学入試センター試験と第２次試験との配点比率は５：１とする。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験						実技検査等		
国　語	社　会	数　学	理　科	外国語	計	小論文	実　技	計
200	100	200	100	200	800	80	80	160

エ）試験日程　平成５年２月25日㈭　小論文，実技（音楽，美術）

26日㈮　実技（体育）

オ）合格者の発表　平成５年３月６日㈯　午前10時

カ）志願者数487人　受験者数405人　合格者数111人

後期日程

ア）募集人員　30人

イ）出願期間　平成５年１月25日㈪～平成５年２月２日㈫（必着）

ウ）選抜方法　大学入試センター試験（５教科６科目）並びに調査書の内容及び健康診断の結果を総合して，入学者を選抜する。

配点内訳は次のとおり。

大学入試センター試験					
国　語	社　会	数　学	理　科	外国語	計
200	100	200	100	200	800

エ）合格者の発表　平成５年３月22日㈪　午前10時

オ）志願者数522人　受験者数522人　合格者数151人

㈢　推薦による選抜

ア）募集人員　70人

イ）推薦要件　平成５年３月高等学校卒業見込みの者で，次のいずれにも該当し，かつ入学が許可された場合は，本学に入学することを確約できる者。

a　高等学校長が初等教育教員としての意欲，資質，能力等を有する者として責任をもって推薦する者。

b　平成５年度大学入試センター試験（５教科６科目）を受験する者。

c　評定平均値の平均3.5以上の者。

ウ）推薦人員　1専修・コースについてそれぞれ1人とし，合計10人まで。

エ）出願期間　平成4年12月14日(月)～平成4年12月18日(金)（必着）

オ）選抜方法　面接並びに推薦書・調査書の内容及び健康診断の結果を総合し，大学入試センター試験の成績を参考にして入学者を選抜する。

カ）試験日程及び試験科目　平成5年2月5日(金)　面接

キ）合格者の発表　平成5年2月9日(火)　午後4時

ク）志願者数269人　受験者数260人　合格者数70人

(エ)　私費外国人留学生特別選抜試験

ア）募集人員　若干名

イ）出願期間　平成5年1月25日(月)～平成5年2月2日(火)（必着）

ウ）選抜方法　日本語能力試験1級，私費外国人留学生統一試験（文系又は理系）の成績及び最終学校の成績並びに小論文，面接及び健康診断の結果を総合して入学者を選抜する。

エ）試験日程及び試験科目　平成5年3月12日(金)　小論文，面接

オ）合格者の発表　平成5年3月22日(月)　午前10時

カ）平成5年度は志願者なし。

ウ　評価及び課題

入学者選抜の評価は，入試成績の結果のみならず，今後の入学者の学内成績及び次年度以降の入試成績の推移を踏まえて，調査分析の結果に期待したい。

また，本年度は私費外国人留学生特別選抜試験における志願者はなかったが，これらについても試験科目，問題の内容等について改善すべき点はないか，併せて検討する必要がある。

②　入学者選抜方法の研究

ア　研究状況

今年度は，従来の調査に引き続き昭和61・62年度入学者の推薦入試で選抜された学生と第2次試験で選抜された学生の入学後の学内成績の比較調査を行った。

イ　評価及び課題

平成5年度はさらに昭和63年度入学者についても調査を行い，平成4年度入試の分離分割方式による入試成績の調査研究（追跡調査）も，併せて行っていく必要がある。

③　教務関係

ア　活動状況

(ア)　教育課程の概略

本学部の教育課程は，幼稚園の教育と小学校の教育の連続性を考慮しながら，初等教育を中心とし，さらに中等教育も含めた初等・中等教育全体について十分な理解と能力を有する教員の養成を目指しており，小学校教諭及び幼稚園教諭の免許状並びに希望により中学校教諭の免許状も併せて取得できるように編成されている。また教育課程は，4年間を通じ全体の調和と総合性に配慮して編成されている。授業科目の構成については，それぞれの授業科目の内容と性格に応じて，「教養基礎科目」，「専修専門科目」及び「教職共通科目」に再編成し，従来の一般教育科目と教科及び教職に関する専門科目の総合的志向と専門的志向を調和させ統一を図っている。

(イ) 専修・コース

学生は，初等教育全般にわたる総合的な理解を深め，初等教育教員として必要な資質能力を培うとともに，特定の分野についての専門性を深めるため，学校教育専修，幼児教育専修及び教科・領域教育専修（8コース）のいずれかの専修・コースに所属して履修することになっている。専修・コースは，学生が入学した後，速やかに当該学生の希望，適性，その他の条件を考慮の上，教務委員会及び教授会の審議を経て学長が決定している。

(ウ) 教務委員会の活動状況

学部の教務に関する事項を審議するための専門の委員会として，教授会に教務委員会が置かれており，平成4年度における主たる活動（審議事項等）は次のとおりである。

ア）非常勤講師採用の基準等の検討

前年度からの懸案であった「非常勤講師担当配分時間数」について，本年度は特定科目を中心に数回にわたり検討を進め，結論を見るに至った。

イ）学部第1年次学生の転専修・コース

例年，入学者の専修・コース分けの結果，他の専修・コースへ回される者も少なくなく入学後の修学に支障を及ぼさないようにとの配慮から，転専修・コースの実施について，数回にわたり検討を進め，「転専修・コースに関する申合せ」を制定し，変更希望の受付けを実施した。

ウ）平成5年度入学者の専修・コース分け

専修・コース分けは，学生の希望を基に行っている。その希望のとり方は，合格者が専修・コースを選ぶ際の参考にするためのPR冊子である「専修・コース紹介」と入学後の専修・コースについての「希望調書」を入学手続書類と一緒に合格者に送付し，第1希望から第3希望を選ばせている。

従来から学生の希望は，学校教育，国語及び社会の専修・コースに大きく偏っており，平成5年度入学者についても，学校教育，国語及び社会の専修・コースへの希望が多く，専修・コースの標準学生数の関係で他の専修・コースへ回される者も少なくなかった。

エ）平成４年度卒業判定及び教育職員免許状の取得状況

４年次在籍者219人のうち，193人を卒業要件単位の充足者と判定した。平成４年度卒業者193人（平成４年度前期卒業者１人含む。）のうち，192人が教育職員免許状を取得し，その状況は次表のとおりである。（１人は未申請）

免許状の種類（教科）		人　数
小学校教諭一種免許状		192
幼稚園教諭一種免許状		32
幼稚園教諭二種免許状		158
中学校教諭一種免許状	数　学	22
	理　科	11
	音　楽	5
	美　術	2
中学校教諭二種免許状	国　語	36
	社　会	24
	数　学	3
	理　科	9
	音　楽	9
	美　術	11
	保健体育	17
	技　術	1
	家　庭	8

イ　評価及び課題

前年度に引き続いて，本年度も中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を取得することが可能となるような教育課程の編成に努力が払われ，この２年間で一応の成果を上げることができた。

しかし，なおも大学設置基準の改正の趣旨及び外国人留学生の増加等の社会状勢の変化に適切に対応するための諸課題に，早急に取り組んでいく必要があるであろう。

④　教育実地研究

ア　実施状況

本学は，幼，小，中学校を利用して１年次から４年次まで目的別に順次教育実習を行っている。

正式の名称は「教育実地研究」と呼び，大学学部における授業と教育現場におけるいわゆる実習と効果的に研究的に連携させていこうとするもので昭和62年度から改称されたものである。

その後，大学における実地研究の充実を図りその結果，実習校への実習負担を僅かに軽減するなどの見直しが行われ，順次学年進行とともに新しい方法が取り入れられている。

さらに，平成元年度の教育職員免許法等の改正に伴い，実施内容の改善を図り，平成2年度以降入学者からいわゆる新制度による実習を実施し，平成3年度は，移行措置として平成2年度の一部分を改正し実施した。

また，平成3年度において，教育課程検討委員会及び教務委員会との連携をもちながら，平成4年度以降の教育実地研究実施計画の改善策を審議・決定し，平成4年度はこの実施計画に基づき実施した。

イ　実施経過

実施計画に従い，大学において，オリエンテーション，事前・事後指導等を行うとともに，実習協力校及び附属学校において，各実習種別ごとに次のとおり教育実習を実施した。

1年次―観察・参加は，5月25日(月)～5月28日(木)の4日間実施
小規模小学校7校（牧村，三和村），特殊教育諸学校4校（上越市，新井市）

2年次―観察・参加は，Aグループ（100人）が5月25日(月)～5月30日(土)，Bグループ（100人）が10月3日(土)～10月9日(金)のそれぞれ1週間実施　幼稚園12園（上越市，新井市）

3年次―普通教育実習は，9月16日(水)～10月6日(火)の3週間実施
小学校32校（上越市，新井市，大潟町，柿崎町），附属小学校

4年次―専修教育実習（幼児教育専修）は，6月1日(月)～6月13日(土)の2週間実施　幼稚園2園（上越市）

ウ　評価及び課題

上越市教育委員会をはじめ近隣市町村教育委員会，小学校等計62機関の協力により，当初の計画どおり実施し，無事終了することができた。

教育実習協力校との反省会において，全体的に実習生の実習に対する意欲・態度は良かったが，マナー及び挨拶等の常識的習慣部分が欠如しているので，大学で指導してほしいとの意見があった。

なお，これらの実状等を踏まえ，かつ教育実習協力校等の連携を保ちながら，来年度からの教育実習実施計画の改善等を図りながらより充実させていかなければならない。

⑤　卒業研究

平成4年度卒業者の卒業研究題目一覧

1　学校教育専修

○青年期における性役割間葛藤の性差……相　馬　ときわ
○戦後日本家族の変容……石　田　香　理
○問題解決過程における理解度診断に関する研究……伊　藤　　圭
○青年期の自己開示に関する一研究
～親と友人への自己開示の関連を中心に～……岩　城　　哉

○色一形課題におけるストループ類似効果……上　野　ゆかり
○学校ストレスと学校不適応感に関する一研究
　—対処行動と不適応感との関連を中心に—……大　野　正　士
○低学年児童に与える生活科の影響について……岡　田　由美子
○回路計学習の指導方法に関する基礎的研究
　—心理的側面からの検討—……荻　野　俊　樹
○コンピュータに対する情緒的リテラシーの発達的研究……笠　原　千　歳
○色の処理における大脳半球機能差について……木　全　麻　実
○児童の共感性に関する研究
　—教師評価と児童の評価との関連性について—……後　藤　貴　代
○孤独感に関する一研究
　—充実した孤独感と自己意識との関連を中心に—……酒　井　めぐみ
○皮肉の認知に及ぼす聞き手の諸要因……佐　藤　　充
○教育方法における「個性」の検討……白　潟　直　人
○昔話の意味構造……鈴　木　純　子
○生活科における「自然」教材の研究……瀧　波　志　津
○バレーボールのサーブ学習におけるイメージトレーニングの一研究……中　村　　均
○自律訓練法導入時における習得過程の検討
　—練習者の不安特性をとりあげて……西　村　晶　子
○「わかる」ことのメカニズムと授業改善の構想……野　呂　隆　子
○対人関係と不安との関連について……芳　賀　浩　子
○「学力」の教育方法学的検討……藤　友　美　奈
○中学生のキー操作技能……藤　山　美　幸
○児童における向社会的道徳判断に関する研究
　—自尊感情との関連を通して—……星　　明　美
○青年前期における自己の二面性に関する一研究
　—自我理想と友人像及びSelf-Esteemとの関連を中心に—　……丸　山　朋　美
○生徒会活動における生徒の意識に関する研究
　～生徒の自主性に焦点をあてて～……宮　本　和　典
○テスト不安に関する研究……矢　部　圭　人
○児童の理想の学校像……山　田　陽　子
○自然音に対するイメージとリラックス感について……飯　澤　紀　子
○大学生の恋愛感情に関する研究……豊　福　伸　行
2　幼児教育専修
○幼稚園における固定遊具に関する一考察……池　本　淳　子

○幼児の造形的イメージを育てる素材遊具に関する研究……石　堂　隆　子
○幼児の音楽活動における旋律表現について……岩　本　朋　美
○幼児の絵本における登場人物のイメージ変容に関する研究……江　波　淳　治
○絵本〈三びきのこぶた〉についての一考察……大和田　　都
○幼児の人物表現技法獲得過程に関する一研究……柏　原　由美子
○現代における家庭教育の課題　―父親の育児参加をめぐって―……古　林　聡　美
○幼児の物語記憶についての一考察　―方向付け教示要因を中心に―……酒　井　美　紀
○シュタイナーの幼児教育論……清　水　洋　子
○幼児の集団行動に関する研究　―特に集団から離れる場面を焦点に……野　呂　佐江子
○幼稚園における行事保育の意義と実状についての一研究……林　　祐　子
○日本の保育者養成制度の歴史と現状に関する一考察……岩　下　恵　子

3　教科・領域教育専修

(1)　言語系（国語）コース

○三島由紀夫研究……伊　藤　奈美子
○接尾語「がち」の研究……伊　藤　了　子
○「ちょっと」の研究……伊　部　優　子
○枕草子研究……遠　藤　優　子
○終助詞「わ」の研究　―近代女性語としての定着―……延　與　真裕美
○「語学新書」の研究……片　山　　剛
○児童作文における会話文の研究　―かぎ（「　」）の指導を中心に―……川　上　恭　子
○「結構」の研究……国　本　真由美
○「かさこじぞう」の教材研究……小　泉　桂　子
○川端康成研究……小金澤　陽　子
○やはり・やっぱり考……近　藤　　諭
○『御伽草子』論……近　藤　雅　子
○『蜻蛉日記』研究……土　屋　説　子
○「全然」の研究……中　西　あ　い
○泉鏡花研究……西　　ひとみ
○世阿弥研究……松　村　恭　子
○古典和歌の色彩　―万葉・古今・新古今を中心に―……松　本　久美子
○谷崎潤一郎研究……水　口　志津香
○福井県三国町における百人一首かるた会活動の研究……村　井　郁　子
○「ようだ」の研究……百　瀬　美弥子
○万葉集研究　―挽歌の「死」・恋歌の「死」― ……桃　井　伊久代
○『エソポのハブラス』研究……柳　沢　あゆ子

○手話の言語的特性についての一考察……湯　本　佐　保
(2)　社会系コース
○糸魚川天津神社春大祭考……尾　花　泰　彦
○三河国におけるいわゆる「鴨の騒立」の歴史的意義……青　山　紋　巳
○律令制成立期における「皇親政治」の歴史的意義……朝　香　雄　紀
○新潟県第四区における保革勢力の推移　―中頸城郡中郷村の場合―……阿　部　泰　宏
○現代ジャーナリズムにおける誤報の実像
　―「五島・イルカ大量死事件」報道を通して― ……上　谷　俊　也
○糸魚川市高浪池における湖水温と水の動きについて……大　屋　正　史
○秩父事件の参加者に関する一考察……風　間　さおり
○高田平野周辺における湧水の流量と水質の特徴……片　上　温　子
○洪秀全の宗教思想の性格について……片　平　和　義
○新潟県西頸城地域における漁撈の民族……勝　見　義　治
○新潟県上越地方における清酒製造業の実態……工　藤　陽　明
○地芝居役者の自覚……小　林　素　秋
○後期新渡戸稲造における武士道観について
　―晩年の著作を中心として―……雑　賀　　勝
○戦後日本経済における利子率変動の要因分析……杉　本　新　一
○エーリッヒ・フロムによる自己愛と利己主義の区別について……高　橋　香　織
○イスラムにおける人間観……滝　本　智　子
○親鸞における「はからい」の宗教的意義について……中　野　博　昭
○長野県中野扇状地における不圧地下水について……西　沢　慎　治
○化学産業における労働者状態……西　塚　智　行
○徳川政権初期における幕藩関係に関する一考察　―加賀藩を中心に―…林　　誠　仁
○日本植民地下における台湾知識人のアイデンティティーについて
　―林献堂の活動をとおして―……廣　原　朋　子
○職人であるということ　―上越市高田の事例を通して―……森　島　麻智子
○信州共働学舎のあゆみ　―ある生活共同集団の試み―……種　山　雪　恵
(3)　自然系（算数）コース
○複素関数論……有　川　正　美
○関数解析の研究……井　上　美　子
○算数科における問題設定と発展的取扱い……遠　藤　博　晃
○２次行列の世界……奥　原　謙　治
○数学教育におけるコンピューターの利用……葛　西　　環
○複素関数論……加　藤　京　子

○曲線と曲面の微分幾何……砂　田　真樹子
○曲線と曲面の微分幾何……高　橋　孝　徳
○リー群とリー環の対応……高　橋　　勉
○ワン・パラメーター部分群と指数関数……田　中　裕　一
○曲線と曲面の微分幾何……田　村　央　子
○函数解析の研究……寺　沢　隆　志
○「認知的コンフソクトを生かした算数の授業に関する研究」……豊　嶋　アオイ
○函数解析学の研究……中　川　純　子
○位相の研究……中　村　隆　洋
○函数解析の研究……則　貞　博　美
○位相の研究……浜　田　健　一
○算数科における問題設定と発展的取扱い……平古場　　博
○複素関数論……福　田　美千代
○数学教育におけるコンピューターの利用……堀　田　大次郎
○位相の研究……堀　内　詩　乃
○算数科における問題設定と発展的取扱い……森　本　　勲
○２次行列の世界……山　岸　順　子
○小学校低学年の算数指導に関する研究
　—カミイの理論をてがかりにして—……山　口　晴　美
○分数の認識過程について……植　田　真　令
○「変換の幾何学」……金　森　利　至

(4)　自然系（理科）コース

○接合藻アオミドロ（Spirogyra verruculosa）の
　細胞分裂期におけるアクチンリングの形式……浅　川　紳二郎
○山菜に含まれる植物ステロールの成分研究……阿　部　弘　行
○ツリフネソウの種子散布機構……梅　津　貴　洋
○イワヒバリ（Prunella collaris）の音声に関する研究……大　鷹　宏　彰
○緑藻ミズタマ（Bornetella sphaerica, カサノリ目）
　の栄養細胞における葉緑体について……大　根　美　紀
○超音波を利用した空気中の音速の測定……小　原　弘　行
○平面四配位大環状ポリアミン—ニッケル（II）錯陽イオンと
　ドナー溶媒との相互作用について……工　藤　寛　之
○長野県長野市周辺の中新統小川層産貝化石群の古生物学的研究……小　池　かおり
○ナノグラムレベルの金属の原子化に及ぼす酸素の効果について……小　堺　久美子
○小学校理科の教材の相関関係の研究　～人の体の学習について～……下　村　由美子

○葉における毛の形態と分布……谷　崎　顕　江
○大桑・万願寺動物群中のホタテガイ属の分類……仲　野　美　幸
○ノジコの生活史に関する研究……芳　賀　　隆
○惑星の軌道について……日　比　卓　弘
○村上セリサイト鉱山周辺の熱水変質について……深　野　　香
○シャジクモ（Chara）のサイトカラシンB処理細胞における原形質流動
　の回復について……細　谷　昌　子
○電気回路実験におけるコンピュータの活用……三　原　伸　哉
○新潟県米山の地質および岩石化学的研究……宮　川　健　二
○ヘチマのまきひげの観察……薮　　律　子
○天体概念の認識における視覚障害児と正眼児の比較研究……吉　田　百合子
○たねの形態に関する研究……三津輪　宏　之
○小学生の「ヒトの性」の認識に関する調査……三　好　健一郎

(5)　芸術系（音楽）コース

○音楽科教材の変遷に関する一考察……赤　羽　美　鈴
○音楽科における聴感覚の育成について……飯　澤　優　子
○わが国における唱法の問題　―移動ド・固定ド唱法をめぐって―……石　原　千　秋
○ダブルリード楽器の特性の民族音楽学的研究　―篳篥を中心に―……伊　東　陽　子
○音楽科教育とコンピュータ……小野田　武　晃
○「生涯学習」としての音楽科の授業……垣　地　智　春
○小学校音楽科における様々な読譜指導の可能性……倉　下　ちとせ
○「ポピュラー・ミュージック，教育への導入」……倉　部　哲　也
○音楽科における「動き」を重視した指導……高　橋　理　恵
○「変声」
　―その促え方の変遷を基に，現在の音楽教育の指導を模索する―……遠　山　尚　子
○小学校音楽科における合奏指導に関する研究……十　時　史　江
○狂言の研究　～その歌謡的特性について～……丸　山　明　子
○小学校音楽科における歌唱教材の考察……山　田　仁　美
○子守唄の研究……山　中　朗　子
○フラメンコの研究……渡　邊　丈　夫
○上越市における子供の生活とわらべうたと伝承童謡……山　口　純　子

(6)　芸術系（図画工作）コース

○図画工作科における評価の問題点について……大　澤　圭　子
○素朴派についての考察　～アンリ・ルソーと他の素朴派の画家たち～…小笠原　美　加
○木工芸と用材の性質……形　田　　進

○図画工作科における環境教育についての一考察……勝　部　　雅
○絵本の造形的表現についての研究……酒　井　啓　子
○小学校中学年におけるクロッキー指導について……出　頭　秀　彦
○北川民次の美術教育……高　橋　和　子
○仁清の色絵茶壷と四季絵……長　田　早　苗
○現代舞踊における舞台空間の研究……西　本　真智子
○クリムトの絵画様式の変遷……古　屋　めぐみ
○江戸の寄せ絵とその源流……本　川　直　美
○スキー板の造形と装飾の変遷……的　場　一　彦
○ハンディキャップ者のための遊具・生活具の研究
　—手の機能訓練をかねて—……金　木　尚　子
○ウィリアム・ブレイクの『無垢の経験の歌』について……長　瀬　信　子

(7)　生活・健康系（体育）コース

○中学校の健康教育に関する一考察　エイズの知識調査を基に……足　立　雅　彦
○バレーボールの試合におけるラリーに関する一考察……飯　坂　加奈子
○綾子舞に関するスポーツ人類学的研究……大　床　敏　之
○運動技術の認識形成に関する一考察……川　瀬　和　子
○幼児のなわとび遊びに関するモルフォロギー的研究……川　原　麻　美
○小学校の健康教育について……川　端　祐三子
○小学生の性教育について……久保田　ひとみ
○坂登り走における動作分析
　—ピッチ，ストライドおよび筋活動を中心に—……黒　川　朗　子
○生涯スポーツにおけるウェルネス内容の基礎的研究
　—生活実態に着目して—……齋　藤　房　子
○体脂肪を減少させるための運動の効果について
　～カロリーカウンターによるカロリー収支の測定～……佐　藤　愛　子
○スキーにおけるストックワークのバイオメカニクス
　—ストックの握りと腕の動きを中心に—……塩　沢　潤　知
○サッカーのゲーム様相に関する一考察……篠　田　　亨
○スキースポーツへの参与行動に関する実証的研究
　～生活環境要因より～……高　田　和　明
○表現力とダイナミクスの関連性についての一考察
　～R. Laban の“effort action”の weight に注目して～ ……高　梨　明　恵
○教授技能の改善に関する一考察　—児童の授業評価を手がかりに—……鳩　山　澄　子
○体育授業における教師の授業技能についての一考察

—マネージメント技術に着目して—……原　田　　樹

○体育授業における運動施設・用具に関する一考察……山　口　　崇

○スキースポーツの参与行動に関する実証的研究

—主体的要因を中心として—……山　下　優　子

(8)　生活・健康系（家庭）コース

○着衣形態の違いにおける歩行動作の変化……亀卦川　佳　子

○生活態度形成における“思いやり”の認識の必要性

—食事のとり方とその考え方を通して—……佐々木　範　子

○食生活における大学生の意識に関する研究……関　　さおり

○貝類の嫌気順応に伴う旨味成分の変化……永　野　裕　子

○高校生の自我同一性に関する研究……野　口　幸　恵

○購買行動における意思決定の要因

—衣生活での自己形成力を促す教材の開発とその検討—……林　　順　子

○ヤシ油による酒酔いの軽減作用

—血漿エタノールレベルに及ぼすヤシ油の影響……原　田　咲　織

○中学生の家族・家庭生活認識の過程

—家庭生活領域の学習において—……降　幡　瑞　枝

○低濃度界面活性剤含有による洗剤の洗浄効果について……水　出　敦　子

○ショウガ根茎のタンパク質分解酵素……吉　田　朋　子

(8)　海外教育（特別）研究

ア　実施計画

(ア)　実施地　　カナダ　①カナダ国際大学[以下C.I.C.と略]（ヴァンクーヴァー市），②ブランドン大学及び同地域の小・中・高等学校（マニトーバ州）

(イ)　実施時期　　平成4年11月22日～28日

(ウ)　実施の理念と計画策定

本学では建学以来一貫してシンガポールに海外教育（特別）研究を実施してきたが，マンネリズムに陥ってはいないかとの反省と，他方，折角海外に友好協定校がありながらという思いとから，たまたまブランドン大学前学長マレイ教授の来訪を機縁としてこの計画が実現した。更に，新井副学長の知己であるカナダ国際大学のイアン・アンドルーズ学長との間に折衝も起こり，両校を実施地に選んだ。後者は邦人子弟を学生とする特殊な教育機関で，これを実施地に加えたことについては異論があるかも知れないが，学生たちにまず外国慣れをさせておくという理由があった。実施時期については，ブランドン大学からその教育実習に本学学生も参加できるようにとの配慮で11月下旬を指定してきたためであるが，これは本学がたまたま当年度から2学期制に改めたため授業期間と重なり，異議も

あったものの今回だけの特例として承認された。事前学習にはカナダ大使館学術交流担当官パトリシア・ジョンストン女史の講義も加えられたが，当事国の人による事前授業は初めてのことである。平成４年９月20日～26日現地予備調査を国際交流委員会委員長金澤良樹と教務部長鳥飼繁とが行った。

イ　実施経過

(ｱ)　事前準備学習

①英会話集中（特別）訓練　５回（10月７日～11月11日　J. B. ジョーンズ外国人教師）

②カナダの教育事情・社会・文化等に関する事前講義（新井・大野両副学長，ジョンストン女史）及び参加学生の研究計画（テーマ）提出（10月28日）

③旅行ガイダンス（旅行上の諸注意及び現地交流会のための準備等の指導）

(ｲ)　現地実施日程（カナダ国内航空は２機に分乗）

11月22日(日)　成田発21：00，ヴァンクーヴァー着12：25，市内遊覧，C.I.C.到着

11月23日(月)　学長講話，小・中学校班別訪問，C.I.C.学生との英語での討論・交流会

11月24日(火)　学長及び講師数名による講義。ヴァンクーヴァー発11：50／12：00，ウィニペグ着16：29／16：30，ブランドン着19：00頃

11月25日(水)　ブランドン市庁訪問。ブランドン大学教授及び教育関係者による講義

11月26日(木)　ブランドン大学学生の教育実習に参加（小・中・高等学校に班別配分）

11月27日(金)　ブランドン発５：45，ウィニペグ発９：48／11：00，ヴァンクーヴァー着12：00，ヴァンクーヴァー発14：20

11月28日(土)　成田着17：15，空港にて解散

(ｳ)　参加者及び引率者

参加学生　41名（学部27名，大学院14名）（男子12名，女子29名）

引率者　４名（団長・金澤良樹教授，三浦望慶教授，仲瀬律久教授，池田健助専門職員）

ウ　評価及び課題

今回の海外教育（特別）研究は観光的要素が少なく，余りにも実質的・学習的であって，その点では大学が授業の一環として行う研修旅行として最も相応しい，充実したものだったが，それだけに慌ただしく，余裕がなかったし，また大遠距離の旅程に比して期間が余りにも短かかったとの悔いが残る。限られた日数ゆえ，カナダ国際大学は割愛してブランドン大学滞在に回すべきだったとも反省する。しかし先方両大学とも熱烈な歓迎で，受入れ計画万全に良く準備して私たちを待っていてくれた。宿所の提供・手配や地域諸学校への斡旋等周到に配慮してあった。心からの感謝を両大学に捧げるものである。殊に，外国での教育実習に須臾(しゅゆ)たりとも参加し得たことは，参加学生たちにとって終生忘れられない感激と貴重な体験であったであろう。ブランドン大学の教授自宅に招待されたり，ブランドン大学学生と親しい交誼を結び得た学生も多いと聞く。結論として，今次の海外教育（特別）研究は従来のものと較べて画期的であり，また成功だったと評定できよう。このような内容のものは毎年

は無理だが，多様な試行を今後に俟ちたい。

⑼ 公開講座等

① 公開講座

ア　実施方針

公開講座の実施に関する企画立案及び連絡調整を行うため，公開講座委員会を設置している。本委員会では，平成５年度公開講座立案の方針について，地域性のあるもの及び実技的なものを含む５講座程度を開設することを確認した。

イ　実施経過

平成４年度公開講座は，平成３年度本委員会で立案され，評議会の議を経て決定された一般公開講座と現職公開講座を計画どおりに実施した。講座の内容及び受講状況等は資料⑼－①（P. 143）のとおりである。

ウ　評価及び課題

平成４年度に実施された公開講座は，好意的な雰囲気のうちに終わり，特段の問題点の指摘はなかった。

② 文化講演会

ア　実施方針

文化講演会の実施に関する企画立案及び連絡調整は，公開講座委員会の所掌事項となっている。本委員会の審議内容は，次のとおりである。

(ｱ)　平成５年度文化講演会を次のように位置付け，企画・運営することを確認した。

文化講演会の企画・運営は次の各項に留意する。

①　本学学生の教養の高揚と視野の拡大

②　地域への大学の知的開放

③　大学の市民文化への寄与

④　地域との交流による大学の活性化

(ｲ)　文化講演会に関する事項の審議については，上越市教育委員会社会教育課長がオブザーバーとして本委員会に出席することが了承された。

(ｳ)　平成５年度の文化講演会講師として，学外者２名，学内者１名（第四部及び第三部推薦により第四部１名，第三部２名（内１名は学内者））を計画・決定し，次年度委員会に申し送りした。

イ　実施経過

平成４年度文化講演会は，各教育研究部（系）から推薦を受けた学外講師により３回実施し，会場は第１回と第２回を上越文化会館大ホールで，第３回は本学講堂で実施した。

実施日時・講師・演題・入場状況は資料⑼－②（P. 143）のとおりである。

ウ　評価及び課題

文化講演会は上越市と共催で行っており，地域社会の文化の向上に積極的に貢献しているとして評価されている。その運営については，上越市が講師謝礼を負担し，本学は企画・運営・旅費の手当等の業務を行っている。文化講演会の充実は企画・運営によるものが大きいが，特に，講師の人選が企画の中心になるものである。しかし，講師の人選は講師謝礼の制約から次第に困難を伴ってきているのが実情である。これについては，講演を依頼する講師に，文化講演会の趣旨の理解を求めると同時に，市にも講師謝礼の増額の予算措置を求めることが必要であることを検討した。

3 厚 生 補 導

本学における厚生補導は，人間形成を目的として行われる正課教育以外の教育活動が，学生の資質の向上及び教養を高めるなど，豊かな人間性を涵養する上で重要であることに鑑み，これに対する援助・助言及び指導を行うことを目的としている。この目的を効果的に推進するために，厚生補導関係の各種委員会が設置され，それぞれ計画的に活動している。また，具体的な業務の実施に当たっては，関係職員，学生が互いに意思の疎通を図りつつ適切に処理している。

(1) 厚生補導

① 平成4年度の活動方針

主として，次の事項について実施又は援助等を行うこととした。

ア 新入生オリエンテーションの実施

イ 課外教育

(ア) 新入生合宿研修の実施

(イ) クラス合宿研修の実施

(ウ) 課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の実施

ウ 厚生補導研究会の実施

エ 大学祭への援助等

オ 日本育英会奨学生の推薦

カ 授業料等免除該当者の選考

② 学生委員会の主な審議内容

学生委員会は5回開催し，主として次の事項について審議した。

ア 平成4年度の学生団体の設立（継続）許可及び課外活動団体の認定

イ 平成4年度新入生合宿研修の日程

ウ 平成4年度クラス合宿研修の日程

エ 平成4年度厚生補導研究会の日程

オ 平成4年度課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修の日程

カ 平成4年度大学祭の実施

キ 平成5年度厚生補導事業の計画

ク 平成5年度「学生生活」の刊行

ケ 上越教育大学の学生が死亡した場合の取扱い

コ 入学料・授業料の免除該当者の選考

サ 日本育英会奨学生の選考

シ 入学料免除選考基準の制定

ス　日本育英会大学院奨学生推薦に関する選考基準の改正

③　平成４年度の活動状況

ア　新入生オリエンテーション

新入生が，大学という新しい組織・生活環境に早く馴染み，適応することを目的として，４月10日㈮・11日㈯に本学の組織及び大学生活に必要な事項等について説明を行った。

イ　新入生合宿研修

学部の新入生を対象に，集団生活を通して新入生相互及び教職員との親和を図り，お互いの理解を深めることにより学生生活が安定・充実することを目的として，６月４日㈭～６日㈯の２泊３日の日程で妙高高原町赤倉において実施した。

ウ　クラス合宿研修

学部の３年次生を対象に，クラス別に教育実習での体験を相互に発表・討議し，教官の指導を得ることにより，教科外活動等に関する認識を一層深め，自己の生活における自主的な判断力や行動力を養うことを目的として，10月16日㈮～11月29日㈰の間に本学の赤倉野外活動施設又は国立妙高少年自然の家で１泊２日の日程で実施した。

エ　課外活動団体リーダーズ・トレーニング研修

課外活動団体のリーダー及びマネージャーを対象に，その任務の認識と基本的知識の習得を図るとともに，課外活動団体相互の親睦と理解に基づき，課外活動の発展向上を図ることを目的として，３月１日㈪・２日㈫に国立妙高少年自然の家で１泊２日の日程で実施した。

オ　厚生補導研究会

学生委員会委員及び厚生補導担当職員を対象に，厚生補導に関する諸問題について意見交換等を行うことにより，職員相互の理解と意思の疎通を図るとともに，今後の指導方針の策定を目的として，２月15日㈪・16日㈫に本学の赤倉野外活動施設で１泊２日の日程で実施した。

カ　大学祭

第10回大学祭が，学生代表者会議の主催により，テーマ「現在発未来行～10年前のトムソーヤと赤毛のアンへ～」で，11月６日㈮～８日㈰に実施された。

この期間中の入場者は，4,188人（学生1,600人，一般市民2,588人）であった。

キ　日本育英会奨学生の推薦

日本育英会奨学生選考基準に基づき，学業優秀で身体が健康であり，かつ経済的困窮度が高いことにより就学が困難と認められた者を，学部学生52人，大学院生34人推薦した。

ク　授業料免除等該当者の選考

授業料の免除等選考基準に基づき，経済的困窮度が高いため授業料の納付が困難であり，かつ学業優秀であると認められる者を，前期分は全額免除36人，半額免除８人，後期分は全額免除40人，半額免除10人を該当者とした。

なお，私費外国人留学生については，超過免除申請者として文部省に許可申請し，前期分は全額免除12人，半額免除１人，後期分は全額免除12人，半額免除１人が該当した。

④　評価及び課題

平成４年度に実施した厚生補導関係の諸事業は，全体的におおむね所期の目的を達成したと思われるが，個々についてみると，まだ十分とは言い難い点がある。今後は更に，対人関係・性格上の不適応などの内面的な悩みや，大学に対する要望などについて調査を行うとともに，厚生補導研究会における事例研究・検討などを通して，学生に対するカウンセリングの充実や施設・設備の整備を図っていくことが必要である。

⑵　大学会館

①　概　要

大学会館は本学の学生及び職員の福利厚生に資するとともに，学生の課外活動を促進することを目的として設置されている。大学会館には学長の諮問に応じ，大学会館に関する重要事項を審議するため，大学会館運営委員会が置かれている。大学会館の諸施設の概要及び平成４年度の利用状況は次表のとおりである。

区　分	面　積	内　容	年間利用者数
第１食堂	467.89㎡	312席	約 126,300人
第２食堂	48.93	28席	
売　店	173.23	書籍，文具，食料品，日用品等	約 158,500人
喫茶店	69.31	58席	約　17,800人
理容室	13.26	２席	約　2,200人
美容室	13.26	２席	約　1,900人
第１集会室	38.00	30名程度収容	約　1,800人
第２集会室	24.70	15名程度収容	約　1,700人
第３集会室	26.02	15名程度収容	約　1,300人
第４集会室	33.25	和室（12畳），15～20名収容	約　900人
第５集会室	15.23	和室（６畳），５～10名収容	約　150人

②　評価及び課題

ア　厚生会組織への移行については前年度に引き続き検討してきたが，実現に至っていない。種々問題もあるが今後も実現に向け検討していくこととした。

イ　利用者の利便を考慮し，より利用し易い福利厚生施設とすべく，設備・備品の新設及び更新，販売品目の増加等に努力が必要である。

⑶ 学生宿舎

① 活動方針

学生宿舎は，教育目的に沿い，学生に良好な勉学と生活の場を提供し，自律的な生活を体験させることを目的として設置されている。この目的に沿って，学生宿舎管理運営の重要事項については，「学生宿舎委員会」において審議の上実施する一方，入居者自身においても，単身棟では各棟の代表者で構成する「棟長会議」，世帯棟においては「自治会」を設けて，それぞれが入居者の立場で諸問題を討議し自律的に処理することとしている。

② 学生宿舎委員会の審議

平成４年度において学生宿舎委員会は２回開催し，主として平成５年度の「入居者の選考」及び「上越教育大学学生宿舎規則」の一部改正の審議を行った。

「入居者の選考」については，「学生宿舎入居者の選考に関する申合せ」に基づき選考し，「上越教育大学学生宿舎規則」の一部改正については，土曜閉庁及び休業期間中に係る学生宿舎寄宿料の納入期限について所要の改正を行った。

③ 活動状況

ア 入居状況

入居者を選考した結果，平成４年度は単身用・世帯用を合せた収容定員800名に対して784名が入居し，定員に対する入居率は98％であった。入居希望者に対する入居率は単身用91％，世帯用93％であり，在籍学生1,297名に対する入居率は60％であった。

注）学部１年次女子（２人部屋）において13人分の空室を生じたのが，定員に対する入居率98％となった大きな要因である。

イ 非難訓練

単身用・世帯用入居者でそれぞれ組織した自衛消防隊を中心として，６月に単身用学生宿舎からの火災を想定した避難訓練を実施した。この訓練には150名が参加，初期消火及び避難誘導等の知識・技能を習得し，火災予防の重要性について再認識した。

ウ 駐車

学生宿舎区域の災害の防止及び居住環境の保全のため，「学生宿舎入居者の車両に関する要項」により，自動車，自動二輪車及び原付自転車の駐車について必要事項を定め対処している。

エ 居住環境の整備

９月に，単身用・世帯用の全居室に「レンタル電話」を設置するとともに，単身用宿舎の各棟ごとに「集合郵便受箱」を備え付けた。これにより，入居者と家族等との間の連絡がとり易くなり，また郵便物が確実にしかも速く届けられることになった。

④ 評価及び課題

ア 入居状況について，１年次女子の「空室状況」は，本年度において初めて見られた現象であるが，次年度以降もこの傾向にあれば「人数の配分」の見直し等の検討が必要となる。

イ　懸案であった「レンタル電話」「集合郵便受箱」の設置により，居住環境の整備ができた。

ウ　近年，現職教員の受入れ増加に伴い，世帯用宿舎への入居希望に応じきれなくなっており，早急に増設を図る必要がある。

エ　単身用・世帯用宿舎とも特別な事故や障害はなかったが，建築後10年余りを経過しているため，設備等の改善が必要となり，また，自動車保有者が年々増加し駐車場整備の課題が残されている。

⑷ 就　職

① 就職指導の方針

本学における就職指導は，最終学年の前年の秋から本格的に開始される。

就職指導には，主として就職指導委員会委員，クラス担当教官及び学生課が当たっているが，より多くの教官との連携なくしては効果も上らず，目的を達することは難しい。

本年度における就職指導の方針は，学部４年次及び大学院２年次学生に対しては，前年度就職指導委員会で策定した年間指導計画に基づいて実施するとともに，年度後半には新たに学部３年次及び大学院１年次学生向けの年間指導計画を立案して指導に当たることとした。

年間指導計画の立案に当たっては，本学創設の目的及び学生の進路希望調査に見られる全体的な傾向からみて，義務教育教員志望者に焦点を当てた指導を行うことを第一とした。

また，企業等を希望する者に対しての指導については，就職ガイダンスの中で触れることで，就職指導委員会として特別な活動は見合わせ，必要に応じて個別に指導することとした。

この方針に基づく就職指導の実施経過は次のとおりである。

② 実施経過

ア　教職講座II

５月13日～７月10日の間，学外講師による講義・教員採用試験（小論文，教職教養及び面接）の概要と実際，本学教官による講義・教職教養（道徳教育，教育課程，教育史，教育心理及び教育法規等）及び小学校全科並びに実技指導（音楽，器械運動，水泳及び陸上運動）を実施した。

イ　クラス担当教官との懇談会（第１回）

６月３日に学部４年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち，学生への就職指導等について協力を要請した。

ウ　教育委員会への訪問（第１回）

７月に就職指導委員会委員が宮城，山形，福島，栃木，千葉，新潟，富山，石川，福井，長野，岐阜，静岡及び愛知の13県を訪問し，教員採用に関する情報収集等を行った。

エ　クラス担当教官との懇談会（第２回）

11月４日に学部３年次のクラス担当教官と就職指導委員会の正・副委員長による就職指導についての懇談会を持ち，来年度に向けての指導方針と行事計画等についての理解と協

力を要請した。

オ　就職ガイダンス

11月11日，学部３年次及び大学院１年次学生に対し「就職ガイド」を作成し配布するとともに，就職状況や教員採用試験への対応，教職以外の選択等，今後の予定と各人の対応の仕方などについて説明と指導を行った。

カ　教育委員会への訪問（第２回）

平成５年２月に就職指導委員会委員が秋田，山形，福島，栃木，新潟，富山，石川，長野，岐阜及び愛知の10県を訪問し，臨時教員採用状況及び来年度の教員採用の見通し等の情報収集を行った。

キ　教職講座Ⅰ

１月20日，27日及び２月10日に愛知県，長野県，富山県及び新潟県の教育委員会から講師を招き，各県の教育事情等について講演会を開催した。また，併せて学部４年次及び大学院１年次学生による教員採用試験受験体験談の発表を行った。

ク　その他

平成４年５月30日及び平成５年３月12日に教員採用模擬試験を実施した他，平成５年１月に学部３年次及び大学院１年次学生に対し，指導のための参考資料となる進路希望調査を実施した。

③　評価及び課題

平成４年度の卒業生に占める教員就職者の割合は，学部学生については，正規教員が49.2％臨時教員15.6％で合計64.8％となり，ここ数年の上昇傾向から一転して厳しい結果となった。

原因として考えられることは，学内では①教員採用試験受験者の減少（過去最低の受験率71％）　②大学院進学者の増（過去最高の13％）等であり，外的要因としては①都道府県の教員採用者数の減少や　②景気低迷による企業の採用手控え等により全国で教員受験者が増えたことなどが挙げられる。

一方，非現職の大学院修了者については，正規教員が29.9％で昭和63年度と並んで過去最低となり，臨採を含めても49.4％で過去２番目の低さとなった。これは教職を希望するものが全体の約半分に止まり，併せて高校教員や研究職などへの希望が思いどおりにならなかったことも関連している。

なお，企業・官庁等への就職者は，学部については18.3％，大学院については16.9％となり，昨年よりいずれも５％程度増えているのが特徴である。これは主に公務員（国，地方）が増えたことによるものである。

今後，教員の採用枠が一層狭まることや景気回復の遅れなどで，教員への道は厳しさを増すこと必至である。教員養成系大学の使命として教員就職者の増加を図るための方策の強化を早急に検討することは勿論のこと，企業・官庁等に関する情報資料を充実させることも必要である。

4 附属図書館

(1) 附属図書館の運営方針

図書館資料の充実・増強，利用の拡大及び図書館業務の電算化（新たに学術情報センターのILL（Inter Library Loan）システムに参加）を重点課題とした。

(2) 附属図書館の運営

附属図書館の運営は，附属図書館運営委員会の審議を経て行っている。主要事項は次のとおり。

① 図書館資料の充実を図るための図書購入費増額要求

第二次図書整備計画が今年度で完了することから，新たに第三次図書整備計画を立案し，平成5年度概算要求（6年計画の1年次目）を行った。また，学内措置分については従来の定額配分から大学予算に対する定率配分とするよう予算要求を行った。

② 収書

平成3年度に策定された収書基本計画（附属図書館運営委員会選書部会制定）に基づき，更に基本学術研究図書リストの整備を進めた。また，平成4年度の大型コレクション収書計画に応募し，障害児教育関係米国学位論文集（700点）の配分を受けた。

③ 選書

選書部会では，基本学術研究図書リスト及び学生用図書を中心に選定した。また，利用者からのリクエストを積極的に選書の参考とした。更に，昨年度に引き続き，他大学からの管理換受入を重点的に推進した。主なものとしては，名古屋大学から教育関係資料を1,071冊，東京大学文学部から基本叢書類670冊を受け入れた。

④ 図書館業務の電算化

今年度から稼働した学術情報センターILLシステムに参加し，文献複写，相互貸借業務の迅速化，効率化を図ることとした。また，目録データの遡及入力は3年計画の2年次を推進し平成4年度末には約9万冊強のデータを蓄積した。これで本学の全蔵書の約75%がデータベース化されたことになる。

⑤ 書架増設とAVコーナーの設置

書架増設は，今年度から5カ年計画で実施することになり，その第1年次として複式75連（約25,000冊分）を3階閲覧室に増設し，同時に74連の既設書架の解体移設を行った。

また，教育研究学内共通経費の配分を受け，ビデオ及びレーザーディスク視聴用ブース2台を目録コーナーに設置した。

⑥ 時間外開館の延長

平日の開館時間を20時から22時まで延長することとした。また，完全週休二日制の実施に伴い，土曜日を閉館とした。

(3) 平成4年度業務の概要

① 平成4年度の資料購入費は79,090千円であり，年間受入冊数は11,972冊，年度末蔵書冊数は168,635冊（和書131,280冊，洋書37,355冊）となった。雑誌の所蔵種類数は前年度より119種増え，1,973種（和雑誌1,328種，洋雑誌645種）である。

② 図書館への入館者数は約4千名増加し，78,238名であった。館外貸出冊数は，前年度より若干減少し，57,126冊で本学の利用者一人当たり34.6冊であった。

③ 図書館間相互協力では，他機関への依頼が微増であったのに比し，他機関からの受付が著しく増加し，文献複写受付で1,032件（2.2倍），図書貸出で170件（7.7倍）という結果であった。本学の蔵書データベースの充実の反映であると考えられる。

④ 目録データの作成は，新規受入分13,127件，遡及入力分34,155件の計47,282件であった。郷土史関係の渡邉文庫のデータベース化も進められ，利用の便宜性が大いに増した。

(4) 評価及び課題

① 図書館資料の充実

平成5年度から第三次図書整備計画（7年計画）が認められ，従来の配分額より45%強増加することになった。また，学内措置の教育用図書購入費については，大学院学生経費を母数とする定率配分方式に移行した。今後は母数を大学予算全体とすること及び定率のアップを要求していく必要がある。

また，図書館資料の量的拡大の側面のみならず，質的側面の向上にも一層留意することが必要である。例えば，文献複写や相互貸借の依頼データを分析し，利用者の求める資料を先取りして用意していくなどの工夫が必要である。

② 開館時間，開館日の問題

時間外開館の延長により，土曜閉館にもかかわらず入館者数が4千人（5.4%）増加したことから，本学の利用者の要望に沿った措置であったと評価できる。しかし，今後とも利用者の動向，要望に留意し，土曜日の閉館措置がサービス低下を来すことがないかどうかを注視していく必要がある。

③ 図書館の自己点検・評価

図書館の運営，サービスの向上を図るため，不断の点検・評価の必要がある。そのための組織づくり，点検項目の策定等に着手しなければならない。来年度早々に，附属図書館運営委員会の下に自己点検・評価のための専門部会を設置することを予定している。

5 セ ン タ ー

(1) 学校教育研究センター

① 活動方針

学校教育研究センターは，学校教育の実践に係る科学的研究及び実地教育などに関する研究開発を総合的・統一的に推進することを目的としている。本学が，学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する「教員のための大学」であることから，本センターは，理論的研究とともに，教育実践に係わる研究を進めることによって，理論と実践の統一を目指す役割をもっている。

本年度の活動方針は，このような目的の下に，センター長，各教育研究部（系）より選出された委員，附属幼稚園長，同小・中学校長，教育実習委員会委員長等によって構成される学校教育研究センター運営委員会において審議・承認され，これによって研究計画，事業計画が具体化され，実行された。研究と事業は，併任のセンター長，専任教官の他に次の３名の客員研究員によって進められた。　・堀口秀嗣（国立教育研究所教育情報・資料センター教育ソフト開発研究室長）　・井上光洋（東京学芸大学教育学部附属教育工学センター教授）　・森田龍義（新潟大学教育学部教授）

研究は，センター各分野における研究プロジェクトの他，他大学との共同研究プロジェクトによって推進された。広く学内の共同利用に供する各種事業の推進とともに，学外的にも開かれた大学の共同利用施設として活動してきた。

② 活動の概要

ア　業務の概要

(ア) 授業研究関係資料及び授業ビデオテープライブラリーの収集整備充実

教育実践資料（資料260件，雑誌521件），映像教材データベース（1,200件），放送番組録画（87本），教育実習授業録画（202本），自作ビデオ教材（180本），現職教師授業録画（８本），退官記念最終講義録画（４本），客員研究員講演会録画（８本）

(イ) 講演会等の実施

・公開講演会

講師　川村学園女子大学副学長　奥田真丈

演題　「教育評価の今日的課題」

・客員研究員講演会

講師　東京学芸大学教育学部附属教育工学センター教授　井上光洋

演題　「授業研究の方法論，斉藤喜博の授業論（第１回）～映画〝芽をふく子ども〟～」，「同（第２回）～国語授業の分析～」，「同（第３回）～横口授業・３年国語「山の子ども」の分析―「出口論争再考」―～」，「同（第４回）～島小学校に

おける授業形態論～」,「同（第５回）～島小学校における表現活動の分析～」,「同（第６回）～写真集「未来誕生」の授業記録の分析～」,「同（第７回）～映像原資料による教育実践の事実～」,「同（第８回）～教授学建設に向けて～」

講師　新潟大学教育学部教授　森田龍義

演題　「身近な自然をどうみるか～雑草の生活を中心に～」

・ビデオ教材制作技術講習会

講師　㈱ビデオ東京代表取締役　横田栄治

内容　ビデオ教材制作に関する専門的技術

イ　研究の概要

(ア)　研究プロジェクトの推進

a　授業記録の利用に関する研究

教育実習の事前・事後指導として授業を記録する活動を取り入れる際の基礎的資料を収集することを目的として，１時限の授業を途中で止めることなく，授業の進行とともに記録するときの行動の実態を分析した。その結果，間合いがある場合は記録できるが，話す早さが早い場合は，その初めの部分しか記録できないこと，書きとる行動は，平均2.3秒であり，次に書き始めるまでの時間として5.3秒を必要としている，等の実態が把握できた。

b　教育情報交流・遠隔教育支援システムの開発

JKNET の使い勝手を向上する条件について，利用者有志から意見を聞き，問題解決の方策について検討した。現在の会員数は232名で，１日の平均アクセス数は約10回である。

c　映像教材データベースの開発

これまでに，雪国の現在と過去の自然環境及び文化生活環境等映像資料を多数収集し，分類カテゴリーごとに整理した。1992年８月現在，スライド：1,155枚，ビデオ：９本，TP：７番組である。また，収集した映像資料を分類カテゴリーごとに８ミリビデオに５秒ずつ編集し，ハイパーカードで５台の VTR を制御して必要な映像を検索するシステムの試作を行った。

d　個別学習コースウェアの開発

小学校・中学校・高等学校における個別学習のための CAI コースウェアの開発を目的とした。FCAI を用いて開発したコースウェアの有効性を検討するために，授業実践をもとに討論した。開発したコースウェアは，小学校５年社会「わが国の工業のようす」大潟町小学校小林明教諭制作，中学校１年英語「アルファベットと単語コース」村立妙高中学校中條朋子教諭制作，高等学校物理「三角関数」直江津工業高等学校川合志郎教諭制作の３本である。その結果，開発したコースウエアは，①学習意欲を喚起した，②学習者個々のニーズとレベルに応じた学習を保障できた，③学習者の意思

による多様な学習活動が発生した，等が把握できた。

e　情報教育に関する基礎的研究

学習指導要領の改訂に伴い，情報教育が重要視されるようになってきた。このため教育学部においてもカリキュラムの開発が必要となる。その一案を，教員養成大学・学部等教員研究集会で発表した。一方，情報システムへの対応として，ワープロの操作過程のデータ収集を行い，その内容の分析を進めた。

f　教育工学的手法による授業研究方法の開発

授業研究の方法論の確立を目指して，斉藤喜博の授業論に焦点を当て下記の内容を分析的に検討した。①群馬県島小学校での教育実践の様子を1年間にわたって克明に記録した，貴重な長編記録映画〝芽をふく子ども〟②斉藤喜博が指導した国語の授業，武田常夫の「天下一の馬」と船戸咲子の「最後の晩餐」（写真集•未来誕生（一莖書房）所収）並びに校長退職後に本人が行った詩の授業，山村暮鳥「雲」③横口授業・3年国語「山の子ども」④島小学校における授業形態論⑤島小学校における表現活動⑥写真集「未来誕生」の〝授業の記録〟⑦映像原資料による島小学校，境小学校の教育実践の事実そして，最後に，総まとめとして，「斉藤喜博の教授学建設」に向けて，検討した。日本教育学会第50•51回大会（1991,1992）において，ラウンドテーブル「いま問い直す斉藤喜博の授業論」を行い，①いわゆる「出口論争」の問い直し，②論争となった横口授業の模擬・復元，③教育実践記録のあり方，何を記録すればよいのか，④授業実践の分析方法，などについて討論した。

g　授業づくりのための総合的研究

小・中学校の理科における地域素材の教材化の研究を，昨年度から継続し，更に焦点化した。すなわち，〈地域素材を生かした環境教育の教材づくり〉というテーマで，生物・地学分野を中心とした教科内容の研究，資料やデータを持ち寄っての具体的な教材化，と研究を進めた。特に，小学校理科第6学年の単元「人の生活と環境」では，実験授業を行って教材化の可能性を追究した。その具体的な研究成果は，次のとおりである。菅岡強司•長谷川康雄•大山賢一他　1993，小学校理科における環境教育―身近な「水」を例とした地域素材の教材化―．教育実践研究，第3集，1－10.

h　生活科に関する実践的研究

昨年度に引き続き，主として，生活科の単元に関する検討（プロジェクトメンバーの実践報告に基づきながら，多様な観点から分析）を行った。本年度までの3年間の研究で，生活科単元についてはほぼ全体をカヴァーしたことになる。なお，「うさぎの飼育」（1年）という同一の単元について，三つの異なったタイプの実践を取り上げたことは，本年度の研究の特徴の一つである。その研究成果は，『生活科単元の研究III―生活科研究第6集』にまとめた。

i　教育実習に関する基礎的研究

本プロジェクトは，小学校における教壇実習（普通教育実習）を通じての学生の意識（見方）の変容と，その事前に対する学生の意識（見方）の特徴等を明らかにするため，教壇実習の前・後における質問紙調査を行った。その回答をもとに，各項目の回答を分析し，その選択率を算出して，学生の意識の変容や特徴に詳細な検討を加えた。その研究結果は，「小学校における教育実地研究の内容に関する研究(2)—学生の意識の変容を中心に—」として，研究紀要，Vol.12，№2に投稿した。

(イ) 他大学との共同研究プロジェクトの推進

a 現職教員を対象とした教育研究・情報交流のシステム化に関する共同開発研究

鳴門・兵庫・上越の3大学の学校教育研究センターの共同開発研究である。パソコン通信を主たるメディアとして，大学院を修了し教育現場に復帰した現職教員に，大学側から研究情報や研究指導のサービスを提供するためのシステムを，3大学共同で開発するプロジェクト。3年間のプロジェクトの最終年度に当たり，研究成果を「平成2・3・4年度特定研究研究成果報告書」としてまとめた。

b 教育実習プログラムの標準モデルと共通テキストの開発

教育実習とその後の大学教育をつなぐステップとしての事後指導に焦点を当て，教育実践を対象化する方法論を主な内容とする標準モデルの設定とそれに伴って必要となるリソースとしての教材•教具について，東京学芸大学，新潟大学，上越教育大学，北海道教育大学の実践をもとに検討した。その結果，課題として，学校教育における教師の役割を基盤とし，授業の設計・実施・分析診断評価・再設計の一連の流れの中で，教師としての自分自身の意思決定過程に焦点化して課題の明確化を図るとともに，学級づくりの視点からの課題の意識化をも対象とするプログラムの設定が必要であることが明らかとなった。

ウ 利用状況

・施設，設備の利用件数：2,679件，来館者数：7,355人 •機器類，印刷物類の貸出件数：139件 ・各種研究会及び会議等への施設，設備の利用件数：189件

③ 評価及び課題

学校教育研究センターの研究•事業の成果は，「学校教育研究センター年報」第8号として報告した。

各研究プロジェクトの研究は，大学研究紀要，学会等に発表された。継続している「生活科に関する実践的研究」は，本年度までの3年間で，生活科単元のほぼ全体をカヴァーし，『生活科単元の研究III—生活科研究第6集』として報告された。他大学との共同研究のうち，新構想3大学による「現職教員を対象とした教育研究情報交流のシステム化に関する共同開発研究」が，平成2・3・4年度特定研究研究成果報告書として提出された。また，大学における教育研究と学校における教育実践の統一・交流を図るものとして『教育実践研究第3集』を刊行した。また，「平成4年度客員研究員研究報告」も刊行された。いずれも本研究セ

ンターの目的に沿って行われた研究・事業の成果の一端として評価される。これらの成果を更に発展させるために，予算の充実と人事の一層の整備が課題である。

(2) 保健管理センター

① 活動方針

保健管理センターは，本学における保健管理に関する専門的業務を行い，学生及び職員の心身の健康の保持及び増進を図ることを目的としており，その業務は定期健康診断を中心に，日常的には，疾病異常・外傷などの応急措置を行っている。平成4年度の活動方針としては，学生及び職員の健康管理を重点に定期健康診断を行うとともに，研究のため特別健康診断として平成3年度同様，学部1年次学生全員に心電図検査を，学部4年次学生全員に保健教育・保健指導を兼ねて，心電図検査・血液生化学検査及び血液検査を実施した。当センターの運営は，保健管理センター運営委員会の議を経て，所長が管理・運営に当たっている。

② 活動の概要

ア 業務の概要

学生の定期健康診断は，新学期開始と同時に実施したが，健診の時間帯については，授業時間との関係から昼食時の休憩時間が利用できるよう配慮し，学生の所属する専修・コース等別に実施した。健診に際しては，学生各自が記入した健康調査票を参考にして問診を行うとともに，聴打診などによる内科のほか，眼科及び耳鼻咽喉科のスクリーニング健診を実施し，健診による異常所見者及び希望者については，眼科及び耳鼻咽喉科の専門医である各学校医により精密健診を実施した。胸部X線検査については，上越医師会の検診車による間接撮影を行い，検診担当医が診断した。

定期健康診断の受診状況は極めて良好といえよう。これら受診者中，学校医等の専門医による健診の結果，有所見者は37名で受診者の（3.1%）であるが，これらのうち，要治療者4名（0.3%），要精密検査者11名（0.9%）であった。

精神衛生に関しては，学部新入生に対し，UPI（University Personality Inventory, 大学生精神健康調査）の調査による所見の多かった者について，面接，相談を行った。

イ 研究の概要

教養基礎科目の体育実技科目として，学部1年次学生にスキー実習を，学部2年次学生に水泳実習を課しているが，当該実習中及び課外活動中の健康管理の観点から，学部1年次学生全員に，心電図検査を実施し事故発生の防止に努力している。また学部4年次学生全員に対し，成人病予防の保健教育・保健指導を兼ねて心電図検査及び血液生化学（GOT, GPT, 血液脂質），血液検査を実施し，有所見者には所見に応じて事後措置を行った。

ウ 利用状況

保健管理センターの利用については，職員の勤務時間内において，常に対応できるようにしている。利用者総数は，1,637名（学生1,292名，職員345名）であった。

エ　エイズ講演会の開催及び保健管理センター年報（第４号）の発行

学生及び職員を対象として，３月10日「HIV 感染について」の講演会を実施した。講師は新潟大学医学部教授荒川正昭先生に依頼した。

平成２・３年度の２ヶ年の業務報告書を作成し配布した。

③　評価及び課題

学生定期健康診断の受診率は，91.6％で前年度同様極めて良好である。また職員については，66.3％で前年度より受診率が悪かった。保健管理センターの利用状況については，疾病・外傷の応急措置及び精神衛生相談の利用とも前年度と比べ差はみられなかった。今後とも学生及び職員の健康管理に関する認識の向上に努めるとともに，精神衛生相談の一層の充実を図るために専任のカウンセラーを配置するなどして，学生及び職員の心身の健康管理に万全を期す必要がある。

⑶　附属実技教育研究指導センター

①　活動方針

生涯にわたる人間教育の基礎を培う初等教育教員には，すべての教科・領域にわたる優れた実際的指導力が要請されているが，特に実技を伴う音楽・美術・体育・外国語及び書写書道の実技能力の向上が求められている。

このような社会の要請に応えるために，当センターは，教員養成における音楽・美術・体育及び言語系の各分野に係る教育研究及び具体的指導技術の開発を行い，それらの成果を各分野，領域の教育運営面に生かし，併せて学生の実技指導能力の向上を実現する自学自習の場としての機能を果たしている。

②　活動の概要

○音楽教育の分野

ア　「音楽 IAIB 検討小委員会」を設け，「音楽 IA」・「音楽 IB」の授業内容の共通化と授業実施方法の改善を図った。

イ　前年度に引き続き，「音楽 IA（IB）」の音楽技能（ピアノとソルフェージュ）の認定を実施した。

ウ　音楽技能研究成果の発表会を数回開催した。

エ　教員採用試験受験者のための実技（ピアノ，リコーダー，弾き歌い）指導を実施し，成果を上げた。

オ　センターセミナーを次のように実施した。

平成５年２月８日㈪～９日㈫　演題「打楽器の魅力」　講師　菅原淳（読売日本交響楽団首席ティンパニ奏者）

○美術教育の分野

ア　美術教育の分野では，平成３年度に引き続き教育方法改善経費を得て，「自学自習シス

テムの改善」(年次計画，平成３年～４年)のプロジェクト研究を実施することができた。

本プロジェクトは，自学自習を基本とした授業効果をいかにしたら高めることができるかをテーマとし，それに伴う教材開発と，教具，教室等の管理にいたる自学自習の管理システムの改善を目的としている。

前年度は自学実習の管理システムを確立し，これによって，平成４年度の授業運営は２学期制移行に伴う授業時間の短縮があったにもかかわらず，極めて円滑に行われ，教室・用具等の管理や補修についての問題点が大きく改善された。

また本年度は，視聴覚機器の活用や教材のプレゼンテーションに関して不備な点を補うことにより，その基本的な環境を整えることができ，各領域の教材研究に資することとなった。

イ　センターセミナーを次のように実施した。

平成４年12月15日(火)～16日(水)　演題「絵画の組成と修復」　講師　歌田眞介（学校法人高沢学園創形美術学校修復研究所長）　受講者　40名

○体育教育の分野

ア　器械運動に関する実技指導を，５月12日から７月23日まで延べ27日間にわたり，学部３，４年次学生（延べ524名）を対象に実施した。

イ　陸上運動における障害走に関する実技指導を６月下旬から７月上旬の３日間にわたって，学部３，４年次学生約100名について実施した。

ウ　教養基礎科目（水泳実習）参加者122名の意識調査及び泳力調査を行い，各自の泳力に応じた指導を行った。

エ　教員採用試験のための水泳指導を７月上旬の５日間にわたり，延べ207名を指導し，成果を上げた。

オ　泳力向上のための補講を５日間実施し，延べ112名を指導した。

カ　センターセミナーを次のように実施した。

平成５年２月４日(木)　演題「小学校の体育教育についての現状と問題点について理解を深める」　講師　長沼文彦（埼玉県入間川小学校体育主任）

○言語系教育の分野（外国語）

ア　前年度と同様に学部のLL授業，大学院の英語科教育関連の教材自作実習を中心に活動を行った。

イ　学会の開催は，語学ラボラトリー学会（LLA）関東支部の平成４年度第２回研究会を平成４年10月24日(土)～25日(日)に本学で開催，約200人が参加した。

ウ　センターセミナーを次のように実施した。

平成５年１月18日(月)～19日(火)　演題「実用英語最前線」　講師　小林健人（NHK国際局制作センターチーフアナウンサー）

○言語系教育の分野（国語（書写書道））

ア　平成４年度全日本書写書道教育研究会静岡大会での校種別，各学年の「書写書道」公開研究授業を収録したビデオテープを，授業に応用できるよう備えた。

イ　平成５年度から，授業の「書写書道Ⅰ」，「書写書道Ⅱ」に加えて「書写書道Ⅲ」を選択として新設することにしたため，上幅学習用の毛氈下敷（45cm×270cm）10枚を備品に充足させた。

ウ　機器物品として，新たに整備したもの

ビデオカメラ（ソニーCCD-TR900）　１台

多機能タイトラー（ソニーXV-J777）　１台

エ　センターセミナーを次のように実施した。

平成４年12月14日(月)～15日(火)　演題「これからの書写書道はどうあるべきか」　講師　小木良一（文部省初等中等教育局視学官）

その後，現場の先生が行った研究授業のＶＴＲにより，「新しい書写書道のあり方」について学習した。上越地区の各学校にも案内を出したので，学部学生，大学院学生のほかに現場教員等も加わり計169名の参加者があり盛況であった。

③　評価及び課題

当センターの教員構成は併任のセンター長のほかに６名の教官（音楽教育分野２名，美術教育及び体育教育の分野各１名，言語系教育分野２名）が配置されている。また，運営委員会が設けられており，センター長のほかに各分野それぞれ１名ずつの，計５名の委員が，管理運営の基本方針に関する事項等について審議に当たっている。

当センター活動は，当初，設置計画どおりの定員が認められなかったため，センター専任教官と関係講座の教官の超過負担を強いることとなっている。そのため，かねてより年次計画として，助教授定員４名を要求しているところであるが，平成３年度に１名，同４年度に１名が認められセンター活動が強化，充実しつつある。

また，大学設置基準の一部改正及び本学教育課程の大幅な改正に伴い，演習及び実習の授業時間が短縮され，自学自習の場を提供している当センターの重要性が更に高まってきている。

⑷　附属障害児教育実践センター

①　活動方針

本学附属障害児教育実践センターは，障害児教育に関する実践的理論的な教育研究を行い，実践的指導力のある教員の養成を目的とする施設として，昭和62年４月に設置され，平成４年３月に当センターの専用施設が開設され，本年度がセンター開設の実質の初年度に当たる。

当センターは，障害児と直接臨床的，実践的にかかわる機会を通じて，実際の教育現場に生かすことができる専門的知識と指導方法を身につけた教員の育成を図るとともに，地域の教育現場が抱える諸問題の解決や教育相談活動，研修活動など具体的に貢献できる機関とし

て機能することを目的とする。本年度，専用の施設ができたことで大学院学生の臨床教育の場が確保され，実践に役立つ高度な指導力を持った教員の養成を実現する場所として機能し始めた。そして，上記の目的を達成するために①障害児教育に関する大学院学生の臨床教育，②教育相談，③センターセミナー・研修活動，④教材教具の開発などが，施設を活用して少しずつ軌道に乗り始めた。

② 活動の概要

ア 業務の概要

(ア) 教育相談

講座開設以来教育相談を継続してきた実績から，昨年度とほぼ同程度の相談件数があった。相談実績は次のとおりであった。

A 年間相談件数

障害種別（主訴別）	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	2	5	7
精神遅滞	11	8	19
ダウン症	6	5	11
難聴・聾	4	9	13
言語障害	5	6	11
自閉症	8	4	12
情緒障害	5	4	9
学習障害	2	0	2
視覚障害	2	6	8
合計	45	47	92

B 年間相談回数（延べ指導回数）

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談(検査)	10	—	10
定期相談(検査)	27	17	44
継続指導	459	824	1,283
合計	496	841	1,337

(イ) センターセミナー

平成４年12月　第24回センターセミナー

演題　「障害児の自立をめざす教育」

講師　岐阜大学教授　柚木　馥

平成５年１月　第25回センターセミナー

演題　「子どもとつきあう方法―言語臨床の立場から―」

講師　宮城教育大学教授　長谷川　茂

平成５年２月　第26回センターセミナー

演題　「心身障害児の性教育」

講師　東京学芸大学教授　大井　清吉

平成５年３月　第27回センターセミナー

演題　「障害児の認知生理心理学―精神遅滞児の脳と心の働き―」

講師　富山大学助教授　室橋　春光

平成５年３月　第28回センターセミナー

演題　「障害児と地域社会―ボーイスカウト活動を通して―」

講師　愛媛大学教育学部教授　建川　博之

平成５年３月　第29回センターセミナー

演題　「養護学校教育の今日的課題と展望」

講師　国立特殊教育総合研究所部長　山下　皓三

東京都教育庁指導部心身障害教育指導課長　大南　英明

平成５年３月　第30回センターセミナー

演題　「障害者と人間行動学」

講師　早稲田大学人間科学部教授　春木　豊

平成５年３月　第31回センターセミナー

演題　「障害を持つ人の社会参加と就労―支えの態勢をどのようにつくるか―」

講師　国立職業リハビリテーションセンター職業指導部長　手塚　直樹

平成５年３月　第32回センターセミナー

演題　「障害児のための「科学理論」は出来るか？―「行動福祉学」の試み―」

講師　愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所主任研究員　望月　昭

イ　研究の概要

これまで，障害児のための臨床指導プログラムと専門的教員養成のための技能養成プログラムの立案を行ってきた。本年度は施設完成に伴い，立案されたプログラムに従った臨床・研究活動が開始された。その成果が平成４年度「障害児教育実践センター年報」第５号に報告された。

③　評価及び課題

本年度は専用施設ができ，より充実した活動内容が展開された。しかし，センター業務を円滑に運営し設置目的が十分に遂行されるためには，昨年度の評価で指摘された以下のような，人的条件及び物理的条件の充実に関する課題がそのまま今後の問題として残された。

①センター専任教官の増員と学外研究員の委嘱制度の検討の必要，②予算面では，大学院学生の臨床的，実践的教育研究の指導及び教育相談の診断・指導に必要な大型機器をどのようにするのか。また，少ない運営費でセンター業務を円滑に運営するにはどのような努力が必要であるか。③センター業務を遂行していくためには，専属の事務職員の配置が不可欠である。

⑸　情報教育研究・訓練センター

①　活動方針

本学の電算機情報システムはIBM-9377（JEINET）と富士通M160-F（JEPS）をホストとしてネットワークを構成し，研究及び業務用の端末と教育訓練用の端末が持続されている。

JEINETが設置されて5年を経過し若干の改善を加えて安定して運用されているが，JEPSは導入後10年目で老朽化が著しく，保守と調整に苦慮しながら利用している。

情報教育研究・訓練センターの運営は，各教育研究部より選出された委員等で構成される運営委員会，運営委員会で決定された委員によって構成されるセンター専門部会と情報教育専門部会及び各講座の端末責任者がその任に当たっている。

平成3年に情報処理センター準備委員会が発足して全学的に取り組まれ，その中に専門部会が作られ，新システムの機能と構成及び情報教育や事務処理等について具体的に検討し提言して，概算要求書を作成した。その主な内容は昨年度とほぼ同じであるが，加えてセンター組織，学内ネットワーク（LAN）の敷設工事，情報処理センターの建物の建設であった。

暮れに5年度の「情報処理センター」設置を認めることが内示され，長年の要望がようやく実現することになった。システム導入とセンター開設のためには，本年度中に各種の準備が必要であり，具体的な計画作り及び必要な処理事項を遂行した。

② 活動の概要

JEINETとJEPSの安定的な運用と有効な利用ができるように以下の活動をした。また，新センター設立に向けての資料整備や新システムのあり方の検討などに委員の多大な尽力があった。

ア センター運用

年度毎にJEINETとJEPSの利用申請を受け付け登録と課金データ処理を行っている。これは大変な作業であるが，運用に支障のない深夜等に実施した。システム管理や故障状態の把握と対応及びシステムの安定的な稼働と機能アップを考えて，富士通とIBMの担当者との月例ミーティングを実施した。

JEPSでは通信状態に異常が生じたこと，自動運転にトラブルがあったこと，大量のデータ処理が困難であったこと，など主に老朽化と能力不足による歪が発生し，担当者にその都度急いで対応してもらった。JEINETは本学の蔵書データベースを追加する際にCPUの動作がスローダウンした。原因の一つにセンターのディスク容量割当不足が考えられ追加して対応した。

その他はほとんど問題なく，盆暮れの休みと定期点検保守以外は順調に稼働した。

イ 利用説明会，講演会及び講習会の実施

センターが有効に利用され新しい活用法を目指して，いくつかの事業を行った。利用説明会では，センターへの利用法と端末及びシステムの概要，統計パッケージ等の現有ソフトの紹介を行った。講習会は端末の利用，データベース構築，等について実施した。

講演会は2名の講師を招いて「情報処理センターのシステム構成とその運用および利用」と題して話してもらった。いずれも本学にとって有益なものであった。

ウ 研究支援

大型データベース用パッケージSQLを中央情報処理室に移植してデータベース構築の

講習会を実施した。平山助教授を中心に本学の修士論文のデータベースが作られ，合わせて兵庫，鳴門，広島大学のものが各端末で検索できるようになった。

統計パッケージはJEPSのANALYSTの利用が減り，JEINETのSPSSを使用する頻度が大幅に増えた。SASの導入を希望する声も高まり，小川助教授が中心になって教官有志が出資する形でパソコン用のSASを利用している。

一昨年から教育学文献データベース（ERIC）のCD-ROMと装置は全学生と教官の利用を考えて図書館の検索コーナーに常設しており活用されている。なお，心理学関係の文献データベースのCD-ROMを田中助教授が中心になって関係教官の共同購入により利用されているが，最近各種の専門分野のものが市販されており，大学で導入して利用したいものである。

エ　情報教育の実施と検討

学部の情報科学を中心とする情報教育は情報教育専門部会で行われた。カリキュラム改訂に伴って多くの教科で情報教育やコンピュータ活用に関する内容が盛り込まれた。また，大学院学生に対する研究指導においてデータベースの活用及び研究データの収集や処理に電算機を利用することが多くなり，各講座で対応している。訓練室を使うことも多く，近い将来教室の不足が予想される。新センターの設立に合わせて，本学卒業生が情報処理技能を持つ教師として教育界で活躍できるように，学内の教育課程の整備充実を検討した。

オ　情報処理センター設立準備

情報処理センター準備委員会の中に専門部会（星名センター長，川島副委員長，渡辺前センター長，田中情報教育専門部会長，大平会計課長，小西図書課長の6名）が作られ，「情報処理センター」設置に関連する事項を実質的に検討した。新システムと具体的な機器構成，必要ソフトウエアー，ネットワークとLAN工事計画，訓練室及び特殊業務室の設置，情報処理教育の拡充，図書館及び事務局の業務電算化，文部省学術情報センター及び東大大型計算機センターとの接続，センター運営方針と規則及び学内組織の検討，等である。

1月に仕様策定委員会（川島委員長，田中敏，星名，鷺岡，井田，田中博，茂手木，小川，大平，小西）が設置され，これまでの検討と新たな資料で具体的なシステム構成と機器配置を決定した。全附属施設も含め事務局と全教官室が結ばれ各々に強力な端末を設置するキャンパス全体のシステムは他大学が未だに実現でき得ないものである。当初からこの基本構想を提唱しシステムを具体的に構築したのは川島教授であり，それが情報処理センターで確実に実現できるために次年度の本センター長を引き受けていただくことになった。新年度早々に官報公告，説明会，入札，技術審査，導入計画作成と業務が迫っている。

③　評価及び課題

現有のシステムでは不自由なことや障害がいくつか提起されているが，次年度より本学に情報処理センターが設置されるので課題の多くはその時点で解決される。ただ，学生用の教室や特殊端末室は仮の部屋であり，専用の教室建設が必要である。

6 附 属 学 校

(1) 附属小学校

① 平成4年度の活動方針

ア 教育目標

(ア) 心身ともに健康で，情操豊かな子供

(イ) 正しさを求め，その実現に努力する子供

(ウ) 責任を自覚し，みんなと協力する子供

イ 教育目標具現のための方策

(ア) 教育課程及び学習指導法の改善研究とその実践

(イ) 子供理解と指導の一貫性の確立

(ウ) 父母や地域の人々との連携

② 活動の概要

ア 教育課程改善研究の推進

「創造性を伸長する教育課程」を研究主題とし，第4年次は「創造性を伸長する子供を育てる指導と評価」に焦点を当てて研究を進めてきた。

(ア) 研究の視点

・追求の過程における指導と評価の一体化の内実を明らかにするとともに，とらえ・支援する教師の在り方を探る。

・創造性を伸長する子供を育てる教科経営の在り方を探る。

(イ) 研究の方策

a 子供の立場に立って授業研究を計画的，継続的に実施し，具体的な様相のとらえからその集積を図って理論を整理し，まとめあげてきた。

b 大学教官を指導者に招き，理論面での整理の仕方，授業展開の在り方等について指導を受け，より確かな実りある研究になるようにした。

c 子供の日々の記録，調査活動のまとめ，作文，作品等を分析し，集積しながらその変容をとらえ，継続的な指導に生かしてきた。

d 6月1・2日，教育研究協議会を開催し，研究の一端を広く学校関係者に紹介するとともに，様々な意見をいただき，更に研究の深化を図った。

イ 子供理解のための職員・父母の指導体制の確立

子供をみつめ，その実態をとらえながら機を逸しないように指導していくことが生徒指導の基本であるとの認識に立って，情報交換を密にし全校体制で指導に当たることとし，そのための研修会議を定期的に実施してきた。

また，父母との連携を密にするため，連絡帳や学年だより等を有効に活用したり，父親

PTA を実施したりして理解を深めてきた。

ウ　体験的な活動への父母や地域の人々の協力

(ア)　総合単元，総合教科，心の活動では，積極的に地域へ出かけ，人やものに直接働きかけながら体験的に学習を進めることとし，地域の人々の協力を得て有意義な活動の展開を図った。

(イ)　総合単元，総合教科，学校行事などに，父母も PTA 活動の一貫として参加し，子供と一緒に活動できる協力体制を確立した。

エ　教育誌「教育創造」の発行

今年度は「新しい学力観に立った授業」をメインテーマとして，「新しい学力観のとらえ方と学校教育の在り方」(111号)，「新しい学力観に基づく教育活動の構想」(112号)，「新しい学力観に立った授業を構想する視点とその展開」(113号) を特集した。県教育の今日的な課題でもあり，読者の関心も高い。

③　評価及び課題

ア　教育実践研究の成果

・創造性の伸長を促す教科経営の在り方を，子供の学ぶ立場から具体化した。このことで，各教科・教育活動で創造性を伸長する子供を育てる具体的なアプローチの仕方を授業レベルまで構想することができた。

・創造性を伸長する子供の様相を集約，検討することで「とらえ・支援する視点」を設定した。また，とらえ・支援する教師の働きかけを集約，検討することで「とらえ・支援する手だての条件」を明らかにした。

・とらえ・支援する子供の様相の集積から，単元での子供の一人一人の変容や高まりを評価することができるようになった。

イ　生徒指導にかかわる指導体制の確立

年度始めに，各学年の経営方針を提示し，学期末や年度末には，個々の子供がどのように変容してきたかを多面的に評価するとともに指導の在り方について共通理解を図った。今後，これらを継続的に指導に生かしていくことが必要である。

当校の教育に対する父母の関心は高く，協力的である。家庭における教育も，学校側の方針を踏まえて実践していることがうかがえる。しかし，特定の学区をもたない当校の実態から，地域における子供の生活の仕方については，父母の不安も見られる。情報交換を密にして協力体制を確立し，共通理解を図りながら指導を進めている。

ウ　父母や地域の人々との連携強化

総合単元，総合教科，心の活動，学校行事などに対する父母や地域の人々の積極的な協力が得られ，十分な成果を得ている。具体的には稲作や畑作への農家の人達やフラワーセンターの協力，障害者とのかかわりへのボランティアの方々の協力，学校行事に対する PTA 総力を上げての協力などがあり，教育活動の充実のために大きな力となった。

⑵ 附属中学校

① 平成４年度の活動方針

ア 教育目標

民主社会の発展に寄与する，人間性豊かな，たくましい生徒を育成する。

(ｱ) 美しいものや崇高なものに感動する心をもち，真理を不断に追求しようとする生徒を育てる。

(ｲ) 広い心と向上心をもち，求めて共に実践する生徒を育てる。

(ｳ) 自ら目標をもち，気力，体力の充実に努める生徒を育てる。

イ 教育目標の達成を目指して

教育目標を達成するために，平成４年度は，特に研究推進の面と日ごろの学習や諸行事の２面から迫ることにした。

(ｱ) 研究主題「生徒が生き生きと活動する教育課程（２年次）」

——生徒の効力感をはぐくむ教育活動の展開　II——

(ｲ) 目標達成のために，日ごろの授業や諸行事における活動を通して，次のような生徒を求めてきた。

- 美しいものを，驚きや感動をもって受け止めたり，自分でも創造したりする。
- いろいろな方法を試したり，工夫したりしながら作品をつくり上げる。
- 自分の考えをもち，積極的に発言したり真剣に仲間の考えを聞いたりする。
- 互いの意見を尊重し，向上を目指して活発に話し合う。
- 心を一つにし，互いに高め合い，協力し合って活動する。
- 自分の利害にとらわれず，進んで奉仕する。
- 目標に向かって，苦しくても，最後まであきらめず粘り強く取り組む。

② 活動の概要

ア 研究推進にかかわって

生き生きと活動する生徒を求めて，平成３年度は「やれそうだ」「できそうだ」という自信をもって活動する生徒を育てることが大切であると考え，効力感を育成することに力を注いできた。そして，大きく５つの柱を立て，各教科，特別活動，道徳教育などの全教育活動を通じて実践してきた。その結果，多くの成果と幾つかの課題が浮き彫りにされた。そのことを受けて，平成４年度は，平成３年度の研究成果を更に発展させるとともに，課題解決に向けて次の３つの内容について研究を進めた。

(ｱ) 効力感をはぐくむために，生徒の実態に応じてどのような援助をすることが有効かを明らかにする。

(ｲ) 各教育活動間の関連を図り，教育活動全体の見直しを行う。

(ｳ) 効力感をはぐくむという視点から年間指導計画を再編成するために，その基本となる考え方を明らかにする。

イ　日ごろの授業や諸行事にかかわって

授業面からの取組みについては，特に研究推進に深くかかわっているため，ここでは，平成４年度の行事の面からの実践を中心に紹介する。

(ア)　行事の系統性を大切にした遠足，修学旅行

１，３年は春と秋の遠足において，２年は春の遠足と秋の修学旅行において，それぞれ年間及び３年間を見通して系統的で特色あるものを企画した。例えば，１年においては，国道18号線沿いの「環境美化」を中心にした遠足を実施した。また，２年においては，春の遠足で各グループごとに上越近辺の職場を訪問し，「働く人々」に直接学ぶ機会を設定し，その経験を生かして秋の修学旅行においては，広く関西方面での職場訪問を取り入れた。

(イ)　生き生きと活動する場としての桜城祭，春・秋の合唱コンクール，体育大会，清水交歓会など

例年行われている各種行事であるが，「一工夫」を合言葉に，内容や方法の工夫を心がけた。例えば桜城祭（文化祭）においては，一人一役をモットーに全生徒が企画に参加できるような配慮をし，全員参加の桜城祭が展開された。特に，部門別の各種催しの中には，「国際理解」にかかわるパネルディスカッションなどが取り入れられ，これまで知らなかった様々なことが報告され，それにかかわる質疑が活発に行われた。

(ウ)　コンピュータ活用の更なる推進

当校の教育におけるコンピュータ活用は，これまで出版物等において全国的に紹介され，その成果も注目されている。そのため全国各地からの視察も多数ある。当校の特徴としては，「全教科での活用」と「学習具としての活用」の２点が挙げられる。この基本的な考え方に立って，各教科を中心に，平成４年度も新たな活用方法の開発，生徒会等における活用なども更に進められてきている。

③　評価及び課題

研究面と日頃の授業や各種行事の面から，次のような成果と課題が挙げられる。

ア　研究主題の「生徒が生き生きと活動する教育課程」を目指し，大きく３つの面から力を入れてきた。その結果，授業場面だけでなく，特別活動などにおいても，これまで目立たなかった生徒が仲間と協力して生き生きと活動する姿が見られるようになってきた。そこで，平成５年度は，この研究を継続しながら最終年度としてのまとめを行っていく必要があると考える。

イ　各種行事などを中心に特色ある活動を組んできた。その結果，当校が目指す教育目標に更に近づくことができたと考える。今後は，教育目標の達成に向けて，平成４年度とは異なる視点からの取り組みも大切にしていきたい。

⑶ 附属幼稚園

① 平成４年度の活動方針

ア 教育目標

(ｱ) 元気な子ども

(ｲ) やさしい子ども

(ｳ) 考える子ども

イ 教育目標具現のための方策

(ｱ) 園内，園庭の整備・充実に努める。

(ｲ) 幼児や園の実態に即した教育課程を編成する。

(ｳ) 幼児が十分に自己発揮し，充実感を味わえるような環境構成に努める。

(ｴ) 家庭との連携を密にし，望ましい生活習慣や態度の育成に努める。

② 活動の概要

ア 仮園舎の整備・充実

本園は，平成４年４月１日，上越教育大学の２教室を仮園舎として開園した。この仮園舎を幼児の教育に適した環境にすべく種々の工夫を行ってきた。

例えば，階段下に自作のぶらんこやつりタイヤを設置し，身体活動がおきやすいようにしたり，廊下にマットを敷いて保育室の一部として活用したりし，狭い場所を有効に使い，不利な条件の克服に努めてきた。

園庭は，駐車場の一部を流用したものであり，極めて狭く，幼児が力いっぱい走ることができない。しかし，タイヤの埋め込み，ケーブルドラムの設置等を行い幼児が外の活動に興味をもつよう配慮した。

また，仮園舎の周囲は，自然に恵まれており園庭にとんぼや蝶などがよくやってくる。園外には四季おりおりの草花が豊富である。このような自然に幼児ができる限り触れるよう努めてきた。

イ 教育課程の編成

教育課程は，前年度の教育実践を反省し，幼児の実態を的確に把握したうえで編成しなければならない。しかし，本年度は開園年度であるため，教育実践の集積がない。さらに，仮園舎のため，園児の教育にもある程度の制限を覚悟しなければならない。

このような状況ではあったが，幼児の５歳までの発達を見通して教育課程を編成した。一応３歳児は６期，４歳児は５期，５歳児は４期に区分したが，各期の期間は明示しなかった。これは，教育実践を行う中で幼児の発達をとらえ直し，基準を決定していこうと考えたためである。

ウ 家庭への啓発と連携

幼児教育において，家庭との連携が重要なことは言うまでもない。その方法はいろいろ考えられるが，本年度は教職員と保護者が直接話し合うことを重視した。特に，幼児の自

発活動を重視する本園の教育方針について繰り返し話し合ってきた。

降園時には,担任がその日の幼児の生活の実態や指導の様子について伝えるようにした。また，保育参観の機会や懇談会等の折に一人一人の幼児の実情について互いに情報を交換しあってきた。

エ　保護者会の設立

4月以来，準備委員会を設け，検討を重ねてきた結果，7月に保護者会が発足した。保護者全員が役員となり，まさに一致協力して活動にあたってきた。名称は，保護者会としたが，教職員も積極的に協力してきた。花火大会，親子遠足，講演会等々，少ない会員数ではあるが充実した活動を行ってきた。

オ　新園舎設置に係わる諸準備

庶務課，会計課，施設課等大学事務局との連携のもとに新園舎設置に向けて準備を行ってきた。幼児が安心して生活できるような環境を目指して諸準備を進め，平成5年3月，園舎竣工に伴い，現在地に移転した。

③　評価及び課題

ア　環境の整備・充実

幼児教育の基本は,「環境を通して行う教育」である。本年度は，仮園舎においての教育であり，いわば特殊な環境での教育であった。

しかし，幼児の興味，関心を高め，自ら活動したくなるような素材の準備や場の設定を行い幼児が充実感をもって遊ぶよう努めた。

その結果，一人一人の幼児が，自分の持ち味を発揮して意欲的に遊ぶようになった。

次年度は，新園舎での教育であり，全く新しい環境での教育が始まる。一人一人の幼児が十分，自己発揮できるよう，園舎内や園庭の整備，充実を図っていく必要がある。

イ　教育課程の改善

幼児の実際の遊びの様子や生活の実態を細やかに見取り，記録を集積してきた。この資料をもとに教育課程を見直し改善していく。

ウ　家庭との密接な連携

保護者は，幼児の自発活動を重視する本園の教育方針に理解を示しつつある。今後は，園だより，学級だより，連絡ノートの活用を通じ，更に連携を図っていく。

エ　教育実践研究の推進

本年度は，幼児が自発的に活動に取り組む環境構成について研究を進めてきた。次年度は,「幼児の自発活動を深め，広げるための環境構成のあり方」という研究主題のもとに教育実践を行っていく。

7 施　　設

(1) 平成4年度における施設整備状況

① 施設整備事業として，山屋敷団地に附属幼稚園（延面積560㎡・R1）が平成5年3月に完成した。

平成5年度施設整備費概算要求事業として，山屋敷団地に校舎(第2講義棟)，校舎(スポーツ科学実験棟）及び情報処理センターの3件を要求した。

そのうち，校舎（スポーツ科学実験棟）については，平成4年度補正予算で示達され，平成5年度完成予定である。

② 営繕工事として8件の要求書を提出し，附属小学校体育館（照明・防災）及び赤倉野外活動施設研修室増築を実施した。

③ 保全業務として毎年実施している昇降機設備，電話設備，消防設備，電気設備及び生活排水処理設備他附属学校を含み，20件の業務を実施した。

④ その他工事として約50件の工事を実施した。まだ整備要求があり，経費等を勘案し，緊急性の高い事項を取捨選択しながら，全学の要望に対応していく必要がある。

(2) 施設長期計画等

① 平成2年度に施設長期計画書を文部省に提出したが，次回の提出は平成7年度となる。そのため，見直し及び新規計画策定の下準備を行った。

② 山屋敷団地は当初計画をほぼ完成したが，今後の方針としては，開学当初からの未整備計画及び社会的要請に対応するもの等，より一層の検討をし，真に必要とするもののうちから，計画的な要求を実施する必要がある。

特に，センター構想については，学内での十分な審議，意見統一を図り，緑地帯等の用地への利用を最小限にとどめるよう配置計画をすることが大切である。

③ 西城団地の附属小学校校舎は37年を経過し，さらに教育実習時の授業には教室が狭隘となったため，ここ1，2年以内に校舎改築計画案を策定し，文部省と協議する必要がある。

8 事　務　局

1　主な業務

(1)　事務組織の見直し

平成4年4月1日から，①附属幼稚園の設置に伴い，庶務課の附属小学校係を附属小学校・幼稚園係に変更，②会計課に情報処理係を新設，③教務課に専門職員（国際交流担当）を新たに配置，教務第一係及び教務第二係を大学院教務係及び学部教務係に変更した。

(2)　博士課程設置事務打合せ会

本学，兵庫教育大学及び鳴門教育大学の新教育3大学による連合大学院（博士課程）設置に向けて，事務局にかかる諸問題を検討するため，3大学による博士課程設置事務打合せ会を平成5年2月から3月にかけて実施した。

(3)　職員レクリエーション行事

今年度行事として，球技大会（ソフトボール，バドミントン，卓球の3種目），囲碁大会，ボウリング大会及びスキー講習会（家族参加を含む。）を実施した。

(4)　職員研修

職務の遂行に必要な知識を付与し，資質の向上を図ることを目的として，行政職（一）2級以上の者で，原則として勤務年数5年以上，年齢26歳以上の職員15人を対象に，中堅職員研修を10月27日㈫から10月30日㈮の4日間にわたり実施した。

また，本学の事務電算化を推進するため，事務電算化職員研修会を10月14日㈬から10月23日㈮の8日間にわたり実施し，その基幹要員の養成を図った。

(5)　文部省共済組合支部実情調査

11月24日㈫に文部省共済組合運営審議会委員による支部実情調査が行われ，支部の運営状況の実情，今後の年金制度の動向及び共済組合が行っている保健事業，貸付事業等について，同委員に対し質疑・要望を行った。

(6)　事務の電算化

事務電算化委員会において予算執行管理事務システムの平成6年度導入を決定した。

(7)　教員免許状の課程認定

昨年度より懸案となっていた学校教育学部の中学校教諭一種免許状（国語，社会，保健体育）及び高等学校教諭一種免許状（国語，地理歴史，公民，保健体育）授与の所要資格を得させるための課程認定の申請事務を行った。

(8)　都道府県教育委員会との懇談会

各教育委員会の本学大学院に対する理解を深め，学生定員の充足等に資するため，都道府県教育委員会との懇談会を平成4年11月16日㈪，11月26日㈭及び平成5年3月5日㈮に実施した。

今回は，福島県，千葉県，東京都，神奈川県及び岐阜県を対象に，本学大学院の研究・教育の指導方針及び現状等について説明し，一層の理解を図った。

また，各教育委員会と本学に派遣されている現職教員との懇談の機会を設け，相互の一層の連携を図った。

(9) 入学者選抜関係委員会の改組及び規程の整備

入学者選抜検討委員会及び入学者選抜委員会（入学者選抜方法研究小委員会を含む。）を整理統合し，学部の入学者選抜に関する事項を一元的に所掌し，機能的運営ができるよう入学試験委員会規程等を制定し，平成５年４月１日から施行した。

2 評価及び課題

(1) 博士課程設置事務打合せ会

連合大学院（博士課程）については，平成７年４月設置を目指して，事務局各課の協力はもとより，兵庫教育大学及び鳴門教育大学の事務局との緊密な連携・協力を図り，円滑に業務を遂行していく必要がある。

(2) 職員レクリエーション行事

職員レクリエーション行事については，例年，職員レクリエーション委員会で多数参加できるよう行事の見直しを行っているが，今年度は，初の試みとして家族参加を含めたスキー講習会行事を加え実施したところ，好評を得た。

しかし，行事の種類・種目によっては，参加者が少ないものや事務系職員に偏るものがあるため，今後に向けて検討が必要である。

(3) 職員研修

中堅職員研修の実施により，大学行政に係る識見及び職員の資質向上を図ることができたが，今後，受講対象者が減少するため，県内機関との共同実施等研修の方法の見直しが必要である。

他方，学術の国際交流による研究生，留学生等の受入れの急増により業務内容の複雑化，専門化が進み，適切に職務を遂行するためにも外国語研修の検討が必要である。

また，事務電算化職員研修会の実施により，電算化のための要員養成は進んでいるが，今後とも，事務電算化を推進するため，より高度な研修機会を提供する必要がある。

(4) 文部省共済組合支部実情調査

職員の生涯生活設計の重要性に鑑み，組合員の退職後の生活設計の確立への支援を図るため，特に55歳以上の組合員の各種セミナー等への参加を促進する必要がある。

共済事務を円滑にするため，各種申告書の届出期限の遵守等について，より一層の協力を求める必要がある。

(5) 事務の電算化

今後とも事務電算化を推進するとともに，個人情報の安全確保の措置を講ずるための事務用電子計算機業務処理規程の整備を図る必要がある。

(6) 教員免許状の課程認定

学校教育学部において取得できる中学校及び高等学校教諭一種免許状の教科の種類は，P.87で記してあるが，今後の検討課題として中学校教諭一種免許状(英語)・(技術)，高等学校教諭一種免許状（英語）の課程認定に伴う教育課程の編成等について早急に取り組んでいく必要がある。

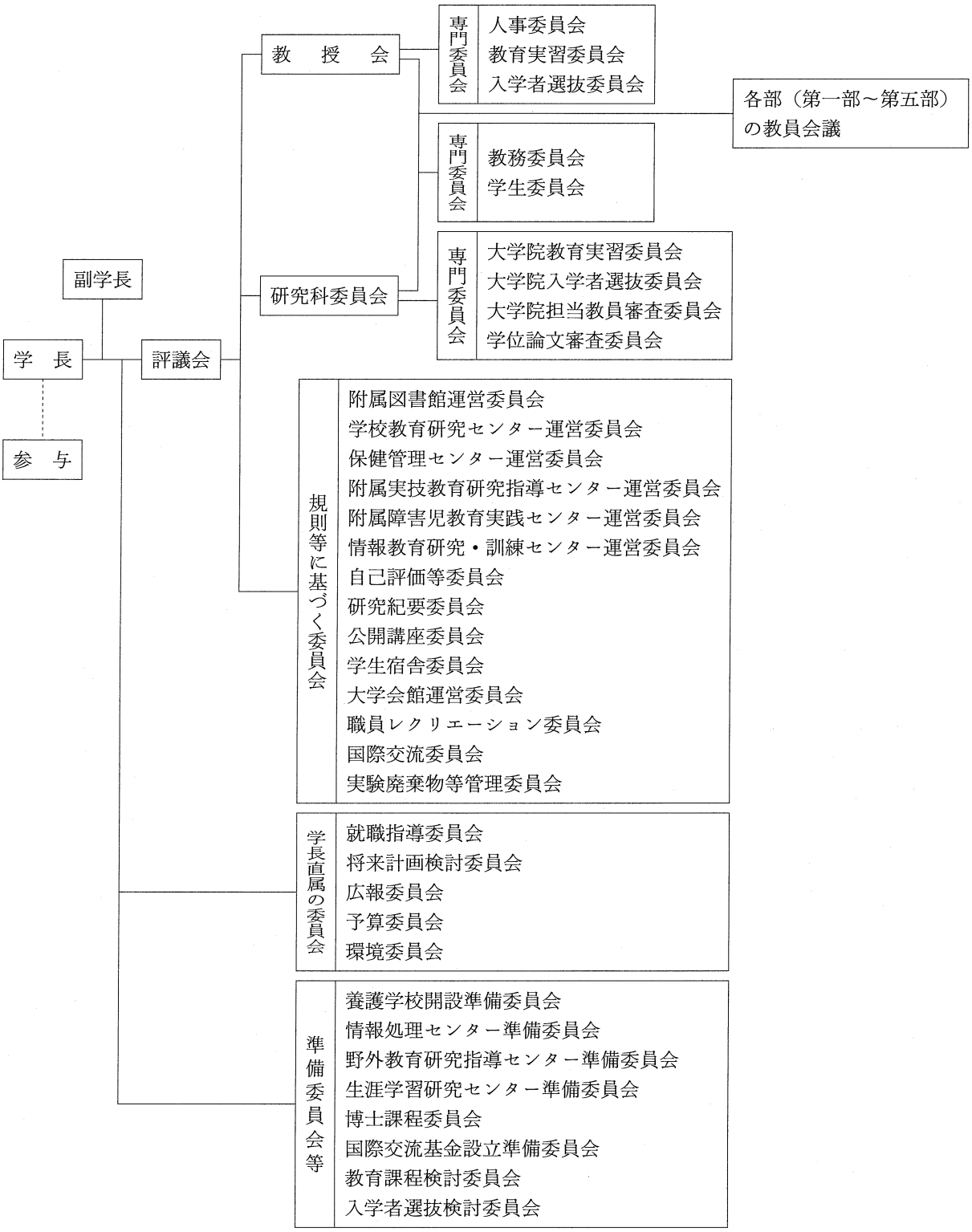
(7) 都道府県教育委員会との懇談会

都道府県教育委員会との懇談会は初めての試みであったが，各教育委員会からの本学大学院についての要望，期待又は現職教員の大学院派遣に係る選考方法等について具体的かつ有意義な話合いができた。

今後も，現職教員を派遣している都道府県を中心として，都道府県教育委員会との懇談会を拡大していく方向で検討する必要がある。

9 資　　料

(1) 管理運営機構（平成4年度）



(2) 予算及び決算

歳入決算額（国立学校特別会計）

区分	平成4年度	
	予算額	決算額
授業料及入学検定料	539,038,000 円	583,846,220 円
授業料	413,433,000	451,939,400
入学料及び検定料	124,584,000	131,193,800
講習料	1,021,000	713,020
雑収入	80,684,000	81,177,732
学校財産貸付料	8,187,000	7,878,374
公務員宿舎貸付料	12,257,000	12,115,019
寄宿料	30,761,000	31,417,800
用途指定寄附金受入	24,900,000	24,900,000
その他	4,579,000	4,866,539
合計	619,722,000	665,023,952

歳出決算額（一般会計）

区分	平成4年度	
	予算額	決算額
文部省	13,344,000 円	13,344,000 円
学校教育振興費	998,000	997,976
合計	14,342,000	14,341,976

（国立学校特別会計）

区分	平成4年度	
	予算額	決算額
国立学校	3,650,106,000 円	3,621,000,901 円
人件費	2,797,085,000	2,768,098,149
物件費	853,021,000	852,902,752
施設整備費	540,552,000	540,551,400
合計	4,190,658,000	4,161,552,301

※ 施設整備費の決算額には，次年度への繰越額152,670,000円を含む。

(3) 広報刊行物一覧（平成４年度）

名　　称	発　行　内　容（概要）	発行部数	配　　布　　先
大学院だより No.31～No.33	教育委員会等教育関係者に大学院の研究・教育活動及び学生生活の状況を紹介するためまとめたもの	部 4,500	文部省，教育関係機関，各国立大学，職員，大学院学生
上越教育大学概要 （平成４年度）	大学全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	4,300	文部省，各国立大学，教育関係機関，本学来学者，職員
上越教育大学学報 第40号～第43号	学内の運営等について，必要な事項を学内外に周知するため，学内規則，人事異動，一般通報事項等を掲載したもの	670	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
上越教育大学案内'93	学部受験生向けに大学の教育活動及び学生生活に関する事項をまとめたもの	7,000	各国立大学，各高等学校，教育関係機関，本学受験希望者
上越教育大学年次報告書 （平成３年度版）	大学全般にわたっての活動状況をまとめたもの	700	文部省，各国立大学，教育関係機関，職員
上越教育大学附属図書館概要 （平成４年度）	附属図書館全般にわたっての概要を統計的にまとめたもの	350	文部省，各国立大学附属図書館，国立国会図書館，図書館関係機関，来館者，職員
上越教育大学学校教育研究センターニュース No.39～No.41	センターの活動状況を紹介したもの	2,500	文部省，各国立大学，教育関係機関，大学院修了生，大学院学生，職員
学校教育研究センター年報 （第８号）	センターの事業及び研究報告をまとめたもの	550	文部省，各国立大学教育センター，資料提供教育関係機関，職員
'92要覧（学校教育研究センター）	センターの事業概要を紹介したもの	550	教育関係機関等，来所者，職員
障害児教育実践センター年報	センターの平成４年度の活動状況をまとめたもの	500	教育関係機関等
学校要覧 （附属小学校）	教育目標，校歌，活動，沿革，職員，児童，学校行事，研究，校舎配置図，PTA 等をまとめたもの	400	文部省，教育関係機関，本校来校者，職員，児童
学校要覧 （附属中学校）	教育目標，沿革，任務，研究年譜，校時表，学校運営組織，年間行事計画，生徒会，部活動・クラブ，校舎・施設等をまとめたもの	700	文部省，教育関係機関，本校来校者，職員
幼稚園要覧 （附属幼稚園）	設立の概略，本園の使命，教育目標，重点目標，園児，職員，施設・設備等をまとめたもの	300	文部省，教育関係機関，本園来園者，職員

(4) 科学研究費補助金等による研究

① 科学研究費補助金（研究分担者分を除く）

研究種目	研究代表者職名・氏名	研究課題	交付決定額
			千円
重点領域研究	講師 小川 亮	コンピュータ不安検査と情緒的リテラシー形成のための教材の開発研究——不安感の発達的な変化と不安低減教育の方略——	1,500
一般研究(B)	教授 戸北凱惟	現職，教育実習生の継続的授業分析による現職再教育のための理科授業モデル	800
〃	助教授 我妻敏博	聴覚障害児用言語力評価テストの開発	1,200
〃	教授 渡邉 隆	熱水加圧下における混合層鉱物の構造変換	6,500
一般研究(C)	助教授 大瀧ミドリ	自立的な親子関係の探求	500
〃	教授 二谷貞夫	東アジアにおける歴史教育と歴史教科書に関する基礎的研究	600
〃	教授 村中義夫	盲児の触運動による空間認識の発達	500
〃	助教授 蘭 千壽	能力の自己評価機能の重層モデルに関する実験的研究	400
〃	教授 溝上武實	D-paracompact spaces の研究	500
〃	教授 田中 博	リーマン多様体の理想境界の総合的研究	1,900
〃	助教授 小川 茂	多核緑藻の栄養細胞における核分裂の形態学的研究	1,100
〃	助手 大場孝信	低温・高圧下における角閃石の組成変化および微細構造について	1,600
〃	助教授 中川清隆	天空率と人工衛星データから推定される都市地表面のアルベドおよび温度との関係の解析	1,700
〃	助教授 南部昌敏	マルチメディア教材「雪国」の開発と学習者の思考過程に及ぼす影響に関する研究	1,100
奨励研究(A)	助手 榎本俊樹	フルクトース2，6ビスリン酸による魚介類の糖代謝制御機構に関する研究	900
〃	助手 山縣耕太郎	テフロクロノロジーによる北海道南部カルデラ火山の発達史に関する研究	900
〃	助手 西川 純	事象を空間的に位置づける記憶法を用いた巨視的時間概念の指導法に関する実証的研究	1,000
〃	助教授 大庭重治	障害児における書字指導プログラムの作成に関する基礎的研究	900
〃	講師 井田仁康	アジア諸国民の日本に対する感情の形成過程とその教材化	900
〃	助手 阿部靖子	鑑賞領域における「環境造形」学習教材化のための基礎調査研究	900

② 特定研究経費

年次計画	研究代表者	研究課題	配分額
単年度	教授 神谷重徳	脳波・誘発電位を指標とした発達遅滞児の教育訓練効果に関する事例的研究	千円 5,250
2－2	助教授 今泉和彦	筋肉の萎縮はどのようにして起こるか――細胞レベルでの生理化学的解析――	2,900
他大学の分担	助教授 南部昌敏	現職教員を対象とした教育研究情報交流のシステム化に関する共同開発研究	860

③ 教育方法等改善経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額
2－1	教授 森島慧	障害を持つ大学院生の就学上の諸問題とOA機器の有効利用に関する基礎的調査・研究	千円 1,140
2－2	実技教育研究指導センター長 （教授） 増谷直樹	自学自習システムの改善（美術教育分野）	2,300
単年度	附属小学校長 （教授） 加藤章	創造性を伸長する教育課程の編成研究	1,250
他大学の分担	助教授 南部昌敏	教育実践研究及び教育実践関連科目への有効利用を目指した授業ビデオテープ・学習指導案の収集とその検索システムの開発	126
他大学の分担	助教授 南部昌敏	教育実習プログラムの標準モデルと共通テキスト・教材の開発	125
他大学の分担	教授 田中博	教員養成系大学・学部の充実・発展のための方策に関する研究	62
他大学の分担	副学長 新井郁男 外2名	教員の継続教育における大学院の役割	108

④　教育研究特別経費

年次計画	研究代表者	プロジェクト名称	配分額
単年度	教授　村田貞雄	学校教育研究を支援する「修士論文検索システム」の学内LANへの移植に関する研究	千円 700
単年度	教授　南舘忠智	生活科の構想とその展開(1)	700
単年度	教授　安西廸夫	国語科教育実践場面の研究――国語科教育学構築のための国語学習指導の実証的研究――	600
単年度	教授　加藤章	浄興寺史料に見る近世高田の社会と文化――上越地域教材開発のための基礎的研究・その4――	700
単年度	教授　澁谷久	人間性の陶冶に及ぼす地域文化の役割 ――本学の教育的風土の探求――	800
単年度	教授　中村登流	妙高野外活動施設を活用した自然教材の開発	1,000
3－1	教授　林康久	中学・高校理科で用いられる化学物質及び化学実験の安全指針のマニュアル化 ――中学・高校理科一種免許に関連して――	1,000
単年度	教授　大橋晧也	「金属素材」教材化への基礎的研究	700
単年度	教授　塚原実	パソコンによるエネルギー変換と計測・制御の融合的技術教育の実践に関する研究	900
単年度	教授　川島章弘	中学技術・家庭科「情報基礎」領域への音教材の導入	300
単年度	助教授　長谷川康雄	授業づくりのための総合的実地研究――「人間と自然環境」に関する地域素材の教材化――	800
3－1	附属図書館長　相馬正一	図書館ニューメディアの調査・研究	2,500
2－2	副学長　新井郁男	博物館学開講のための準備研究	700
2－2	教授　大澤健郎	利雪，克雪の文化的視点	700
単年度	教授　田中博	一般教育科目としての情報教育の研究	700
単年度	副学長　大野雅敏	研究環境改善調査費	680

⑤　奨学寄附金

名　　称	研究代表者	寄附者	金　額
海外教育（特別）研究助成		新井郁男	千円 950
米日財団教師教育助成金		米日財団東京事務所	18,600
国際交流事業助成		松野純孝	1,000
学校教育に関する理論的・実践的研究を奨励し，研究と実践の活性化を図る。		閏間豊吉	1,300
生徒が物理の問題を解くときに図をどのように利用するかを明らかにする研究	助手 西川　純	西川　純	570
実証的データをもとにした初等教育教員養成課程におけるコンピュータ教育カリキュラムの開発	講師 井田仁康	財団法人 電気通信普及財団	2,000
日本の理科教育の目的としての科学的自然観と倫理的価値観との関係の研究	助教授 庭野義英	庭野義英	480

⑥　受託研究

研　究　者	研　究　題　目	委　託　者	金　額
教授 渡邉　隆 助手 大場孝信	天然事例によるスメクタイトのイライト化変換プロセスに関する研究	動力炉・核燃料開発事業団	千円 3,000

(5) 教官の外国出張等（平成4年度）

区分	人員	出張先	氏名	備考
文部省在外研究員	4	アメリカ ドイツ フランス アメリカ	溝上武實 増井三夫 大嶽幸彦 大庭重治	短期 長期 短期 長期
国際研究集会派遣研究員	1	ポーランド	長宗雄	
国際学術研究（科学研究費補助金）	1	スリランカ	中川清隆	
国際協力事業団	2	ケニア 中国	川島章弘 南部昌敏	
国際交流基金	1	タイ	新井郁男	
海外教育（特別）研究	3	カナダ 〃 〃	金澤良樹 仲瀬律久 三浦望慶	
米日財団教師教育助成	6	アメリカ 〃 〃 〃 〃 〃	森島慧 鈴木敏紀 仲瀬律久 渡辺彩子 春日良樹 藤本孝昭	
文部省内地研究員	1	筑波大学心理学系	勝倉孝治	

(6) 外国人留学生の在籍状況（平成４年度）

国費・私費の別	国・地域	氏名	性別	在籍身分	在籍期間	専攻	指導教官 クラス担当教官
私費	中国	馬・華 ま・か	女	大学院２年	平成3.4～平成5.3	教育基礎	前田教授
国費	タイ	NUNTACHIT・MANASURAKARN ナンタチット・マナスラカーン	女	大学院２年 (学部研究生)	平成3.4～平成5.3 (平成2.4～平成3.3)	日本語 (日本語)	渡邉(英)教授 (渡邉(英)教授)
国費	中国	王・承云 おう・しょううん	女	大学院２年	平成3.4～平成5.3	社会	赤羽助教授
国費	マレーシア	MOHAMED ALI HJ. ABDUL RAHMAN モハマド アリ・ハジ アブドゥル ラハマン	男	大学院２年 (学部研究生)	平成3.4～平成5.3 (平成2.4～平成3.3)	数学教育 (数学教育)	森田教授 (古藤教授)
国費	韓国	李・美和 イ・ミフォア	女	大学院２年	平成3.4～平成5.3	美術	仲瀬教授
私費	台湾	柯・廷華 か・てい か	男	大学院２年	平成3.4～平成5.3	美術	福岡助教授
私費	台湾	徐・徳中 じょ・とくちゅう	女	大学院２年	平成3.4～平成5.3	美術	太田教授
私費	台湾	荘・正徳 そう・まさのり	男	大学院２年	平成3.4～平成5.3	美術	大嶋助教授
私費	中国	閻・維俊 えん・いしゅん	男	大学院１年 (学部研究生)	平成4.4～平成6.3 (平成3.4～平成4.3)	教育基礎 (教育基礎)	新井副学長 (田村教授)
私費	中国	王・鶯 おう・えい	女	大学院１年	平成4.4～平成6.3	美術	降旗教授
私費	中国	阮・祖隆 げん・そりゅう	男	大学院１年 (学部研究生)	平成4.4～平成6.3 (平成3.4～平成4.3)	美術 (美術)	増谷教授 (増谷教授)
私費	台湾	周・静玫 しゅう・せいめい	女	大学院１年	平成4.4～平成6.3	美術	増谷教授
私費	台湾	張・秋山 ちょう・ちゅうさん	男	大学院１年	平成4.4～平成6.3	美術	仲瀬教授
私費	台湾	劉・如翠 りゅう・じょすい	女	大学院１年	平成4.4～平成6.3	美術	山ノ下助教授
私費	中国	徐・久栄 じょ・きゅうえい	男	大学院１年	平成4.4～平成6.3	技術	川島教授
私費	台湾	秦・秀英 しん・しゅうえい	女	学部研究生	平成3.12～平成5.3	教育経営	村田教授
私費	中国	鄭・超 てい・ちょう	男	学部研究生	平成4.4～平成5.3	社会	二谷教授
国費	中国	曽・南石 そ・なんせき	男	学部研究生	平成3.10～平成5.3	地学	渡邉(隆)教授
国費	フィリピン	MARIA LOURDES・PAJARILLO マリア ルーデス・パハリーリョ	女	学部研究生	平成4.1～平成5.3	理科教育	戸北教授
私費	中国	姚・暁彬 よう・ぎょうひん	男	学部研究生	平成4.4～平成5.3	技術	川島教授
私費	中国	TUMURI DUXI トゥモリ ドゥシ	男	学部研究生	平成4.11～平成5.3	音楽	山形教授

私費	台湾	黄　淑鳳 こう・しゅくほう	女	学部1年	平成4.4～平成8.3	幼児教育	鈴木(情) 助教授
私費	台湾	周　麗玲 しゅう・れいれい	女	学部1年	平成4.4～平成8.3	図画工作	岡助教授

(7) 平成5年度入学者選抜試験状況

① 学校教育学部

課程	入学定員	志願者数			合格者数			入学者数		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
初等教育教員養成課程	200	546	732	1,278	134	211	345	89	117	206

② 大学院学校教育研究科（専攻・コース別）

区分		志願者数			合格者数			入学者数		
		現職	その他	計	現職	その他	計	現職	その他	計
学校教育専攻	教育基礎コース	5(1)	15(6)	20(7)	6(1)	8(4)	14(5)	5(1)	5(3)	10(4)
	教育経営コース	8(1)	6(2)	14(3)	8(1)	5(1)	13(2)	8(1)	5(1)	13(2)
	教育方法コース	24(1)	3(3)	27(4)	21(1)	1(1)	22(2)	21(1)		21(1)
	生徒指導コース	24(2)	5(3)	29(5)	20(2)	1(1)	21(3)	19(2)	1(1)	20(3)
	計	61(5)	29(14)	90(19)	55(5)	15(7)	70(12)	53(5)	11(5)	64(10)
幼児教育専攻			8(7)	8(7)		11(9)	11(9)		8(6)	8(6)
障害児教育専攻		14(4)	19(9)	33(13)	14(4)	20(10)	34(14)	14(4)	11(7)	25(11)
教科・領域教育専攻	言語系コース	21(4)	17(10)	38(14)	19(3)	12(8)	31(11)	18(2)	10(6)	28(8)
	社会系コース	17(1)	16(4)	33(5)	19(1)	7(1)	26(2)	19(1)	5(1)	24(2)
	自然系コース	33(1)	16(7)	49(8)	32(1)	14(7)	46(8)	32(1)	8(3)	40(4)
	芸術系コース	11(4)	23(9)	34(13)	11(4)	20(9)	31(13)	10(3)	18(8)	28(11)
	生活・健康系コース	16	20(5)	36(5)	16	17(5)	33(5)	16	14(5)	30(5)
	計	98(10)	92(35)	190(45)	97(9)	70(30)	167(39)	95(7)	55(23)	150(30)
合計		173(19)	148(65)	321(84)	166(18)	116(56)	282(74)	162(16)	85(41)	247(57)

( )内は，女子で内数

③　学校教育学部（都道府県別）

区分	志願者数			合格者数			入学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
北海道	14	5	19	4	1	5	1		1
青森	6	17	23	2	3	5	2	3	5
岩手	19	21	40	2	7	9		3	3
宮城	2	3	5						
秋田	16	24	40	4	4	8	2	4	6
山形	24	25	49	7	5	12	7	5	12
福島	21	13	34	5	7	12	4	3	7
茨城	4	9	13	2	1	3	1		1
栃木	17	14	31	6	4	10	4	2	6
群馬	15	21	36	5	6	11	1	2	3
埼玉	6	2	8	3	1	4	1	1	2
千葉	3	2	5	1	2	3			
東京	10	7	17	2	2	4	2		2
神奈川	2	8	10		1	1			
新潟	102	148	250	26	38	64	19	19	38
富山	45	120	165	13	32	45	10	26	36
石川	24	65	89	6	18	24	4	9	13
福井	11	32	43	3	16	19	1	11	12
山梨	2	2	4						
長野	54	95	149	10	30	40	6	17	23
岐阜	9	10	19	1	4	5		1	1
静岡	8	1	9	4		4	4		4
愛知	17	22	39	1	13	14		2	2
三重	2	2	4	1	1	2			
滋賀	2	7	9		2	2		2	2
京都	1	1	2						
大阪	6	3	9	2		2	2		2
兵庫	15	3	18	4		4	3		3
奈良	1		1						
和歌山	3	2	5	1		1			
鳥取	3	4	7	1	2	3	1	2	3
島根	15	12	27	5	2	7	4	2	6
岡山	12	7	19	2	1	3	2		2
広島	2	1	3	1	1	2			
山口	4		4						
徳島	3	1	4	1		1	1		1
香川									
愛媛	9	4	13	1		1	1		1
高知									
福岡	1		1						
佐賀									
長崎	19	10	29	3	2	5	3	2	5
熊本		1	1		1	1			
大分	4		4						
宮崎	6	4	10	2	3	5	2	1	3
鹿児島	2		2	2		2	1		1
沖縄	5	4	9	1	1	2			
その他									
計	546	732	1,278	134	211	345	89	117	206

④　大学院学校教育研究科（都道府県別）

区分	志願者数			合格者数			入学者数		
	現職	その他	計	現職	その他	計	現職	その他	計
北海道	1	11(4)	12(4)	1	9(3)	10(3)	1	7(2)	8(2)
青森	5	2	7	4	2	6	4	2	6
岩手	3	8(6)	11(6)	3	7(5)	10(5)	3	7(5)	10(5)
宮城	4	6(2)	10(2)	4	5(2)	9(2)	4	4(2)	8(2)
秋田	3	2(1)	5(1)	3	2(1)	5(1)	3		3
山形	4(1)	2(2)	6(3)	4(1)	2(2)	6(3)	4(1)	1(1)	5(2)
福島	2		2	2		2	2		2
茨城	3		3	3		3	3		3
栃木	4	2	6	4		4	4		4
群馬	5(1)	2(1)	7(2)	5(1)	2(1)	7(2)	5(1)	2(1)	7(2)
埼玉	14	5(2)	19(2)	14	5(2)	19(2)	14	5(2)	19(2)
千葉	3	4(2)	7(2)	3	4(2)	7(2)	3	3(2)	6(2)
東京	13(2)	18(10)	31(12)	12(2)	12(8)	24(10)	12(2)	6(5)	18(7)
神奈川	16(1)	5(3)	21(4)	15(1)	2(2)	17(3)	13(1)	1(1)	14(2)
新潟	42(8)	34(13)	76(21)	41(8)	29(12)	70(20)	40(7)	22(10)	62(17)
富山	7	4(2)	11(2)	7	4(2)	11(2)	7	1	8
石川	5(1)	2(2)	7(3)	4(1)	1(1)	5(2)	4(1)	1(1)	5(2)
福井		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)			
山梨	3	3(1)	6(1)	3	3(1)	6(1)	3	2	5
長野	15(2)	6(1)	21(3)	14(1)	5(1)	19(2)	14(1)	3	17(1)
岐阜	5(1)	5(1)	10(2)	5(1)	4(1)	9(2)	5(1)	2(1)	7(2)
静岡	5		5	5		5	5		5
愛知	3	3(2)	6(2)	2	1(1)	3(1)	2	1(1)	3(1)
三重	2		2	2		2	2		2
滋賀	1(1)	1	2(1)	1(1)		1(1)			
京都		4(2)	4(2)		2(2)	2(2)		2(2)	2(2)
大阪	3	3(1)	6(1)	3	1(1)	4(1)	3	1(1)	4(1)
兵庫		2	2		2	2		2	2
奈良									
和歌山									
鳥取									
島根									
岡山									
広島									
山口									
徳島									
香川									
愛媛		2(2)	2(2)		2(2)	2(2)		1(1)	1(1)
高知									
福岡	1		1	1		1	1		1
佐賀		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)
長崎		2	2		2	2		2	2
熊本									
大分									
宮崎									
鹿児島									
沖縄	1(1)		1(1)	1(1)		1(1)	1(1)		1(1)
その他		8(3)	8(3)		6(2)	6(2)		6(2)	6(2)
計	173(19)	148(65)	321(84)	166(18)	116(56)	282(74)	162(16)	85(41)	247(57)

(　)内は，女子で内数

⑻ 在学者数（平成４年度）

① 学校教育学部

平成４年５月１日現在

年次	学校教育専修	幼児教育専修	教科・領域教育専修								合計
			国語	社会	算数	理科	音楽	図工	体育	家庭	
第４年次	(20) 33	(13) 14	(23) 26	(9) 27	(12) 27	(11) 28	(14) 17	(10) 14	(13) 24	(10) 10	(135) 220
第３年次	(24) 32	(7) 9	(22) 25	(14) 25	(14) 25	(12) 24	(14) 16	(6) 11	(11) 24	(15) 15	(139) 206
第２年次	(18) 28	(11) 14	(17) 25	(10) 25	(14) 25	(11) 18	(10) 16	(7) 15	(8) 25	(13) 13	(119) 204
第１年次	(11) 28	(12) 16	(13) 25	(9) 25	(10) 20	(13) 25	(12) 15	(9) 14	(13) 24	(12) 12	(114) 204
合計	(73) 121	(43) 53	(75) 101	(42) 102	(50) 97	(47) 95	(50) 64	(32) 54	(45) 97	(50) 50	(507) 834

（　）内は，女子で内数

② 大学院学校教育研究科

平成４年５月１日現在

年次	学校教育専攻				幼児教育専攻	障害児教育専攻	教科・領域教育専攻				
							言語系コース		社会系コース	自然系コース	
	教育基礎コース	教育経営コース	教育方法コース	生徒指導コース			国語	英語		数学	理科
第２年次	(5)[10] 14	(1)[6] 8	(2)[18] 20	(3)[13] 15	(2)[1] 7	(7)[8] 22	(7)[11] 18	(1)[6] 7	(3)[17] 27	(1)[16] 19	(1)[13] 17
第１年次	(2)[11] 12	(1)[14] 16	(2)[19] 19	(1)[14] 14	(2)[1] 6	(6)[8] 24	(5)[13] 16	(1)[4] 8	(1)[14] 21	(5)[16] 21	(2)[9] 12
合計	(7)[21] 26	(2)[20] 24	(4)[37] 39	(4)[27] 29	(4)[2] 13	(13)[16] 46	(12)[24] 34	(2)[10] 15	(4)[31] 48	(6)[32] 40	(3)[22] 29

年次	教科・領域教育専攻					合計
	芸術系コース		生活・健康系コース			
	音楽	美術	保健体育	技術	家庭	
第２年次	(5)[3] 10	(8)[6] 20	(2)[11] 17	[3] 4	(5) 5	(53)[142] 230
第１年次	(6)[5] 10	(7)[7] 24	(1)[13] 18	[3] 7	(4) 4	(49)[151] 232
合計	(11)[8] 20	(15)[13] 44	(3)[24] 35	[6] 11	(9) 9	(92)[293] 462

（　）内は女子で内数，［　］内は現職教員で内数

③　科目等履修生・研究生

平成4年5月1日現在

区　　分	科目等履修生			研　究　生			合　　計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育学部	5	6	11	〈3〉 9	〈2〉 6	〈5〉 15	〈3〉 14	〈2〉 12	〈5〉 26
大学院学校教育研究科	3	1	4	0	5	5	3	6	9

〈　〉内は，外国人留学生で内数

⑼ 公開講座等

① 公開講座

	講座名	講座概要	講師	実施期間	開設時間	実施場所	受講者
一般公開講座	パソコン・プログラミング	まったく初めての人から，中級をめざす初級者までを対象に，パソコンでプログラムを作成する方法を実習する。言語はLOGOとBASIC。	南部　昌敏　助教授 小川　　亮　講師	6月15日(月) 6月16日(火) 6月17日(水) 6月18日(木) 6月19日(金)	17：30 〜 20：30 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	人 20
	ハイパーカード入門	マルチメディア時代に対応する情報ツールであるハイパーカードを実習を通して学習する。 マッキントッシュの基本的な使い方を学びたい人，コンピュータで何かを表現したい人に適当な講座。	小川　　亮　講師 南部　昌敏　助教授	7月13日(月) 7月14日(火) 7月15日(水) 7月16日(木) 7月17日(金)	17：30 〜 20：30 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	16
	楽しい合唱	基礎的な練習から始め，合唱の楽しさ，美しさを味わいながら，成果の発表として最後に演奏会を行うことを目標とする。	工藤　智昭　助教授	9月18日(金) 9月25日(金) 10月2日(金) 10月9日(金) 10月16日(金) 10月23日(金) 10月28日(水) 10月30日(金)	19：00 〜 21：00 (10月30日は19：00〜20：00で演奏会) 計15時間	学校教育研究センター（西城町） 及び 大学講堂（山屋敷町）	35
	越後国分寺の謎を探る	古代の越後は謎だらけである。国府・国分寺・国分尼寺・一の宮など未解決な問題が多い。本講座は，最新の美術史と考古学の成果をもとに，バス旅行による遺跡見学などを含めながら，越後国分寺の所在に迫ろうとするものである。	川村　知行　助教授 小島　幸雄　氏 （上越市教育委員会学芸員）	10月7日(水) 10月14日(水) 10月17日(土) 10月18日(日) 10月21日(水) 10月28日(水)	18：00 〜 20：00 (17日，18日はバス見学) 計15時間	学校教育研究センター（西城町）	52
現職教育公開講座	英語教育の諸問題	英語教育の諸問題（英語学，英米文学，英語科教育及び英語会話）について，最近の知見を講義し，実習する。	酒井　倫夫　教授 小野　昭一　教授 宇佐見昇三　教授 前川　利広　助教授 加藤　雅啓　助教授 北條　礼子　講師 J. B. Jones　教師	6月2日(火) 6月3日(水) 6月9日(火) 6月10日(水) 6月16日(火) 6月17日(水)	18：30 〜 21：00 計15時間	大学人文棟（山屋敷町）	4
	世界と日本のとらえ方 —歴史教育への提言—	変化の激しい世界と日本の動きの中で，中学・高校で新しい教育課程が実施されようとしている。昨年度の講座「世界史教育の探究」に引き続き，今年度は中・高の歴史教育に，実践的な問題と理論的な問題を幅広く，歴史学・地理学・倫理学・宗教学等専門的分野からアプローチしたい。	二谷　貞夫　教授 加藤　　章　教授 大嶽　幸彦　教授 藤澤　郁夫　助教授 松田　慎也　助教授 河西　英通　助教授	8月23日(日) 8月24日(月) 8月25日(火)	9：00〜17：00 9：00〜17：00 9：30〜11：30 計15時間	国立妙高少年自然の家（妙高村）	27

② 文化講演会

回数	開催期日	時間	会場	演題	講師	学生	一般市民	計
1	5月30日(土)	14：00 〜 16：00	上越文化会館	不思議な森の話 —森林の文化を考える—	自然科学塾 ウォールデン主宰 竹内彦司氏	人 11	人 167	人 178
2	7月2日(木)	18：30 〜 20：30	〃	おどりは今を踊る	花柳和舞踊研究所主宰 花柳　和氏	44	633	677
3	10月24日(土)	14：00 〜 16：00	上越教育大学講堂	現代社会と教育	石巻専修大学教授 荒井　武氏	5	51	56
合計						60	851	911

⑽ 日本育英会奨学金受給状況（平成４年度）

平成５年３月31日現在

区分		奨学生数（種別・貸与月額）（人）						在籍者数（人）	受給率（%）
		第一種		第二種		大学院	合計		
		自宅	自宅外	自宅	自宅外				
学部	１年次	0	43	0	9	——	52	202	25.7
		43		9					
	２年次	0	57	0	11	——	68	204	33.3
		57		11					
	３年次	1	60	0	12	——	73	206	35.4
		61		12					
	４年次	1	54	0	12	——	67	220	30.5
		55		12					
	小計	2	214	0	44	——	260	832	31.3
		216		44					
大学院	１年次	——		——		29	29	70	41.4
	２年次	——		——		35	35	78	44.9
	小計	——		——		64	64	148	43.3
合計		216		44		64	324	980	33.1

注)1．貸与月額　学部１・２年次　自宅　32,000円　自宅外　38,000円
学部３・４年次　自宅　29,000円　自宅外　35,000円
大学院生　75,000円

2．在籍者数は，休学中の者も含む。なお，大学院は，現職教員及び外国人留学生を除く。

⑾ 授業料免除実施状況（平成４年度）

区分	学部										大学院						合計	
	１年次		２年次		３年次		４年次		小計		１年次		２年次		小計			
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
免除者数	人 5 (1)	人 5 (1)	人 11 (3)	人 16 (5)	人 11 (0)	人 10 (0)	人 12 (1)	人 13 (3)	人 39 (5)	人 44 (9)	人 9 (1)	人 9 (1)	人 9 (3)	人 10 (1)	人 18 (4)	人 19 (2)	人 57 (9)	人 63 (11)
在籍者数	204		204		206		220		834		80		79		159		993	
免除率	% 2.45	% 2.45	% 5.39	% 7.84	% 5.34	% 4.85	% 5.45	% 5.91	% 6.48	% 5.28	% 11.25	% 11.25	% 11.39	% 12.66	% 11.32	% 11.95	% 5.74	% 6.34

注)1. 授業料年額　昭和62・63年度入学者　300,000円
　　平成元・２年度入学者　339,600円
　　平成３・４年度入学者　375,600円
　2. 在籍者数は，平成４年５月１日現在の数で，休学者，現職教員及び国費外国人留学生を除いた数
　3. (　)内は，半額免除者で内数

⑿ 学生宿舎入居状況（平成４年度）

平成４年５月１日現在

区分			収容定員	在籍者	入居者	入居率	収容定員充足率
		年	人	人	人	%	%
単身棟	学部	1	180	204（114）	167（103）	81.9（90.4）	92.8
		2	360	204（119）	125（ 87）	61.3（73.1）	99.4
		3		206（139）	121（ 81）	58.7（58.3）	
		4		220（135）	112（ 72）	50.9（53.3）	
		外国人留学生 正		※ 2（ 2）	※ 1（ 1）	50.0（50.0）	
		外国人留学生 研		5（ 2）	0（ 0）	0.0（ 0.0）	
		小計	540	834（507）	525（343）	62.9（67.7）	97.2
	大学院	1	90	232（ 46）	97（ 17）	41.8（37.0）	107.8
		2	90	230（ 53）	82（ 18）	35.7（34.0）	91.1
		外国人留学生 正		※ 15（ 8）	※ 7（ 4）	46.7（50.0）	
		外国人留学生 研		0（ 0）	0（ 0）	0.0（ 0.0）	
		小計	180	462（ 99）	179（ 35）	38.7（35.4）	99.4
	計		720	1296（606）	704（378）	54.3（62.4）	97.8
世帯棟	大学院	1	40	[232（ 46）]	39（ 1）	16.8（ 2.2）	97.5
		2	40	[230（ 53）]	41（ 2）	17.8（ 3.8）	102.5
		外国人留学生 正		[※ 15（ 8）]	※ 6（ 3）	40.0（37.5）	
		外国人留学生 研		0（ 0）	0（ 0）	0（ 0.0）	
	計		80	[462（ 99）]	80（ 3）	17.3（ 3.0）	100.0
合計			800	1296（606）	784（381）	60.5（62.9）	98.0

注)1. 在籍者・入居者欄の（ ）書は，女子で内数
2. 入居率欄の（ ）書は，女子の入居率
3. [ ]書は，大学院在籍者で，単身棟と二重登載
4. 外国人留学生欄の正は，正規生，研は，研究生
5. 外国人留学生（正)欄の※印は，学部生及び大学院生の在籍者・入居者で内数

⑬ 平成４年度卒業者・修了者の就職状況

① 学校教育学部

平成５年５月１日現在

区分			教員就職者					企業・官庁等	進学者	その他（未就職等）	合計
			小学校	中学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	計				
学校教育専修		男	8				8		2		10
		女	9(5)	1			10(5)	6	2	1	19
		計	17(5)	1			18(5)	6	4	1	29
幼児教育専修		男	1				1				1
		女	4(1)		2		6(1)	4	1		11
		計	5(1)		2		7(1)	4	1		12
教科・領域教育専修	言語系（国語）コース	男							1	1	2
		女	13(2)	1(1)	2		16(3)	4		1	21
		計	13(2)	1(1)	2		16(3)	4	1	2	23
	社会系コース	男	7	1			8	2	5		15
		女	7(2)				7(2)	1			8
		計	14(2)	1			15(2)	3	5		23
	自然系（算数）コース	男	6(1)	6(1)			12(2)	1	1		14
		女	9(5)	3(2)			12(7)				12
		計	15(6)	9(3)			24(9)	1	1		26
	自然系（理科）コース	男	4(1)	2			6(1)	1	3	2	12
		女	2				2	4	4		10
		計	6(1)	2			8(1)	5	7	2	22
	芸術系（音楽）コース	男	2(1)				2(1)			1	3
		女	8(2)		1(1)		9(3)	3	1		13
		計	10(3)		1(1)		11(4)	3	1	1	16
	芸術系（図画工作）コース	男	1	1			2	1	1		4
		女	4	1	1		6	2	1	1	10
		計	5	2	1		8	3	2	1	14
	生活・健康系（体育）コース	男	4				4	2	1		7
		女	7(3)				7(3)	3	1		11
		計	11(3)				11(3)	5	2		18
	生活・健康系（家庭）コース	男									
		女	6(2)	1			7(2)	1	1	1	10
		計	6(2)	1			7(2)	1	1	1	10
合計		男	33(3)	10(1)			43(4)	7	14	4	68
		女	69(22)	7(3)	6(1)		82(26)	28	11	4	125
		計	102(25)	17(4)	6(1)		125(30)	35	25	8	193

注）1. （ ）内は，育児休業・病休・産休教員の代替教員，その他１年以内の期限つき教員で内数。
2. 平成４年度途中卒業者１人（平成４年９月30日付）含む。
3. 進学者に専門学校進学４人含む。

② 大学院学校教育研究科（現職教員を除く）

平成５年５月１日現在

区分			教員就職者							企業・官庁等	進学者	その他（未就職等）	合計
			小学校	中学校	高等学校	幼稚園	盲・聾・養護学校	その他	計				
学校教育専攻	教育基礎コース	男			1				1				1
		女								1		2	3
		計			1				1	1		2	4
	教育経営コース	男											
		女											
		計											
	教育方法コース	男										1	1
		女				1(1)			1(1)				1
		計				1(1)			1(1)			1	2
	生徒指導コース	男											
		女								2			2
		計								2			2
幼児教育専攻		男	1(1)						1(1)	1			2
		女	1(1)						1(1)				1
		計	2(2)						2(2)	1			3
障害児教育専攻		男	2(2)	1(1)			2(1)	1(1)	6(5)	2			8
		女					1		1	3		2	6
		計	2(2)	1(1)			3(1)	1(1)	7(5)	5		2	14
教科・領域教育専攻	言語系コース	男			1(1)				1(1)			1	2
		女	2	2					4	1		1	6
		計	2	2	1(1)				5(1)	1		2	8
	社会系コース	男	2(1)	1(1)	2				5(2)	1		1	7
		女	1	1(1)					2(1)			1	3
		計	3(1)	2(2)	2				7(3)	1		2	10
	自然系コース	男	1						1			4	5
		女	1						1				1
		計	2						2			4	6
	芸術系コース	男	2	1(1)	1				4(1)			5	9
		女	1	2(1)	1(1)				4(2)	1		5	10
		計	3	3(2)	2(1)				8(3)	1		10	19
	生活・健康系コース	男		2		1			3	1			4
		女	2						2			3	5
		計	2	2		1			5	1		3	9
合計		男	8(4)	5(3)	5(1)	1	2(1)	1(1)	22(10)	5		12	39
		女	8(1)	5(2)	1(1)	1(1)	1		16(5)	8		14	38
		計	16(5)	10(5)	6(2)	2(1)	3(1)	1(1)	38(15)	13		26	77

注）1. （ ）内は，育児休業・病休・産休教員の代替教員，その他１年以内の期限つき教員で内数。
2. 平成４年度途中修了者３人（平成４年９月30日付）含む。
3. 「その他」に外国人留学生８人（男３，女５）含む。

③　都道府県別公立学校教員採用者数

平成５年５月１日現在

区分	学部					大学院				
	県別出身者	採用試験結果		採用状況		県別出身者	採用試験結果		採用状況	
		受験者	合格者	正規	臨時		受験者	合格者	正規	臨時
北海道		6	4	1	1	8	7	6	3	1
青森	3	3	1	1	1	1				
岩手	2	2	2	2		3	1	1	1	1
宮城	2									
秋田	5	5	0		1	3	2	1	1	
山形	14	12	5	5	4		2	0		
福島	11	10	3	3	4	1	2	0		
茨城	4	3	1	1		1				
栃木	5	5	5	5			1	1	1	
群馬	5	3	1	1		2	2	2	2	
埼玉	1	1	0		1	3	1	0		1
千葉	2	2	2	1		3	1	0		
東京						11	3	1	1	
神奈川		1	0			3	3	0		
新潟	11	39	35	25	3	14	8	5	4	2
富山	15	11	0		5					1
石川	12	8	0		1	1	1	0		1
福井	5	2	0			1	1	1	1	
山梨	2	3	1	1		1				
長野	23	23	23	21		3	3	3	3	
岐阜	5	3	2	2		2	5	1	1	2
静岡	4	4	2	2			1	0		
愛知	9	5	1	1		2	2	1	1	
三重										
滋賀	5	2	1	1						
京都		1	0			1				
大阪	2					2				
兵庫	1					1				
奈良	1	1	1	1						
和歌山	1	1	1	1						
鳥取	2	2	0		2					
島根	9	5	4	4						
岡山	4	1	0							
広島										
山口	1	1	0				2	1	1	
徳島	6				1					
香川										
愛媛	5	4	3	3	1					
高知										1
福岡										
佐賀										
長崎	10	9	5	5	2					
熊本	2	2	1	1						
大分	2	2	0		2		1	0		1
宮崎	2	2	1	1			1	0		1
鹿児島		1	1	0		1				
沖縄										
外国						8				
合計	193	185	106	89	29	76	50	24	20	12

⑭ 附属図書館利用状況（平成４年度，前年度比）

区分			平成３年度	平成４年度	増減（△）
利用対象者数		学部学生	824人	830人	6人
		院生等	451	462	11
		職員	335	349	14
		計	1,610	1,641	31
開館日数			289日	246日	△43日
		（総時間数）	2,872時	2,842時	△30時
		うち時間外開館日数	224日	184日	△40日
		（総時間数）	744時	894時	150時
入館者総数			74,258人	78,238人	3,980人
		うち時間外入館者数	16,515	17,802	1,287
貸出業務	館外貸出人数	学部学生	5,745人	6,628人	883人
		院生等	7,236	8,439	1,203
		職員	1,001	1,228	227
		計	13,982	16,295	2,313
	館外貸出冊数	学部学生	21,065冊	18,233冊	△2,832冊
		院生等	33,229	32,894	△335
		職員	6,205	5,999	△206
		計	60,499	57,126	△3,373
	学生当たり貸出冊数	学部学生	25.6冊	22.0冊	△3.6冊
		院生等	73.7	69.7	△4.0
参考業務	文献複写受付	学内者	1,888件	3,388件	1,500件
		学外者	126	441	315
	参考業務	文献所在調査	348件	374件	26件
		事項調査	78	308	230
		利用指導	186	229	43
		計	612	911	299
相互協力	文献複写	受付	429件	1,032件	603件
		依頼	2,936	3,596	660
	相互貸借	貸出	22件	170件	148件
		借受	231	263	32

あ　と　が　き

本学は，早くから自己点検・評価に取り組み，結果を上越教育大学年次報告書という形で公表してきた。この平成4年度版で通算8回目の刊行になる。8年目ということもあり，自己点検・評価の作業や報告書作成の手順も能率よく行われ，当初の目的はある程度達成されていると考えてもよいであろう。しかし，この8年間で，自己点検・評価を実施し，その結果を公表する大学が大幅に増加した。各大学の報告書のなかには，本学とは異なる観点からの点検・評価がなされているものもあるし，また，公表の仕方に工夫がこらされているものもある。これらの他大学の自己点検・評価の内容と本学のものとを比べてみると，本学としても8年間の実績に安住せず，自己点検・評価の在り方について改めて見直しをする必要があるように思われる。現在，自己評価等委員会で点検項目や評価方法について再検討を始めたところであるが，自己点検・評価は大学の一層の充実・発展につながるものでなければならないという視点を明確に維持しなければ単に点検のための点検に終わってしまうことに留意し，作業を進めていく必要がある。最後に，年次報告書検討・作成専門部会から，本報告書の作成に当たりご協力いただいた本学教官及び事務官各位に厚く御礼申し上げるとともに，本学内外の関係者から，忌憚のないご意見・ご助言をお願い申し上げたい。

自己評価等委員会
年次報告書検討・作成専門部会長
大　澤　健　郎

自己評価等委員会
年次報告書検討・作成専門部会

大　澤　健　郎	湧　井　　豊
田　村　鍾次郎	小　宮　三　彌
酒　井　倫　夫	大　嶽　幸　彦
林　　康　久	柿　木　吾　郎
塚　原　　実	

上越教育大学年次報告書（平成４年度版）

平成５年12月発行

編集　上越教育大学自己評価等委員会
年次報告書検討・作成専門部会

発行　上越教育大学

〒943　上越市山屋敷町１番地

ＴＥＬ（0255)22-2411㈹

